

平成14年度

有価証券報告書

平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで

三菱商事株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目6番3号

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	12
第2 事業の状況	13
1. 業績等の概要	13
2. 売上、仕入及び成約の状況	16
3. 対処すべき課題	17
4. 経営上の重要な契約等	19
5. 研究開発活動	19
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設及び除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
2. 自己株式の取得等の状況	31
3. 配当政策	31
4. 株価の推移	32
5. 役員の状況	33
第5 経理の状況	42
1. 連結財務諸表等	43
2. 財務諸表等	123
第6 提出会社の株式事務の概要	159
第7 提出会社の参考情報	161
第二部 提出会社の保証会社等の情報	163
(添付) 監査報告書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月27日
【事業年度】	平成14年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）
【会社名】	三菱商事株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 取締役社長 佐々木 幹夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号
【電話番号】	(03) 3210-2121 (受付案内台)
【事務連絡者氏名】	コントローラーオフィス予・決算管理チーム 蜂谷 由文
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号
【縦覧に供する場所】	中部支社 (名古屋市中村区名駅一丁目1番4号) 関西支社 (大阪市北区堂島浜一丁目1番5号) 神戸支店 (神戸市中央区海岸通3番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目6番10号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
決算年月		平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
(1)連結経営指標等						
売上高	百万円	13,683,168	13,109,117	14,016,367	13,245,493	13,328,721
売上総利益 又は 経常利益	"	100,226	118,059	147,597	116,199	718,580
当期純利益	"	25,271	5,566	95,167	62,940	62,265
純資産額	"	924,695	921,434	993,543	1,068,825	937,058
総資産額	"	8,439,630	7,949,194	8,045,087	8,041,905	8,097,937
1株当たり純資産額	円	590.04	587.96	633.97	682.28	598.51
1株当たり当期純利益	"	16.13	3.55	60.73	40.17	39.76
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	"	-	-	-	40.17	37.26
自己資本比率	%	-	11.6	12.3	13.3	11.6
自己資本利益率	"	-	0.6	9.9	6.1	6.3
株価収益率	倍	-	262.13	13.72	23.43	18.41
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	-	49,875	43,146	162,500	270,281
投資活動による キャッシュ・フロー	"	-	38,875	113,169	38,057	24,388
財務活動による キャッシュ・フロー	"	-	511,153	224,579	130,469	282,681
現金及び現金同等物の期末残高	"	-	465,157	314,880	395,227	348,780
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	- (-)	42,050 (4,400)	42,126 (6,267)	44,034 (6,653)	47,370 (10,502)
(2)提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	10,499,848	10,485,212	10,927,418	9,562,842	9,332,087
経常利益	"	63,148	77,652	80,583	64,310	27,715
当期純利益	"	11,463	15,895	28,760	11,011	19,322
資本金 (発行済株式総数)	" (千株)	126,608 (1,567,176)	126,608 (1,567,176)	126,608 (1,567,176)	126,608 (1,567,176)	126,608 (1,567,176)
純資産額	百万円	599,523	584,595	753,598	701,813	664,160
総資産額	"	5,509,616	5,213,327	5,413,667	5,135,567	4,612,456
1株当たり純資産額	円	382.55	373.02	480.86	447.84	423.99
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	" (")	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益	"	7.31	10.14	18.35	7.03	12.30
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	"	-	-	-	7.03	11.56
自己資本比率	%	10.9	11.2	13.9	13.7	14.4
自己資本利益率	"	-	2.7	4.3	1.5	2.8
株価収益率	倍	-	91.78	45.39	133.85	59.51
配当性向	%	109.36	-	43.6	-	65.04
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	7,982 (-)	7,973 (750)	7,183 (807)	6,612 (900)	5,852 (935)

(注) 1.平成10年度、平成11年度、平成12年度及び平成13年度の連結財務諸表は、改正前の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。
また、平成14年度の連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則第87条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠した用語、様式及び作成方法(なお、売上高及び営業利益の表示については、「第5

経理の状況」の「1. 連結財務諸表等」の「(1) 連結財務諸表」の「連結財務諸表に対する注記事項」の「2. 重要な会計方針の要約」の「(12) 売上高及び営業利益の表示」(参照)に基づいて作成しております。

2. 平成14年度中間配当に関する取締役会決議年月日 平成14年11月13日
 3. 平成13年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、ストックオプション制度による新株引受権の付与により潜在株式が存在し、1株当たり当期純利益からの希薄化が生じていますが、影響は僅少です。また、平成12年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純利益からの希薄化は生じていないため、記載しておりません。なお、平成10年度及び平成11年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
 4. 従業員数は、平成11年度より就業人員数を表示しております。
 5. 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
- なお、平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	項目
昭和25年4月1日	<p>光和実業株式会社の商号で、(旧)三菱商事株式会社の第二会社として設立 資本金3千万円、事業目的は不動産の賃貸業、倉庫業、運送取扱業、保険代理業 〔創立の経緯〕</p> <p>(旧)三菱商事(株)は、大正7年、三菱合資会社の営業部門が分離して発足したが、昭和22年7月連合国最高司令官により解散の指令を受け、同年11月解散し清算手続に入った(同社は昭和62年11月清算終了)。</p> <p>その後、清算事務の長期化が避けられない見通しとなったため、この対策として第二会社の設立が認められ、(旧)三菱商事(株)が発起人となり、同社から特定の債権債務を継承して処理しつつ新たな営業活動を行う第二会社として設立された。</p>
昭和27年8月	財閥商号に関する法令に基づき、商号を三菱商事株式会社に変更
昭和29年6月	<p>東京・大阪両証券取引所に株式を上場 (昭和36年に名古屋・札幌、昭和37年に福岡、平成元年にロンドン各証券取引所に株式を上場)</p>
昭和29年7月	<p>(旧)三菱商事(株)の解散後、同社を退社した役職員が設立した多数の新会社が合併・統合を繰り返したが、代表的なものとして発展した不二商事株式会社、東京貿易株式会社及び東西交易株式会社の3社を吸収合併し、総合商社として新発足 資本金6億5千万円、事業目的に各種物品の売買業・輸出入業等を追加 合併各社の支店・現地法人も統合・新発足(合併と同時に米国三菱商事会社を設立、その後、独国三菱商事会社(昭和30年)、オーストラリア三菱商事会社(昭和33年)、欧州三菱商事会社(昭和47年)、香港三菱商事会社(昭和48年)、英国三菱商事会社(昭和63年)等の現地法人を設立)</p>
昭和43年10月	営業部門を商品本部制に移行(燃料、金属、機械、食料、繊維、化学品、資材各本部)
昭和43年12月	<p>㈱北洋商会(現㈱菱食、加工食品卸売会社)の増資を引き受け、同社を子会社化 (同社は平成7年に東京証券取引所に株式を上場)</p>
昭和46年6月	英文社名としてMitsubishi Corporation(又はMitsubishi Shoji Kaisha, Limited)を採用
昭和57年7月	営業部門を6グループに再編(燃料、金属、機械、食料、化学品、繊維・資材各グループ)
昭和60年6月	事業目的にソフトウェアの販売、電気通信事業、金融業及び各種サービス業等を追加
昭和62年6月	営業部門を7グループに再編(情報産業、燃料、金属、機械、食料、化学品、繊維・資材各グループ)
平成8年4月	営業部門を6グループに再編(情報産業、燃料、金属、機械、化学品、生活産業各グループ)
平成12年4月	営業部門を7グループに再編(新機能事業、情報産業、燃料[平成13年4月にエネルギー事業に改称]、金属、機械、化学品、生活産業各グループ)
平成13年6月	執行役員制度を導入
平成15年1月	日商岩井(株)と共同新設分割にて(株)メタルワン(鉄鋼製品販売業)を設立
平成15年4月	営業グループを6グループに再編(新機能事業、エネルギー事業、金属、機械、化学品、生活産業各グループ)

(注)当社は、関係会社を順次設立・統合・廃止してきた結果、現在の当企業集団は、「3.事業の内容」に記載のとおり、当社、子会社921社及び関連会社509社で構成されております。

3【事業の内容】

当企業集団は、燃料、金属、機械、化学品、生活物資等の多種多様な商品の売買や製造を行うほか、情報・通信、金融、物流・リテールといった総合商社機能を生かし、ソリューション・プロバイダーとして顧客に対する総合的なサービスの提供、エネルギー・資源開発、プロジェクト開発、IT（情報技術）分野への事業投資を行う等幅広い多角的な事業を展開しております。

当社はこれらの事業を、取扱い商品又はサービスの内容に応じて複数の事業グループに区分しており、それぞれの事業は、当社の各事業部門及びその直轄の関係会社（子会社921社、関連会社509社）により推進しております。

オペレーティング・セグメントごとの取扱い商品又はサービスの内容、及び主要な関係会社名は下記の通りです。

尚、平成15年4月1日付で、事業グループ改編を実施し、情報産業グループを廃止しました。主として、通信・メディア関連部門は新機能事業グループへ、宇宙・航空機関連及び通信・メディア関連部門の通信・衛星事業は機械グループへ移管しております。

	取扱い商品又はサービスの内容	主要な子会社名	主要な関連会社名
新機能事業 (148社)	IT、eコマース、金融事業、コンシューマー事業、物流サービス、ヘルスケア 他	菱光ロジスティクス MITSUBISHI CORPORATION FINANCE アイ・ティ・フロンティア 日本ケアサプライ (計89社)	ローソン 日本ケンタッキー・フライド・チキン (計59社)
情報産業 (62社)	通信・メディア関連、デジタル情報機器、宇宙・航空機関連 他	MC AVIATION FINANCIAL SERVICES (EUROPE) 日本スペースイメージング (計35社)	宇宙通信 ユニダックス (計27社)
エネルギー事業 (133社)	石油製品、炭素、原油、LPG、LNG 他	三菱商事石油 PETRO-DIAMOND INC. DIAMOND GAS RESOURCES (計100社)	JAPAN AUSTRALIA LNG (MIMI) BRUNEI LNG (計33社)
金属 (274社)	鉄鋼製品、石炭、鉄鉱石、ニッケル、合金鉄、非鉄金属地金・原料、非鉄金属製品 他	メタルワン ジェコ MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY (計193社)	IRON ORE COMPANY OF CANADA MOZAL (計81社)
機械 (316社)	重電機、プラント、船舶、自動車、産業機械、開発建設 他	レンタルのニッケン NORELEC DEL NORTE TRI PETCH ISUZU SALES (計203社)	三菱オートクレジット・リース ダイヤモンドシティ (計113社)
化学品 (103社)	石油化学品、無機化学品、肥料、クローラルカリ、機能化学品 他	三菱商事プラスチック MITENI (計55社)	METANOL DE ORIENTE, METOR EXPORTADORA DE SAL (計48社)
生活産業 (296社)	食糧、食品、繊維、資材 他	菱食 東洋冷蔵 三菱商事建材 PRINCES ALPAC FOREST PRODUCTS (計169社)	コカ・コーラ セントラル ジャパン 三菱製紙販売 (計127社)
その他 (58社)	財務、経理、人事、総務関連 他	三菱商事フィナンシャルサービス (計38社)	興人 (計20社)
現地法人 (40社)	複数の商品を取扱う総合商社であり、主要な海外拠点において、当社と同様に多種多様な活動を行っている。	米国三菱商事会社 欧州三菱商事会社 香港三菱商事会社 (計39社)	 (計1社)

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当ありません。

(2) 子会社（非連結子会社を除く）

	会社名	住所	資本金又は出資金	議決権所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等 (人)	営業上の取引等
新機能事業	mitsubishi corporation finance	LONDON, U.K.	US\$ 90,000,000	100.00	4	金融取引会社
	菱光ロジスティクス	東京都千代田区	百万円 711	100.00 (21.10)	6	業務委託会社
	日本ケアサプライ	東京都港区	百万円 2,000	75.75	3	販売会社
	MC CAPITAL	NEW YORK, U.S.A.	US\$ 2,231	100.00	3	金融取引会社
	MC MACRO FUND	GEORGE TOWN, CAYMAN ISLANDS	百万円 10,115	98.86	2	金融取引会社
	エム・シー・トランス インターナショナル	東京都千代田区	百万円 2,000	100.00	10	輸送委託会社
	アイ・ティ・フロンティア	東京都中央区	百万円 4,327	80.00	9	業務委託会社
	エム・シー・ターミナル	東京都千代田区	百万円 100	100.00	3	業務委託会社
	三菱商事証券 (その他50社)	東京都千代田区	百万円 5,000	100.00	7	業務委託会社
情報産業	MC AVIATION FINANCIAL SERVICES(EUROPE)	ROTTERDAM, NETHERLANDS	EUR 18,000	100.00	1	-
	MC SILICON VALLEY	PALO ALTO, U.S.A.	US\$ 23,000,000	100.00	5	-
	ゾネット・アビエーション・フィナンシャル・サービス (その他14社)	東京都千代田区	百万円 3	100.00	1	販売会社
エネルギー事業	三菱商事石油	東京都港区	百万円 2,000	100.00	11	販売会社
	PETRO-DIAMOND INC.	IRVINE, U.S.A.	US\$ 121,000	100.00 (50.00)	5	販売仕入会社
	SHANGHAI GOLDEN CONTI PETROCHEMICAL	SHANGHAI, CHINA	RMB 295,775,993	52.00 (52.00)	4	販売会社
	三菱液化ガス	東京都千代田区	百万円 3,600	52.50	5	販売会社
	エムピーディーシー・ガボン	東京都千代田区	百万円 495	100.00	2	-
	DIAMOND GAS RESOURCES	PERTH, AUSTRALIA	A\$ 50,000	100.00	5	-
	小名浜石油	福島県いわき市	百万円 5,000	80.00	8	業務委託会社
	PETRO DIAMOND CO.	HONG KONG, CHINA	US\$ 5,000,000	100.00	3	仕入会社
	PACIFIC LILY SHIPPING	PANAMA, PANAMA	US\$ 3,000	100.00	2	輸送委託会社
	MCX NEW VENTURES	HOUSTON, U.S.A.	US\$ 45,000,000	100.00	3	-
	GAS DIANA TRANSPORT	MONROVIA, LIBERIA	US\$ 1,500	100.00	4	輸送委託会社
	PETRO-DIAMOND SINGAPORE	SINGAPORE, SINGAPORE	S\$ 2,000,000	100.00	5	仕入会社
PACIFIC ORCHID SHIPPING	PANAMA, PANAMA	US\$ 3,000	100.00	2	輸送委託会社	

	会社名	住所	資本金又は出資金	議決権所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等 (人)	営業上の取引等
エネルギー事業	PACIFIC MARITIME TRANSPORT	PANAMA, PANAMA	US\$ 3,000	100.00	2	輸送委託会社
	MI BERAU	ROTTERDAM, NETHERLANDS	EUR 576,684,667	56.00 (56.00)	3	-
	エムシー・エネルギー (その他47社)	東京都千代田区	百万円 490	100.00	4	販売会社
金属	MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY	SYDNEY, AUSTRALIA	A\$ 450,586,150	100.00	10	仕入会社
	メタルワン	東京都港区	百万円 100,000	60.00	4	-
	ジェコ	東京都千代田区	百万円 10	70.00	4	-
	サステック	大阪府大阪市西区	百万円 3,000	57.90 (57.90)	4	販売会社
	五十鈴	東京都大田区	百万円 600	70.00 (70.00)	3	販売会社
	MITSUBISHI INTERNATIONAL STEEL	CHICAGO, U.S.A	US\$ 10,000,000	100.00 (100.00)	4	販売会社
	オトフジ	東京都港区	百万円 150	100.00 (100.00)	5	販売会社
	RYOWA DEVELOPMENT	MELBOURNE, AUSTRALIA	A\$ 2,495,002	100.00	3	仕入会社
	三菱商事軽金属販売	東京都千代田区	百万円 370	100.00	12	販売会社
	M.C. INVERSIONES	SANTIAGO, CHILE	CLP 9,104,988,048	100.00	6	-
	エムシー・メタルテック	東京都千代田区	百万円 1,196	100.00 (100.00)	5	販売会社
	大野興業	東京都中央区	百万円 174	67.00 (67.00)	2	販売会社
	朝日機材	東京都中央区	百万円 400	62.74 (50.26)	-	販売会社
	COILPLUS HOLDINGS	NEW YORK, U.S.A.	US\$ 13,640	92.00 (92.00)	3	-
	メタルワン建材西日本	広島県広島市中区	百万円 350	100.00 (100.00)	3	販売会社
	エム・シー非鉄	東京都港区	百万円 300	100.00	12	販売会社
	アサヒスティール	大阪府大阪市中央区	百万円 150	78.10 (78.10)	2	販売会社
	HERNIC FERROCHROME	BRITS, SOUTH AFRICA	ZAR 100,000	54.02 (54.02)	4	販売会社
	菱和スチール	岡山県倉敷市	百万円 150	100.00 (100.00)	3	販売仕入会社
	MC METAL SERVICE ASIA (THAILAND)	A.MUANG, THAILAND	Baht 430,000,000	100.00 (100.00)	3	販売会社
	SHENZHEN BAOLING TONGLI	SHENZHEN, CHINA	US\$ 15,428,920	70.00 (70.00)	2	販売会社
	SIAM MCT TELECOM	BANGKOK, THAILAND	Baht 362,500,000	100.00 (13.79)	4	仕入会社
	エムシー・メタルワークス	三重県三重郡	百万円 90	100.00 (100.00)	1	販売会社
	エム・シー・アルミ	長野県埴科郡	百万円 480	100.00	3	-
	METAL ONE ASIA	SINGAPORE, SINGAPORE	US\$ 1,100,000	100.00 (100.00)	2	販売会社
	富源商事	富山県高岡市	百万円 90	60.76	2	販売会社
	九州スチール センター	長崎県長崎市	百万円 850	55.29 (55.29)	1	仕入会社
M.C. ALUMINUM AMERICA	COLOMBUS, U.S.A.	US\$ 4,000,000	60.00 (45.00)	4	販売仕入会社	

	会社名	住所	資本金又は出資金	議決権所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等 (人)	営業上の取引等
金属	TRILAND METALS (その他119社)	LONDON, U.K.	STG £ 8,930,000	100.00 (9.09)	5	販売仕入会社
機械	TRI PETCH ISUZU SALES	BANGKOK, THAILAND	Baht 6,200,000	94.38 (93.73)	6	販売会社
	PETRO DIA I	PANAMA, PANAMA	US\$ 30,000	100.00	5	-
	レンタルのニッケン	東京都千代田区	百万円 1,225	63.76	3	販売会社
	エム・エス・ケー農業機械	東京都豊島区	百万円 300	100.00	2	-
	ELECTRICIDAD AGUILA DE TUXPAN	MEXICO CITY, MEXICO	US\$ 70,000,323	70.00	6	-
	DIAMOND GENERATING CORPORATION	LOS ANGELES, U.S.A.	US\$ 17,250	100.00	8	-
	DIAMOND CAMELLIA	PANAMA, PANAMA	US\$ 1,000	100.00	4	-
	NORELEC DEL NORTE	MEXICO CITY, MEXICO	Mex\$ 954,630	100.00 (1.00)	5	-
	MC-V BETEILIGUNG VERWALTUNGS	FLORSHEIM AM MAIN, GERMANY	EUR 2,684,282	100.00	1	販売会社
	MC MACHINERY SYSTEMS	CHICAGO, U.S.A.	US\$ 1,800	100.00 (20.00)	6	販売会社
	ISUZU OPERATIONS(THAILAND)	BANGKOK, THAILAND	Baht 678,000,000	77.14 (48.14)	3	-
	PETRO DIA TWO	PANAMA, PANAMA	US\$ 30,000	100.00	5	-
	MC AUTOMOBILE (EUROPE)	ROTTERDAM, NETHERLANDS	EUR 16,571,146	100.00	5	販売会社
	THAI AUTO SALES	BANGKOK, THAILAND	Baht 200,000,000	91.00 (42.00)	7	-
	DIPO STAR FINANCE	JAKARTA, INDONESIA	RP 100,000,000,000	85.00	7	-
	TAURUS ENDEAVORS	PANAMA, PANAMA	US\$ 10,000	100.00	4	-
	三菱商事テクノス	東京都港区	百万円 200	90.00	4	-
	CONSTRUCTORA GEOTERMoeLECTRICA DEL PACIFICO	CIUDAD DE MEXICALI, MEXICO	Mex\$ 940,080	100.00 (1.00)	5	-
	MSK DFW	LOS ANGELES, U.S.A.	US\$ 41,000,010	100.00	1	-
	スフィア	東京都品川区	百万円 300	100.00	6	販売会社
	VIRGO ENDEAVOR	PANAMA, PANAMA	US\$ 10,000	100.00	6	輸送委託会社
	MIRANT DIAMOND HOLDING	PASAY, PHILLIPPINE	PHP 241,559,820	51.21	4	-
	MAC FUNDING	CHICAGO, U.S.A.	US\$ 2,400	100.00	4	-
ORION SHIPFINANCE	PANAMA, PANAMA	US\$ 5,000	100.00	4	輸送委託会社	
日東都市開発	埼玉県熊谷市	百万円 800	95.00	7	-	
CHEMTEX INTERNATIONAL	WILMINGTON, U.S.A.	US\$ 11	100.00 (9.91)	4	-	
POLARIS SHIPHOLDING AND TRADING	PANAMA, PANAMA	US\$ 3,000	100.00	4	輸送委託会社	
SUN SYMPHONY	PANAMA, PANAMA	US\$ 10,000	100.00	7	-	
SUN OCEAN NAVIGATION (その他125社)	PANAMA, PANAMA	US\$ 3,000	100.00	4	-	
化学品	KALTIM PARNA INDUSTRI	BONGTAN UTARA, INDONESIA	US\$ 51,400,000	55.00	4	仕入会社
	AVONITE	PITTSBURGH, U.S.A.	US\$ 100,000,010	100.00	3	仕入会社
	三菱商事プラスチック	東京都品川区	百万円 510	100.00	10	仕入会社

	会社名	住所	資本金又は出資金	議決権所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等 (人)	営業上の取引等
化学品	東和化成工業	東京都中央区	百万円 1,261	41.09 (0.60)	5	仕入会社
	MITENI	MILANO, ITALY	EUR 7,602,400	91.11 (6.84)	5	仕入会社
	富士産業	東京都中央区	百万円 140	84.81	6	販売会社
	WORLDWIDE MARINA	HAMILTON, BERMUDA	US\$ 1,000,000	100.00	2	販売仕入会社
	中央化成	大阪府大阪市中央区	百万円 300	100.00	5	販売会社
	宇部興産農材 (その他29社)	山口県宇部市	百万円 490	51.00	4	仕入会社
生活産業	菱食	東京都大田区	百万円 10,630	50.04 (0.04)	2	販売会社
	東洋冷蔵	東京都中央区	百万円 221	80.82	4	販売会社
	大日本明治製糖	東京都中央区	百万円 2,000	100.00	2	販売仕入会社
	AGREX	KANSASCITY, U.S.A.	US\$ 6,025,000	100.00	3	仕入会社
	ALPAC FOREST PRODUCTS	VANCOUVER, CANADA	Can\$ 285,000,000	70.00	6	仕入会社
	PRINCES	LIVERPOOL, U.K.	STG £ 7,000,000	100.00 (10.00)	6	-
	三菱商事建材	東京都渋谷区	百万円 500	100.00	6	仕入会社
	INDIANA PACKERS	DELPHI, U.S.A.	US\$ 200	80.00 (10.00)	4	仕入会社
	三菱商事パッケージング	東京都中央区	百万円 341	88.22	3	販売会社
	日東製粉	東京都中央区	百万円 1,991	40.90	3	仕入会社
	CALIFORNIA OILS	RICHMOND, U.S.A.	US\$ 6,500,000	100.00	4	販売会社
	河越商事	大阪府大阪市中央区	百万円 300	100.00	8	販売会社
	ニッフロンティアズ	東京都渋谷区	百万円 490	100.00	9	仕入会社
	TREDIA FASHION	HONG KONG, CHINA	HK\$ 3,170,000	100.00	6	仕入会社
	フードリンク	東京都品川区	百万円 446	74.39	4	販売会社
	MCSI	AMERSHAM, U.K.	STG £ 2,000,000	100.00 (20.00)	5	販売会社
	三洋食品	千葉県市川市	百万円 300	100.00	2	販売会社
	BRIDGESTONE SALES(THAILAND)	BANGKOK, THAILAND	Baht 50,000,000	65.40 (50.40)	3	販売会社
	エフエスエヌ	千葉県市川市	百万円 2,000	100.00	8	-
	富士工業	新潟県五泉市	百万円 15	90.00 (70.00)	4	-
エム・シー・ピバレッジ・フーズ (その他104社)	東京都中央区	百万円 148	100.00	3	販売仕入会社	
三菱商事フィナンシャルサービス (その他20社)	東京都千代田区	百万円 2,680	100.00	7	業務委託会社	
現地法人	香港三菱商會社	HONG KONG, CHINA	HK\$ 286,000,000	100.00	6	販売仕入会社
	独国三菱商會社	DUSSELDORF, GERMANY	EUR 32,000,000	100.00 (100.00)	1	販売仕入会社
	英国三菱商會社	LONDON, U.K.	STG £ 33,650,000	100.00 (100.00)	3	販売仕入会社
	米国三菱商會社	NEW YORK, U.S.A.	US\$ 428,556,710	100.00	4	販売仕入会社
	オーストラリア三菱商會社	SYDNEY, AUSTRALIA	A\$ 48,000,000	100.00	2	販売仕入会社

	会社名	住所	資本金又は出資金		議決権所有割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等 (人)	営業上の取引等
現地法人	泰MC商事会社	BANGKOK, THAILAND	Baht	200,000,000	65.80 (40.80)	5	販売仕入会社
	欧州三菱商事会社	LONDON, U.K.	EUR	171,816,165	100.00	2	-
	メキシコ三菱商事会社	MEXICO CITY, MEXICO	Mex\$	3,417,100	100.00 (0.59)	1	販売仕入会社
	カナダ三菱商事会社	VANCOUVER, CANADA	Can\$	30,000,000	100.00 (100.00)	5	販売仕入会社
	(その他27社)						

(注) 1. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

2. 役員の兼任等には、当社並びに他の関係会社の職員の兼任、出向、転籍を含んでおります。
3. 上記子会社のうち、提出会社が直接連結経理処理を行なっている会社は365社であります。
4. メタルワン、MI BERAU、MITSUBISHI DEVELOPMENT、ALPAC FOREST PRODUCTS、TRI PETCH ISUZU SALES、MITSUBISHI CORPORATION FINANCE、米国三菱商事会社、欧州三菱商事会社は特定子会社に該当し、その他の会社は該当しません。また上記記載会社以外ではエネルギー事業のDIAMOND GAS SAKHALIN、DIAMOND GAS INDONESIA、PINNACLE RESOURCES及び機械のMC AUTOMOBILE(THAILAND)が特定子会社に該当します。
5. 菱食、日東製粉は有価証券報告書提出会社です。
6. 上記記載会社以外で、新機能事業のエム・シー・リテールインベストメントが債務超過の状況にある連結子会社であり、債務超過の額は39,557百万円です。
7. メタルワンは、当連結会計年度に当社と日商岩井の鉄鋼製品事業を統合し設立しております。
8. エム・エス・ケー東急機械は、当連結会計年度においてエム・エス・ケー農業機械に商号変更しております。
9. 前連結会計年度において連結子会社でありましたAALLC HOLDINGS、AVONITE及びARS HOLDINGSの3社は、当連結会計年度においてAVONITEを存続会社とする合併を行っております。
10. 前連結会計年度において連結子会社でありましたALPAC FOREST PRODUCTS及びMC FOREST PRODUCTSの2社は、当連結会計年度にMC FOREST PRODUCTSを存続会社とする合併を行い、商号をALPAC FOREST PRODUCTSに変更しております。
11. 当連結会計年度にニットフロンティアズを設立し、マイニット、ヴァンテキスタイル、ケンインターナショナル、ハイニット及び当社におけるニット及びカットソー製品分野の会社分割による営業の承継を行っております。
12. フードリンクは、当連結会計年度にノーサンフーズ及びノーサン食品より営業の全部を譲り受けるとともに、商号をリョウチクからフードリンクに変更しております。
13. エム・シー食品販売は、当連結会計年度においてエフエスエヌに商号変更しております。なお、平成15年4月1日をもって当連結会計年度において連結子会社でありましたフードサービスネットワークと、エフエスエヌを存続会社とする合併を行いました。また、合併後のエフエスエヌはフードサービスネットワークに商号変更しております。

(3) 関連会社（持分法を適用していない関連会社を除く）

	会社名	住所	資本金又は出資金		議決権所有割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等 (人)	営業上の取引等
新機能事業	ローソン	東京都港区	百万円	58,507	30.10 (30.10)	6	販売会社
	ダイヤモンドリース	東京都千代田区	百万円	16,440	15.19 (0.19)	-	-
	日本ケンタッキー・フライド・チキン	東京都渋谷区	百万円	7,297	31.14 (0.03)	7	販売会社
	ローソン・シーエス・カード (その他7社)	東京都港区	百万円	3,950	20.00	4	-
情報産業	宇宙通信	東京都品川区	百万円	20,000	28.41	4	-
	ユニダックス	東京都武蔵野市	百万円	3,919	27.94	4	-
	旺文社	東京都新宿区	百万円	3,000	40.00	2	-
	エム・エス・コミュニケーションズ (その他6社)	東京都新宿区	百万円	1,545	50.00	4	-
エネルギー事業	JAPAN AUSTRALIA LNG (MIMI)	PERTH, AUSTRALIA	A\$	369,050,002	50.00 (50.00)	7	-
	東邦石油	三重県尾鷲市	百万円	1,500	33.33	2	販売仕入会社
	BRUNEI LNG	SERIA, BRUNEI	BND	90,000,000	25.00	1	-
	SAKHALIN ENERGY INVESTMENT	YUZHNO SAKHALINSK, RUSSIA	US\$	1,608,542,000	20.00 (20.00)	4	-
	アンゴラ石油 (その他11社)	東京都千代田区	百万円	10,500	25.00	3	-
金属	IRON ORE COMPANY OF CANADA	MONTREAL, CANADA	US\$	11,224,354	26.18	3	-
	MOZAL	MAPUTO, MOZAMBIQUE	US\$	468,000,000	25.00 (25.00)	2	仕入会社
	京葉ブランキング工業	千葉県市原市	百万円	1,097	40.41 (40.41)	6	販売会社
	ENKEI AMERICA (その他37社)	COLUMBUS, U.S.A.	US\$	21,000,000	40.00 (20.00)	4	販売会社
機械	三菱オートクレジット・リース	東京都港区	百万円	960	43.25	3	-
	ダイヤモンドシティ	大阪府大阪市中央区	百万円	4,975	30.67	4	-
	THE COLT CAR	CIRENCESTER, U.K.	STG £	8,000,100	49.00 (49.00)	5	仕入会社
	MKG KREDITBANK	FLORSHEIM AM MAIN, GERMANY	EUR	40,903,350	45.00 (45.00)	3	-
	RYODEN(HOLDINGS)	HONGKONG, CHINA	HK\$	419,055,860	20.00	2	-
	mitsubishi KRAMAYUDHA MOTORS AND MANUFACTURING (その他44社)	JAKARTA, INDONESIA	US\$	27,593,750	32.28	4	販売会社
	化学品	METANOL DE ORIENTE, METOR	JOSE, VENEZUELA	VEB	9,832,000,000	25.00	4
AROMATICS MALAYSIA		KUALA LUMPUR, MALAYSIA	MYR	407,520,000	30.00 (30.00)	2	仕入会社
明和産業		東京都千代田区	百万円	4,024	32.93	2	仕入会社
EXPORTADORA DE SAL		BAJA CALIFORNIA, MEXICO	Mex \$	550,000,000	49.00	4	仕入会社
PHILIPPINE RESINS INDUSTRIES (その他23社)		MAKATI CITY, PHILIPPINE	PHP	1,012,600,000	50.00	2	販売会社

	会社名	住所	資本金又は出資金		議決権所有割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等 (人)	営業上の取引等
生活産業	コカ・コーラ セントラル ジャパン	神奈川県横浜市西区	百万円	6,499	22.73 (0.25)	4	販売会社
	日清オイリオグループ	東京都中央区	百万円	16,332	16.63	-	販売会社
	MCC DEVELOPMENT	ONTARIO, U.S.A	US\$	71,000	30.00	2	-
	日本食品化工	東京都渋谷区	百万円	1,600	30.63	4	仕入会社
	カンロ	東京都中野区	百万円	2,864	27.29 (0.08)	2	仕入会社
	MITSUBISHI CEMENT	ONTARIO, U.S.A.	US\$	140,000	28.71	2	-
	ジャパンファーム	鹿児島県曾於郡	百万円	3,000	40.00	4	仕入会社
	松谷化学工業	兵庫県伊丹市	百万円	100	30.00	2	販売会社
	三菱製紙販売	東京都中央区	百万円	600	20.00	2	販売会社
	日本農産工業	神奈川県横浜市西区	百万円	7,411	21.75	1	販売会社
	新東日本製糖	千葉県千葉市美浜区	百万円	6,175	50.00 (50.00)	1	販売仕入会社
	マルイチ産商	長野県長野市	百万円	3,719	20.01	2	-
	北海道糖業 (その他43社)	東京都千代田区	百万円	1,600	27.16	-	仕入会社
	その他	興人	東京都中央区	百万円	11,000	30.00 (0.29)	2
新東亜交易 (その他7社)		東京都千代田区	百万円	500	25.00	-	販売会社
現地法人	(1社)						

(注) 1. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

2. 役員の兼任等には、当社並びに他の関係会社の職員の兼任、出向、転籍を含んでおります。

3. 上記関連会社のうち、提出会社が直接連結経理処理を行なっている会社は162社であります。

4. ローソン、ダイヤモンドリース、日本ケンタッキー・フライド・チキン、ユニダックス、ダイヤモンドシティ、明和産業、日本食品化工、コカ・コーラ セントラルジャパン、日本農産工業、日清オイリオグループ、カンロ、マルイチ産商、及び興人は有価証券報告書提出会社です。また、上記記載会社以外では、エー・アンド・アイ システム、ソデッソジャパン、六甲バターが有価証券報告書提出会社です。

(4) その他の関係会社

該当ありません。

5【従業員の状況】

(オペレーティング・セグメントにおける従業員数)

新機能事業 (名)	情報産業 (名)	エネルギー 事業(名)	金属 (名)	機械 (名)	化学品 (名)	生活産業 (名)	その他 (名)	合計 (名)
4,212	620	2,129	7,459	8,337	3,496	17,964	3,153	47,370

(提出会社の従業員の状況)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,307	41.6	18.5	11,769,665

- (注) 1. 当年度1年間に在籍した臨時従業員の平均人数は、当社が935名、連結子会社が9,567名であり、上記人数には含まれておりません。
2. 提出会社の従業員数に顧問・嘱託251名、他社からの出向者365名、海外店現地社員1,212名を含め、他社への出向者2,283名を除いた提出会社の就業人員数は5,852名です。
3. 提出会社の従業員の平均年間給与は、超過勤務手当及び賞与を含んでおります。
4. 当社及び連結子会社と各社の労働組合との関係について特に記載する事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済環境を概観しますと、世界経済は、米国経済にけん引され総じて堅調に推移しましたが、昨年末から減速傾向が強まってきました。

すなわち、米国経済は、これまでの過剰投資の反動や企業業績の低迷もあって設備投資は不振でしたが、自動車を始めとする個人消費が下支えとなり、年度前半は堅調に推移しました。しかしながら、その個人消費も、雇用環境の悪化やイラク情勢の緊迫化に伴う消費者心理の冷込みなどにより、昨年末から伸び悩みを見せており、年度末に向かって景気の減速感が強まりました。

EU 諸国の経済も、米国経済の減速に伴い輸出が鈍化したこともあり、低い伸びにとどまりました。

一方、アジア諸国では、米国及びアジア域内向けの輸出が景気拡大の柱となり、個人消費などの内需拡大とあいまって、総じて堅調な成長を遂げました。

我が国の経済は、年度前半は米国及びアジア向け輸出の増加を背景に、緩やかな成長を示しました。しかしながら、不良債権問題やデフレの継続などが国内経済活動の圧迫要因となって本格的な景気回復には至らず、年度末に向かって米国経済が減速感を強めると、株式相場も急落し、再び先行き不透明感が強い状況となりました。

このような環境下にありますと、当連結会計年度の連結売上高は、エネルギー事業の原油取引や石油製品取引、金属の鉄鋼製品取引などで減少したものの、生活産業の子会社の新規連結や化学品の石油化学品取引で増加した結果、前連結会計年度を980億円（0.7%）上回る13兆3,287億円となりました。

売上総利益は、金属の資源関連子会社が好調なことに加えて、生活産業の食料関連子会社の事業拡大効果や、コンビニエンスストア向食品卸売子会社の新規連結の影響などにより大幅に増加したことから、前連結会計年度を747億円（11.6%）上回る7,186億円となりました。

販売費及び一般管理費は、親会社の早期退職費用や年金費用の増加や、新規に連結した子会社の影響により負担増となったものの、貸倒引当金繰入額については大口の引当てが減少したことから改善しました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ325億円（47.6%）増加の1,006億円と、10年ぶりに1,000億円台を超える水準となりました。

その他の収益・費用では、受取配当金が資源関連で減少したほか、有価証券損益が、多額の上場有価証券評価損を計上したことや、前連結会計年度に計上した有価証券売却益の反動などにより、781億円悪化しました。

この結果、税引前利益は387億円（38.9%）減少し、608億円となりました。

持分法による投資損益は、前連結会計年度に㈱ローソン宛出資に係わる暖簾代を一時償却した影響による改善に加えて、アジア・欧州の自動車関連会社の業績回復により、前連結会計年度比309億円増加し、397億円となりました。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度比19億円（3.2%）増益の623億円となりました。

なお、当連結会計年度より米国会計基準による開示を行っているため、前連結会計年度の業績も組み替えて記載しております。この結果、前連結会計年度の売上高は148億円減少、売上総利益は7億円減少、営業利益は172億円減少、税引前利益は35億円増加、持分法による投資損益は192億円増加、及び当期純利益は26億円減少しております。

オペレーティング・セグメント別の業績を示すと次の通りです。

a. 新機能事業

売上高（セグメント間の内部売上高を除く。以下同様）は、IT関連子会社の取引増加などにより、前連結会計年度に比べ454億円（27.8%）増加し2,087億円となり、売上総利益も増加しました。

また、営業損失の改善や、前連結会計年度に計上したローソンの暖簾一時償却の反動などによる持分法投資損益の改善などがあったものの、当期純利益は前連結会計年度比150億円改善の53億円の損失となりました。

b. 情報産業

売上高は携帯電話販売子会社の持分法への変更などにより、前連結会計年度に比べ1,222億円（28.5%）減少し

3,063億円となり、売上総利益及び営業利益も減少しました。

また、前連結会計年度に計上した現地法人におけるPIRI社・SDL社の株式売却益の反動などにより、当期純利益は前連結会計年度を92億円下回る5億円の損失となりました。

c. エネルギー事業

売上高は、原油及び石油製品取引の減少などにより前連結会計年度に比べ1,690億円(4.9%)減少し、3兆2,679億円となりました。

一方、LPG取引及び石油関連取引の採算改善などにより売上総利益が増加したほか、営業利益も前連結会計年度を上回りました。また、資源関連会社株式の売却益の計上などもあり、当期純利益は前連結会計年度を22億円上回る240億円となりました。

d. 金 属

売上高は、鉄鋼製品取引の子会社への移管による影響などにより前連結会計年度比2,215億円(11.3%)減少し、1兆7,410億円となりました。

一方、売上総利益は子会社における豪州石炭事業の権益買い増しなどにより増加し、営業利益も前連結会計年度に計上した北米の金属製品関連子会社からの撤退費用の反動などにより増加しました。一方、受取配当金は前連結会計年度より減少したものの、当期純利益は前連結会計年度を101億円上回る239億円となりました。

e. 機 械

売上高は、自動車関連子会社の取引増加などにより、前連結会計年度を898億円(4.2%)上回る2兆2,370億円となり、売上総利益も増加しました。

また、営業利益の増加や自動車関連会社の業績回復及びIPP(民間電力事業)投資収益の増加による持分法投資損益の増加などにより、当期純利益は前連結会計年度を75億円上回る197億円となりました。

f. 化 学 品

売上高は、石油化学品市況の好転による増加や、新規連結子会社の影響などにより前連結会計年度を1,455億円(11.2%)上回る1兆4,439億円となり、売上総利益及び営業利益も増加しました。

また、石油化学関連会社の業績回復などにより持分法投資損益が改善し、当期純利益は前連結会計年度に比べ39億円増加し、105億円となりました。

g. 生活産業

売上高は、食料関連子会社の事業拡大やコンビニエンスストア向け食品卸売子会社の新規連結の影響などにより前連結会計年度を3,892億円(10.3%)上回る4兆1,671億円となり、売上総利益も増加しました。

また、売上総利益の増加に加え、前連結会計年度に計上した子会社における年金債務の一括償却の反動などにより、当期純利益は前連結会計年度比49億円増加の341億円となりました。

経営者は管理上、本邦会計基準に基づく当期純利益を主要な指標として、いくつかの要素に基づき各セグメントの業績評価を行っております。なお、当連結会計年度より米国会計基準による開示を行っており、本邦会計基準と米国会計基準との差異については各セグメントに配賦できない収益及び費用、セグメント間の内部取引消去と共に「調整・消去」に含めております。このため、前連結会計年度における各セグメントの業績は、米国会計基準への組替による影響を受けておりません。

所在地別セグメントの業績を示すと次の通りです。

a. 日本

売上高は、食料関連子会社による事業買収及びコンビニエンスストア向け食品卸売会社の買収の影響により、前連結会計年度を2,758億円(2.5%)上回る、11兆4,247億円となり、売上総利益も増加したことから、営業利益は前連結会計年度を24億円上回る151億円となりました。

なお、前連結会計年度の業績は、米国会計基準への組替に伴い、売上高が148億円、営業利益が125億円それぞれ減少しております。

b. 北米

売上高は、現地法人の石油製品取引及び石油化学品取引の減少により、前連結会計年度を531億円(7.7%)下回る6,388億円となりました。

一方、営業利益は、石油販売子会社の取引採算の改善による売上総利益の増加などにより、前連結会計年度

を63億円上回る51億円となりました。

なお、前連結会計年度の業績は、米国会計基準への組替に伴い、営業利益が46億円減少しております。

c. ヨーロッパ

売上高は、自動車関連子会社の取引増加及び食品関連子会社の事業買収により、前連結会計年度を274億円(6.9%)上回る4,227億円となりました。

また、売上総利益が航空機リース関連子会社の新規連結などの影響により増加し、営業利益は前連結会計年度を53億円上回る104億円となりました。

なお、前連結会計年度の業績は、米国会計基準への組替に伴い、営業利益が8億円減少しております。

d. アジア・オセアニア

売上高は、石油販売子会社の取引減少により、前連結会計年度を546億円(7.3%)下回る6,914億円となりました。

一方、営業利益は、子会社における豪州石炭事業の権益買い増しによる売上総利益の増加などにより、前連結会計年度を237億円上回る630億円となりました。

なお、前連結会計年度の業績は、米国会計基準への組替に伴い、営業利益が6億円増加しております。

e. その他の地域

売上高は、前連結会計年度に計上した子会社における船舶関連取引及び発電プラント関連取引の反動により、前連結会計年度を974億円(39.2%)下回る1,512億円となり、売上総利益も減少したことから、営業利益も前連結会計年度を32億円下回る79億円となりました。

なお、前連結会計年度の業績は、米国会計基準への組替に伴い、営業利益が3億円増加しております。

(注)上記のうちの売上高及び営業利益の会計方針については、「第5 経理の状況」の「1. 連結財務諸表等」の「(1) 連結財務諸表」の「連結財務諸表に対する注記事項」の「2. 重要な会計方針の要約」の「(12) 売上高及び営業利益の表示」をご参照下さい。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ464億円(11.8%)減少し、3,488億円となりました。これは、営業活動に伴う資金の増加や金融子会社での運用資産の圧縮による収入がありました。また、それ以上に借入金の返済を進めたことによるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により資金は2,703億円増加(前連結会計年度比1,086億円増加)しました。これは、金属資源や食料関連ビジネスなどによる営業取引収入が堅調に推移したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により資金は244億円減少(前連結会計年度比624億円減少)しました。これは、金融子会社における運用資産の圧縮により資金が増加したものの、海外におけるリース用の航空機や通信ネットワーク設備の取得などに伴う資金の減少が、これを上回ったことによるものです。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは2,459億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により資金は2,827億円減少(前連結会計年度比1,531億円減少)しました。これは、親会社での社債の発行に伴う資金の増加があった一方、営業活動により創出された資金や金融子会社での運用資産の圧縮に伴う資金等により、借入金の返済を進めたことによるものです。

なお、当連結会計年度より米国会計基準による開示を行っているため、前連結会計年度のキャッシュ・フローについても組替えて記載しております。この結果、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは8億円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額増加しております。

2【売上、仕入及び成約の状況】

(1) 売上の状況

「事業の概況」及び「第5 経理の状況」におけるセグメント情報を参照願います。

(2) 仕入の状況

仕入高は売上高と概ね連動しているため、記載は省略しております。

(3) 成約の状況

成約高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

3【対処すべき課題】

当社を取り巻く環境を概観しますと、世界経済は、米国経済の伸び悩みもあって総じて低調に推移することが予想され、我が国の経済も、引き続き不良債権問題やデフレなどの圧迫要因を抱えて、本格的回復の兆しが見えない状況が続くと思われまます。

このような経済環境の下、我が国の企業は、厳しい国際競争に打ち勝つため、引き続き企業再編などにより一層の経営体質の強化・改善を進めるとともに、製品・サービスの更なる高付加価値化や新規市場の開拓などによる新たなビジネスの創出にも取り組んでいます。また、米国の不正会計問題に端を発した企業倫理、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス（法令遵守）などの問題にも、今まで以上に、的確に対応していくことが求められております。

以上の環境認識の下、当社は、経営方針「MC2003（新たな価値創造への挑戦）」（平成13年度からの3か年計画）に基づき、以下の諸施策を実行し企業体質の強化と収益力の向上に努めておりますが、平成15年度はこのMC2003の仕上げの年として一層の努力を傾けてまいります。

(1) 成長戦略の進展

MC2003の成長戦略は、以下の3つの戦略から構成されています。

第一はポートフォリオ戦略で、選択と集中の観点から、事業の入替えを積極的に進め、成長・拡大が見込まれる事業に経営資源を重点的に配分していくものです。エネルギー・資源、IPP（民間電力事業）やインフラ関連等のプロジェクト開発、食品流通などを重点分野と位置づけており、ポートフォリオ戦略はスタートして2年を経過して着実に軌道に乗り、各分野で具体的な成果が上ってきています。

当連結会計年度も、ブルネイLNGプロジェクトにおいてLNG船保有・運航会社へ参画したほか、タイで生産するピックアップトラックの輸出・販売会社を設立し、当社のグローバルネットワークを活用して全世界向けに拡販を目指すなど、有望事業への取組を強化しています。また、既存の枠組みの中では成長性に限界がある事業分野については、取組体制そのものを変革し、鉄鋼製品事業分野での日商岩井(株)との事業統合による(株)メタルワンの発足を代表例として、新たな価値創造を目指し事業の再構築に取り組んでおります。

第二の戦略は、当社の有する金融（Finance）・IT（Information Technology）・物流（Logistics）・マーケティング（Marketing）のいわゆるFILM機能を活用した新しいビジネスモデルの構築と商権の拡充・開拓を行うもので、当連結会計年度は、ヘルスケア（医療・介護）分野での(株)日本ケアサプライや、昨年3月に上場した日本リテールファンド投資法人を通じた不動産投資信託事業（J-REIT）の事業拡大を進めてきました。当社のJ-REITは、当社の開発建設部門が永年培ってきたショッピングセンターの運営のノウハウに、金融機能を付加することによって生まれた新しいビジネスモデルです。

第三の戦略は、技術や知的財産権を切り口とした新しいビジネスモデルを事業化するもので、R&D+C（Commercialization：事業化）戦略と名づけています。ナノテクノロジー、エネルギー・環境、ライフサイエンス、IT・情報通信を戦略分野として、将来の収益の基盤となる事業の発掘に引き続き積極的に取り組んでおり、特に、ナノテクノロジーによる新素材として注目を集めるフラレン、ナノチューブについては、フロンティアカーボン(株)によるフラレンの商業生産開始に続き、当連結会計年度は、次世代ディスプレイに利用が期待されるダブルウォールナノチューブの量産技術の確立と用途開発を目的としたパイロットカンパニーを設立するなど21世紀の成長分野の開拓に積極的に取り組んでおります。

(2) 経営手法の変革

MC2003においては、組織・業績管理上の単位としてビジネスユニット（BU）制を、また事業のリスクに見合ったリターンを上げているかを測る社内管理指標としてMCVA（Mitsubishi Corporation Value Added）を導入しました。各BUを拡張型（新たな機能の付加による収益の維持・拡大）、成長型（新たな商権の創出・構築）及び再構築型（縮小・撤退・再編なども視野に入れた抜本的な戦略変更）に分類し、それぞれに明確なミッションを与えて、MCVAを用いた木目細かい業績評価を通じて、これをポートフォリオ戦略につなげていくこととしております。

この経営管理サイクルが社内に浸透したことにより、成長や拡大が期待される分野に対する大胆かつ迅速な経営資源の配分が可能となりました。

(3) コーポレート・ガバナンスに対する取り組み

当社では、M C 2003の中で、透明度の高い、より効率的な経営を目指して、経営執行体制の充実とコーポレート・ガバナンスの強化をうたっており、執行役員制度を導入して取締役と執行役員の機能と責任の明確化を図ったほか、ガバナンス委員会や国際諮問委員会を通じて社外有識者の意見も経営に反映させていくこととしております。

当連結会計年度においては、ガバナンス委員会を2回、国際諮問委員会を1回開催し、当社のガバナンス体制の在り方やグローバル化における経営課題について討議を行いました。また、社内監査部局の陣容の充実、監査計画及び結果の取締役会への定期報告、O D A（政府開発援助）案件の取組方針の見直しなど監査・コンプライアンス（法令遵守）に関する体制を一層強化しております。

（注）当社のコーポレート・ガバナンス体制

- ・当社は監査役制度を採用しており、取締役は社内取締役14名、社外取締役3名の合計17名、監査役は社内監査役3名、社外監査役2名の合計5名で構成されております。
（各社外取締役及び各社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。）
- ・取締役会の諮問機関として、ガバナンス委員会（社外委員3名、社外取締役1名及び社内取締役3名の計7名で構成）及び国際諮問委員会（各海外地域からの社外委員6名、社外取締役1名及び社内取締役2名の計9名で構成）を設置しております。
- ・監査・コンプライアンスに関する内部統制につきましては、まず内部監査部門として監査部があり、会社の業務活動が適正・効率的に行われているかを監査しております。また、コンプライアンス（法令遵守）については、2000年に策定した「三菱商事役職員行動規範」（2003年に一部改訂）を社内周知徹底するとともに、チーフ・コンプライアンス・オフィサー及びその諮問機関であるコンプライアンス委員会を設置してコンプライアンス体制を強化しております。

以上の諸施策の実行を通じ当社の基本的な収益力や企業体質は着実に強化されておりますが、一方で、連結ベースの営業費の削減、リスク管理の徹底による不良債権発生抑制、経営資源の有効活用の観点からの保有資産の見直しなどの足場固めにも引き続き注力し、M C 2003が目指す高収益体質への変換に向けてなお一層の取組強化を図ってまいります。

4【経営上の重要な契約等】

平成14年5月15日に開催された取締役会及び平成14年6月27日に開催された株主総会において、鉄鋼製品分野での日商岩井株式会社（以下「日商岩井」という）との統合に関する分割計画書が承認され、平成15年1月6日に統合会社を設立しました。

分割に関する事項の概要は以下のとおりです。

(1) 会社分割の目的

総合商社の鉄鋼製品事業の収益性を高めるためには、鉄鋼メーカー及び需要家の双方に向けて、従来以上にコスト、機能、サービスの面で競争力を強化することが求められています。当社は、これを実現するため、間接コストの削減、最適化を指向した流通網の整備・拡大、受発注におけるIT化等一層の業務の効率化とサービス機能の充実が不可欠であると認識しております。一方、日商岩井もこの認識を共有しているのみならず、同社は、鉄鋼製品事業の分野で長年にわたりノウハウを蓄積し、当社とは異なる顧客層を基盤とする商権を確立しており、業界において独自の地位を築いています。

このように、当社と日商岩井は相互に商権を補完できる関係にあることから、両社の事業統合により、国内のみならずグローバル規模での重複拠点の統廃合や間接部門の合理化、規模拡大による効率化というメリットに加え、経営基盤の多様化を図ることを目的としております。

(2) 分割した事業部門の内容

鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等

(3) 分割した事業部門の規模

総資産：3,398億円

負債：2,498億円

(4) 分割により当社及び日商岩井から営業を承継した会社の概要

名称：株式会社メタルワン

代表者：代表取締役会長 兼 CEO 岡田 紀雄

代表取締役社長 兼 COO 水谷 正史

資本金：1,000億円

出資比率：当社 60%、日商岩井 40%

設立方法：分社型共同新設分割

設立年月日：平成15年1月6日

規模：連結総資産 約1兆円

連結売上高 約2兆1,000億円

総人員数：約800名

事業の内容：鉄鋼製品及びその半製品の製造業、加工業、輸出入及び販売業並びにそれに付帯又は関連する一切の業務

(5) 承継会社が承継した権利義務の内容

分割期日現在の当社の鉄鋼製品事業のうち、鉄鋼国内事業部、鉄鋼海外事業部、ステンレス事業部、自動車鋼材事業部、鉄鋼事業統括部及び国内支社・支店等の事務所に属する資産・負債及びこれに付随する権利・義務の一切、並びにこれに関して保有している一切の許可、認可、承認、登録及び届出等のうち、法令上承継可能なもの。

5【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

設備の状況の各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、前連結会計年度迄当社の主要な設備としていた三菱重工ビル、油槽所（名古屋）及びグラウンド等の福利厚生施設について売却し、鉄鋼センターについては当社の連結子会社である(株)メタルワンへ移管しております。

なお、その内容は以下の通りです。

事業	事業所名	設備の内容	所在地	土地		建物	その他 (百万円)	備考
				面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)		
-	三菱重工ビル	オフィスビル	東京都千代田区	1,973	-	1,593	1	平成14年9月売却
-	社宅	福利厚生施設	神奈川県川崎市中原区ほか	27,979	2,942	8,988	259	平成15年3月ほか売却
-	寮	福利厚生施設	千葉県松戸市ほか	8,112	5,491	3,150	155	平成15年3月売却
-	厚生寮	福利厚生施設	長野県北佐久郡軽井沢町ほか	11,812	179	114	21	平成15年3月売却
-	グラウンド	福利厚生施設	東京都清瀬市	38,279	502	48	49	平成14年4月売却
新機能事業	油槽所（名古屋）	油槽所	愛知県名古屋市中区	67,407	138	30	661	平成14年10月売却
金属	鉄鋼センター	営業設備	愛知県海部郡飛島村ほか	122,603	3,193	20	-	平成15年1月移管

また、当連結会計年度において、従来当社が賃借していた本店事務所の土地について底地権を取得しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社の設備の状況

事業	事業所名	設備の内容	所在地	従業員数 (人)	土地		建物	その他 (百万円)	備考
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)		
-	本店	事務所	東京都千代田区	3,177	5,307	69,977	1,830	-	
-	関西支社	事務所	大阪府大阪市北区	272	-	-	-	-	借室 賃借料 617 百万円 / 年 敷金 311 百万円
-	中部支社	事務所	愛知県名古屋市中村区	96	-	-	-	-	借室 賃借料 371 百万円 / 年 敷金 505 百万円
-	品川新オフィスビル 建設用地	事務所用ビル 建設用地	東京都港区	-	6,954	28,392	-	-	自社使用、 平成12年1月着工
-	セミナーハウス フォーリッジ	研修施設	東京都世田谷区	-	8,291	4,820	3,658	58	
-	社宅	福利厚生施設	東京都品川区ほか	-	41	34	150	-	
-	寮	福利厚生施設	愛知県名古屋市中区ほか	-	7,576	35	360	9	
-	厚生寮	福利厚生施設	東京都中央区ほか	-	-	-	48	1	
新機能事業	油槽所（鹿川）	油槽所	広島県佐伯郡能美町	-	389,496	1,120	42	1,548	エム・シー・ターミナル㈱に 賃貸
新機能事業	油槽所（波方）	油槽所	愛媛県越知郡波方町	-	299,061	2,033	503	7,672	
新機能事業	油槽所（神戸）	油槽所	兵庫県神戸市東灘区	-	100,218	381	117	762	エム・シー・ターミナル㈱に 賃貸
新機能事業	油槽所（市原）	油槽所	千葉県市原市	-	80,523	1,237	70	310	エム・シー・ターミナル㈱に 賃貸

事業	事業所名	設備の内容	所在地	従業員数 (人)	土地		建物	その他 (百万円)	備考
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)		
新機能事業	油槽所(川崎)	油槽所	神奈川県川崎市川崎区	-	55,503	191	50	447	エム・シー・ターミナル㈱に賃貸
情報産業	三鷹高度情報センター	オフィスビル	東京都三鷹市	-	20,076	6,695	3,834	82	自社使用及び(株)アイ・ティ・フロンティアほかに賃貸
エネルギー事業	石油コース置き場	営業設備	広島県佐伯郡大野町	-	33,576	37	-	-	石油コース工業(株)ほか賃貸
エネルギー事業	延岡重油基地	営業設備	宮崎県延岡市	-	18,059	186	-	41	旭化成工業㈱に賃貸
機械	シーフォートスクエア	オフィスビル	東京都品川区	-	7,134	8,507	11,165	73	㈱ナイキジャパンほかに賃貸
化学品	糖蜜貯蔵所	貯蔵所	北海道小樽市ほか	-	8,061	376	24	135	
生活産業	鹿島木材センター	物流センター	茨城県鹿島郡神栖町	-	55,002	1,336	436	71	
生活産業	木材倉庫	営業設備	千葉県千葉市美浜区ほか	-	116,145	1,264	276	428	相模運輸倉庫㈱ほかに賃貸
生活産業	食品流通センター	営業設備	埼玉県さいたま市ほか	-	3,107	68	32	1	㈱富士薬品ほかに賃貸

(2) 国内子会社の設備の状況

事業	会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	従業員数 (人)	土地		建物	その他 (百万円)	備考
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)		
新機能事業	菱光ロジスティクス	倉庫	千葉県船橋市ほか	312	75,089	4,612	18,679	4,442	
情報産業	ゾネット・アビエーション・フィナンシャル・サービス	航空機	東京都千代田区	1	-	-	-	32,716	
エネルギー事業	小名浜石油	油槽所	福島県いわき市	60	1,274,098	23,434	655	12,696	
	三菱商事石油	給油所	新潟県上越市ほか	164	152,374	14,080	6,059	2,307	
金属	メタルワン	特殊加工センターほか	三重県三重郡ほか	819	144,739	3,900	642	110	
機械	レンタルのニッケン	建設機械ほか	東京都千代田区ほか	1,571	157,290	8,874	2,453	22,291	
生活産業	菱食	事務所及び物流センター	東京都大田区ほか	4,055	502,039	30,119	19,339	2,527	

(3) 在外子会社の設備の状況

事業	会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	従業員数 (人)	土地		建物	その他 (百万円)	備考
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)		
情報産業	MC AVIATION FINANCIAL SERVICES (EUROPE)	航空機	ROTTERDAM, NETHERLANDS	1	-	-	-	36,011	
エネルギー事業	GAS DIANA TRANSPORT	船舶	MONROVIA, LIBERIA	4	-	-	-	18,505	
金属	MITSUBISHI DEVELOPMENT	石炭採掘機械等	NEW SOUTH WALES, AUSTRALIA	40	255,973,700	836	28,695	27,068	
機械	DIAMOND CAMELLIA	船舶	PANAMA, PANAMA	6	-	-	-	24,584	
	ELECTRICIDAD AGUILA DE TUXPAN	発電設備	VERACRUZ, MEXICO	15	22,468,728	21	35,467	49	
化学品	KALTIM PARNA INDUSTRI	アンモニア製造設備	KALIMANTAN TIMUR, INDONESIA	198	85,977	597	549	24,366	
生活産業	ALPAC FOREST PRODUCTS	パルプ製造プラント	ATHABASCA, CANADA	432	18,130,000	360	5,345	52,061	パルプ関連生産設備
現地法人	米国三菱商事会社	事務所	NEW YORK, U.S.A.	258	-	-	-	-	借室 賃借料 1,990百万円 / 年
	独国三菱商事会社	事務所	DUSSELDORF, GERMANY	169	3,407	459	760	92	
	英国三菱商事会社	事務所	LONDON, U.K.	148	-	-	-	-	借室 賃借料 489 百万円 / 年
	台湾三菱商事会社	事務所	TAIPEI, TAIWAN	144	258	883	358	60	

注) 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、機械及び装置の合計です。

3【設備の新設及び除却等の計画】

事業	会社名	事業所名	設備の内容	所在地	予算金額 (百万円)	既支出額 (百万円)	着手年月	完成予定年 月	資金調達方 法
-	提出会社	品川新オフィスビル	事務所	東京都港区	30,900	14,925	平成12年1月	平成15年4月	借入金
機械	提出会社	品川新オフィスビル	賃貸事業用オフィスビル	東京都港区	32,600	20,627	平成12年1月	平成15年4月	借入金
-	提出会社	丸の内新オフィスビル	事務所	東京都千代田区	未定	-	平成15年予定	平成18年予定	借入金

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 (平成15年6月27日)	内容
普通株式	1,567,175,508	1,567,175,508	東京、大阪、名古屋 (以上各市場第一部)、 ロンドン各証券取引所	発行済株式は 全て完全議決 権株式かつ、 権利内容に限 定の無い株式 です。

(2)【新株予約権等の状況】

ストックオプションとして発行した新株引受権、新株予約権の状況は以下のとおりです。

(注)平成12年及び平成13年の定時株主総会において決議された新株引受権については新株予約権制度に対応させて記載しております。

イ.平成12年6月29日開催の定時株主総会決議に基づくストックオプション

区分	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数	313個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	313,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額(行使価額)	903円(注)1.	同左
新株予約権の行使期間	平成14年6月30日から 平成22年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 903円 資本組入額 452円	同左
新株予約権の行使の条件	(1)新株引受権を付与された者(以下「被付与者」という)は、取締役又は従業員の地位を失った後も権利を行使することができる。 (2)被付与者が死亡した場合は、その相続人が権利を行使することができる。 (3)その他の条件については、平成12年6月29日開催の定時株主総会決議及び平成12年7月19日開催の取締役会決議に基づき、当社と被付与者の間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることができない。	同左

(注) 1. 行使価額の調整

当社普通株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換及び新株引受権の行使の場合を除く）するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

ロ.平成13年6月28日開催の定時株主総会決議に基づくストックオプション

区分	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数	1,091個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,091,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額(行使価額)	1,002円(注)2.	同左
新株予約権の行使期間	平成15年6月29日から 平成23年6月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,002円 資本組入額 501円	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株引受権を付与された者(以下「被付与者」という)は、取締役又は執行役員の地位を失った後も権利を行使することができる。 (2) 被付与者が死亡した場合は、その相続人が権利を行使することができる。 (3) その他の条件については、平成13年6月28日開催の定時株主総会決議及び平成13年7月17日開催の取締役会決議に基づき、当社と被付与者の間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることができない。	同左

(注) 2. 行使価額の調整

当社普通株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換及び新株引受権の行使の場合を除く）するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

ハ.平成14年6月27日定時株主総会決議に基づくストックオプション

区分	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数	1,204個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,204,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額(行使価額)	809円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日から 平成24年6月27日まで	同左

区分	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 809円 資本組入額 405円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 付与株式数及び行使価額の調整

1. 当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数及び行使価額を当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整する。調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨て、1円未満の端数はこれを切り上げる。
2. 当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等付与株式数及び行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数及び行使価額を調整する。
3. 当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権及び旧商法に定める新株引受権の行使の場合を除く)には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

新株予約権付社債の新株予約権の状況

平成14年5月27日及び28日開催の当社取締役会決議に基づく新株予約権付社債(三菱商事株式会社2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債)の新株予約権の状況は次のとおりです。

区分	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数	30,000個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	126,262,626株	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (転換価額)	1,188円(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日から 平成23年6月3日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,188円 資本組入額 594円	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左
新株予約権付社債の残高	150,000,000,000円	同左

(注) 1. 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(ただし、普通株式に係る自己株式数を除く)をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}} \right)}{1}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

2. 本社債の全部を繰上げ償還する場合の新株予約権の権利行使期間は、当該償還日の前銀行営業日までとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日	183	1,567,176	132	126,608	132	136,325

(注) 旧商法341条の2に基づく転換社債の株式転換による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	229	35	956	621	6	40,702	42,543	-
所有株式数 (単元)	-	901,619	6,267	201,447	307,325	13	143,506	1,560,164	7,011,508
所有株式数の 割合(%)	-	57.79	0.40	12.91	19.70	0.00	9.20	100	-

(注) 1. 自己株式835,275株は、「個人その他」欄に835単元、「単元未満株式の状況」欄に275株を含めて記載しております。

なお、自己株式835,275株は株主名簿上の株式数であり、株式名義書換失念分1,000株を除いた実質保有株式数は、834,275株です。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が、12単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	146,893	9.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	127,483	8.13
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	93,168	5.94
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	80,552	5.14
三菱重工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号	48,920	3.12
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	47,859	3.05
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	43,844	2.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	30,758	1.96
UFJ信託銀行株式会社信託勘 定A口	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	21,189	1.73
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	米国 ボストン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	23,606	1.51
計		670,274	42.76

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 834,000 (相互保有株式) 748,000		権利内容に限定のない株式
完全議決権株式(その他)	1,558,582,000	1,558,569	同上
単元未満株式	7,011,508		同上
発行済株式総数	1,567,175,508		
総株主の議決権		1,558,569	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が12,000株及び株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株含まれております。

2. 「単元未満株式数」には、次の自己株式及び相互保有株式が含まれております。

自己株式	275株
日東製粉(株)	584株
(株)ヨネイ	946株
(株)中村商会	400株
日本防蝕工業(株)	700株
松谷化学工業(株)	655株

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事(株)(自己株式)	東京都千代田区丸の内 2 - 6 - 3	834,000	-	834,000	0.05
日東製粉(株)	東京都中央区新川 1 - 3 - 17	417,000	-	417,000	0.02
明和産業(株)	東京都千代田区丸の内 3 - 3 - 1	226,000	-	226,000	0.01
(株)ヨネイ	東京都中央区銀座 2 - 8 - 20	48,000	-	48,000	0.00
(株)中村商会	東京都千代田区神田小川町 2 - 1 - 13	26,000	-	26,000	0.00
ツムラヤ(株)	福島県郡山市喜久田町卸 1 - 20 - 1	17,000	-	17,000	0.00
日本防蝕工業(株)	東京都大田区南蒲田 1 - 21 - 12	7,000	-	7,000	0.00
松谷化学工業(株)	兵庫県伊丹市北伊丹 5 - 3	6,000	-	6,000	0.00
豊和産業(株)	兵庫県揖保郡御津町岩見917	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,582,000		1,582,000	0.10

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株あります。当該株式は前記 発行済株式の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。その内容は以下のとおりです。

(注) 平成12年及び平成13年の定時株主総会において決議されたストックオプション(新株引受権)は新株予約権制度に対応させて記載しております。

平成12年6月29日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役29名 従業員(役員待遇)22名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	取締役247千株 従業員(役員待遇)66千株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成13年6月28日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役14名 執行役員 33名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	取締役518千株 執行役員 573千株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成14年6月27日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、執行役員及び従業員のうち理事の職にある者 計61名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	1,204,000株を上限とする。また、発行する新株予約権の総数は1,204個を上限とする。なお、新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下「付与株式数」という)は1,000株とする。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成15年6月27日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、執行役員及び従業員のうち理事の職にある者
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	1,269,000株を上限とする。また、発行する新株予約権の総数は1,269個を上限とする。なお、新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下「付与株式数」という)は1,000株とする。(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2.
新株予約権の行使期間	平成17年6月28日から平成25年6月27日まで
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。

- (注) 1. 新株予約権の行使時の払込金額
 各新株予約権の行使に際して払い込むべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。
 行使価額は、新株予約権を発行する日(以下「発行日」という)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、その金額が発行日の終値(当該日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。
2. 付与株式数及び行使価額の調整
 (1) 当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数及び行使価額を当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整する。調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨て、1円未満の端数はこれを切り上げる。
 (2) 当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等付与株式数及び行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数及び行使価額を調整する。
 (3) 当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権及び旧商法に定める新株引受権の行使の場合を除く)には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】普通株式

(イ)【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	100,000,000株	100,000,000,000円
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	100,000,000株	100,000,000,000円
未行使割合(%) (注)	100	100

(注) 財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行する手段として上記決議を取得しましたが、当年度行使は行いませんでした。

(ロ)【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ)【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ)【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

(ホ)【自己株式の保有状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	834,275株

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での授權状況 (平成15年6月27日決議)	普通株式	100,000,000株	75,000,000,000円

(注) 上記授權株式数の、当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、6.4%となります。

3【配当政策】

当社は、安定的な配当を維持しながら、内部留保を活用して三菱商事グループ全体としての企業価値の最大化を図ることで株主の期待に応えていくことを基本方針としております。この観点から、当年度の利益配当金は前年度と同様、1株当たり4円としましたので、中間配当金の4円を加え年間8円となります。内部留保につきましては、事業投資資金・設備資金などに有効活用して、連結ベースでの競争力と収益力の向上に努めてまいります。

(注) 当年度の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年11月13日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	1,090	970	999	1,108	1,069
最低(円)	577	713	693	722	690

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場によるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	843	815	780	803	845	811
最低(円)	723	728	713	697	759	730

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場によるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		楨原 稔	昭和5年1月12日生	昭和31年3月 当社入社 米国三菱商事会社シアトル支店 長、当社水産部長、業務部長を 経て 昭和60年10月 米国三菱商事会社取締役副社長 昭和61年6月 当社取締役、米国三菱商事会社 取締役副社長 昭和62年6月 当社取締役、米国三菱商事会社 取締役社長 昭和63年6月 当社常務取締役、米国三菱商事 会社取締役社長 平成2年6月 当社専務取締役、米国三菱商事 会社取締役社長 平成2年10月 当社専務取締役 米州担当役員 平成4年6月 当社取締役社長 平成10年4月 当社取締役会長（現職）	40
代表取締役 取締役社長		佐々木 幹夫	昭和12年10月8日生	昭和35年4月 当社入社 重機部長、プラント・船舶本部 長を経て 平成3年3月 米国三菱商事会社取締役副社長 平成4年6月 当社取締役、米国三菱商事会社 取締役副社長 平成5年4月 当社取締役、米国三菱商事会社 取締役社長 平成6年6月 当社常務取締役、米国三菱商事 会社取締役社長 平成7年6月 当社常務取締役 職能担当役員 平成8年4月 当社常務取締役 職能総括担当 役員（部門A） 平成10年4月 当社取締役社長（現職） 他社の代表者兼務状況 JAPAN AUSTRALIA LNG(MIMI) PTY. LTD. Managing Director（平成13年10月就任）	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長 執行役員	社長補佐	古川 洽次	昭和13年4月26日生	昭和37年4月 当社入社 社長室会事務局部長を経て 平成元年6月 当社社長室会事務局部長兼 広報部長 平成4年6月 当社取締役 業務担当役員補佐兼 広報部長 平成5年3月 当社取締役 人事部長 平成7年6月 当社常務取締役 名古屋支社長 平成11年4月 当社取締役副社長 管理・財經総 括 平成12年4月 当社取締役副社長 職能グループ CEO 平成13年6月 当社取締役 副社長執行役員 職 能グループCEO 平成13年10月 当社取締役 副社長執行役員 コーポレート担当役員 (CFO、チーフ・コンプライ アンス・オフィサー) 平成15年4月 当社取締役 副社長執行役員 社長補佐、チーフ・コンプライ アンス・オフィサー (現職)	27
代表取締役 副社長 執行役員	新機能事業 グループ CEO	小島 順彦	昭和16年10月15日生	昭和40年5月 当社入社 平成4年6月 当社社長室会事務局部長 平成7年6月 当社取締役 社長室会事務局部長 平成8年2月 当社取締役 業務担当取締役 平成9年4月 当社常務取締役 職能担当役員 平成10年4月 当社常務取締役 職能総括担当役 員(部門A) 平成11年4月 当社常務取締役 業務・開発総括 平成12年4月 当社常務取締役 新機能事業グ ループCEO 平成13年4月 当社取締役副社長 新機能事業グ ループCEO 平成13年6月 当社取締役 副社長執行役員 新機能事業グループCEO (現職)	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長 執行役員	金属グループ CEO	高島 正之	昭和15年5月15日生	昭和39年4月 当社入社 重機部長、プラント・船舶本部 長を経て 平成6年6月 当社開発建設本部長 平成7年6月 当社取締役 開発建設本部長 平成9年4月 当社常務取締役 機械担当役員 平成11年4月 当社常務取締役 機械グループE VP 平成13年5月 当社常務取締役 欧州支社長兼欧 州三菱商會社取締役社長 平成13年6月 当社取締役退任 当社常務執行役員 欧州支社長兼 欧州三菱商會社取締役社長 平成14年4月 当社副社長執行役員 欧州支社長 兼欧州三菱商會社取締役社長 平成14年6月 当社副社長執行役員 金属グルー プCEO 平成14年6月 当社取締役 副社長執行役員 金属グループCEO(現職)	20
代表取締役 副社長 執行役員	エネルギー事 業グループ CEO	増田 幸央	昭和16年3月22日生	昭和39年4月 当社入社 石油販売本部長を経て 平成8年4月 当社燃料第一本部長 平成8年6月 当社取締役 燃料第一本部長 平成9年7月 当社取締役 燃料担当役員補佐 平成11年4月 当社常務取締役 燃料グループE VP 平成12年4月 当社常務取締役 燃料グループC EO 平成13年4月 当社常務取締役 エネルギー事業 グループCEO 平成13年6月 当社取締役 常務執行役員 エネルギー事業グルー プ CEO 平成14年4月 当社取締役 副社長執行役員 エネルギー事業グルー プ CEO(現職) 他社の代表者兼務状況 エム・イー・シー・ホールディングズ(株) 取締役社長(平成11年11月就任)	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 常務 執行役員	関西支社長	可児 晋	昭和16年11月2日生	昭和39年4月 当社入社 平成6年4月 当社職能担当役員補佐 平成8年6月 当社取締役 職能担当役員補佐 平成9年4月 当社取締役 物流担当取締役 平成11年4月 当社取締役 物流サービス本部長 平成12年4月 当社常務取締役 新機能事業グループEVP兼物流サービス本部長 平成12年7月 当社常務取締役 新機能事業グループEVP 平成13年4月 当社常務取締役 地域戦略担当(CRO) 平成13年6月 当社取締役 常務執行役員 地域戦略担当(CRO) 平成13年10月 当社取締役 常務執行役員 コーポレート担当役員(CRO) 平成14年6月 当社取締役 常務執行役員 関西支社長(現職)	30
代表取締役 常務 執行役員	機械グループ CO-CEO	橋本 毅	昭和16年11月8日生	昭和41年4月 当社入社 宇宙航空機第一部長、宇宙通信事業部長、情報通信事業本部長を経て 平成9年4月 当社情報産業第一本部長 平成9年6月 当社取締役 情報産業第一本部長 平成10年7月 当社取締役 情報産業担当取締役 平成11年4月 当社取締役 情報産業グループSVP 平成12年3月 当社取締役 情報産業グループCEO 平成12年4月 当社常務取締役 情報産業グループCEO 平成13年6月 当社取締役 常務執行役員 情報産業グループCEO 平成15年4月 当社取締役 常務執行役員 機械グループCO-CEO(現職)	12
代表取締役 常務 執行役員	化学品 グループ CEO	石橋 武	昭和16年9月29日生	昭和39年4月 当社入社 クローラ・アルカリ部長を経て 平成7年2月 当社スペシャリティー化学品本部長 平成9年6月 当社取締役 スペシャリティー化学品本部長 平成10年9月 当社取締役 関西支社副支社長 平成12年2月 当社取締役 化学品グループSVP 平成13年4月 当社常務取締役 化学品グループCEO 平成13年6月 当社取締役 常務執行役員 化学品グループCEO(現職)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 常務 執行役員	中部支社長	稲井 駿一	昭和17年8月10日生	昭和40年4月 当社入社 化学肥料部長を経て 平成5年3月 当社広報部長 平成9年6月 当社取締役 広報部長 平成10年4月 当社取締役 広報担当取締役、 人事担当取締役 平成11年4月 当社取締役 化学品グループSVP 平成12年4月 当社取締役 関西支社副支社長 平成13年4月 当社常務取締役 中部支社長 平成13年6月 当社取締役 常務執行役員 中部支社長(現職)	20
代表取締役 常務 執行役員	機械グループ CEO	阿部 正弘	昭和17年6月5日生	昭和41年4月 当社入社 産業機械本部長を経て 平成9年6月 当社ジャカルタ駐在事務所長 平成10年6月 当社取締役 ジャカルタ駐在事務所 所長 平成12年4月 当社取締役 機械グループSVP 兼インフラ・事業開発本部長 平成13年4月 当社常務取締役 機械グループC OO 平成13年6月 当社取締役退任 当社常務執行役員 機械グループ C O O 平成15年3月 当社常務執行役員 機械グループ C E O 平成15年6月 当社取締役 常務執行役員 機械グループCEO(現職)	20
代表取締役 常務 執行役員	コーポレート 担当役員	上野 征夫	昭和20年6月20日生	昭和43年4月 当社入社 総務人事担当役員補佐、職能担 当役員補佐、人事部長を経て 平成10年4月 当社社長室会事務局部長 平成10年6月 当社取締役 社長室会事務局部長 平成12年4月 当社取締役 経営企画部長 平成13年4月 当社常務取締役 経営企画部長 平成13年6月 当社取締役退任 当社常務執行役員 経営企画部長 平成13年10月 当社常務執行役員 コーポレート 担当役員兼経営企画部長 平成15年6月 当社取締役 常務執行役員 コーポレート担当役員兼 経営企画部長(現職) 他社の代表者兼務状況 三菱商事太陽株) 取締役会長 (平成15年6月就任)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 常務 執行役員	コーポレート 担当役員 (CRO)	亀崎 英敏	昭和18年4月1日生	昭和41年4月 当社入社 海外業務第二部長、米欧業務部 長、企画部長、米国三菱商 事会社取締役副社長を経て 平成12年7月 台湾三菱商 事会社取締役社長 平成13年6月 当社執行 役員、台湾三菱商 事会社取締役社長 平成14年4月 当社常務 執行役員、台湾三 菱商 事会社取締役社長 平成14年6月 当社常務 執行役員 コーポ レート 担当役員(CRO) 平成14年6月 当社取締 役 常務執行役員 コーポ レート 担当役員 (CRO)(現職)	16
代表取締役 常務 執行役員	生活産業 グループ CEO	井上 彪	昭和20年9月24日生	昭和45年4月 当社入社 水産部長、食品本部長 を経て 平成13年6月 当社執行 役員 食品本部長 平成14年4月 当社常務 執行役員 生活産 業グ ループ COO 平成15年4月 当社常務 執行役員 生活産 業グ ループ CEO 平成15年6月 当社取締 役 常務執行役員 生活 産業 グ ループ CEO (現職)	23
代表取締役 常務 執行役員	コーポレート 担当役員 (CFO)	水野 一郎	昭和19年3月10日生	昭和41年4月 当社入社 企業情報部長、為替部長、 財務部長、新機能事業グ ループ CFOを経て 平成13年6月 当社執行 役員 新機能事業 グ ループ CFO 平成15年4月 当社常務 執行役員 コーポ レ ート 担 当 役 員 (CFO) 平成15年6月 当社取締 役 常務執行役員 コー ポ レ ート 担 当 役 員 (CFO)(現職) 他社の代表者兼務状況 三菱商事フィナンシャルサービス(株) 取締役社長 (平成15年6月就任)	9
取締役		西岡 喬	昭和11年5月3日生	昭和34年4月 新三菱重工業(株)入社 平成4年6月 三菱重工業(株)取締 役 常務取締役、取締役副社長 を 経 て 平成11年6月 同社取締 役社長 平成15年6月 同社取締 役会長(現職) 平成15年6月 当社取締 役(現職) 他社の代表者兼務状況 三菱重工業(株) 取締役会長 (平成15年6月就任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		谷口 一郎	昭和11年12月8日生	昭和34年4月 三菱電機(株)入社 平成3年6月 同社取締役 常務取締役、専務取締役を経て 平成10年6月 同社取締役社長 平成14年4月 同社取締役会長(現職) 平成10年6月 当社取締役(現職)	3
取締役		有馬 龍夫	昭和8年6月13日生	昭和37年4月 外務省入省 北米局長、内閣外政審議室長、 オランダ駐割特命全権大使、ド イツ連邦共和国駐割特命全権大 使を経て 平成9年12月 同省退官後、外務省参与 (現職) 平成10年4月 早稲田大学政治経済学部特任教 授(現職) 平成10年8月 日本国政府代表(現職) 平成13年6月 当社取締役(現職)	4
常任監査役 (常勤)		新開 友三	昭和15年2月2日生	昭和37年4月 当社入社 業務企画部長を経て 平成4年2月 当社業務総括部長 平成6年6月 当社取締役 業務総括部長 平成8年2月 当社取締役 情報産業担当役員補 佐 平成9年4月 当社常務取締役 情報産業担当役 員 平成11年4月 当社常務取締役 中国総代表兼三 菱商事(中国)投資有限公司取 締役社長 平成13年6月 当社常任監査役(常勤) (現職)	17
監査役		若井 恒雄	大正15年3月15日生	昭和23年4月 (株)三菱銀行入行 昭和52年6月 同行取締役 常務取締役、専務取 締役、副頭取を経て 平成2年6月 同行頭取 平成8年4月 (株)東京三菱銀行取締役会長 平成10年1月 同行相談役(現職) 平成10年6月 当社監査役(現職)	3
監査役		樋口 公啓	昭和11年3月14日生	昭和35年4月 東京海上火災保険(株)入社 平成元年6月 同社取締役 常務取締役、専務取 締役を経て 平成8年6月 同社取締役社長 平成13年6月 同社取締役会長 平成15年6月 同社相談役(現職) 平成10年6月 当社監査役(現職)	3
監査役 (常勤)		上野 学	昭和19年8月28日生	昭和43年4月 当社入社 税務部長、金属管理部長、金属 グループCEO補佐を経て 平成13年4月 金属グループCFO 平成13年6月 当社監査役(常勤)(現職)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有 株式数 (千株)
監査役 (常勤)		藤村 潔	昭和24年11月3日生	昭和47年4月 当社入社 機械管理部長兼機械担当役員補 佐、機械グループコントロー ラー、三菱商事フィナンシャル サービス㈱取締役社長を経て 平成15年6月 当社監査役(常勤)(現職)	5
計					392

(注) 1 取締役西岡喬、谷口一郎、有馬龍夫の各氏は商法第188条第2項第7号の2に定める社外取締役の要件を満たしております。

2 監査役若井恒雄及び樋口公啓の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。

(ご参考)平成15年6月27日現在の執行役員の陣容は次のとおりであります。

執行役員役名	氏名	職名
*社長	佐々木幹夫	
*副社長執行役員	古川 治次	社長補佐、チーフ・コンプライアンス・オフィサー
*副社長執行役員	小島 順彦	新機能事業グループCEO、コーポレート担当役員(CIO)
*副社長執行役員	高島 正之	金属グループCEO
*副社長執行役員	増田 幸央	エネルギー事業グループCEO
*常務執行役員	可児 晋	関西支社長
*常務執行役員	橋本 毅	機械グループCO-CEO
*常務執行役員	石橋 武	化学品グループCEO
*常務執行役員	稲井 駿一	中部支社長
*常務執行役員	阿部 正弘	機械グループCEO
常務執行役員	桜井 本篤	米州担当CEO、米国三菱商事会社取締役社長
*常務執行役員	上野 征夫	コーポレート担当役員、経営企画部長
*常務執行役員	亀崎 英敏	コーポレート担当役員(CRO)
*常務執行役員	井上 彪	生活産業グループCEO
常務執行役員	宮本 雅雄	機械グループCOO
常務執行役員	武田 勝年	中国総代表、三菱商事(中国)投資有限公司取締役社長
常務執行役員	宮司 正毅	欧州支社長、欧州三菱商事会社取締役社長
*常務執行役員	水野 一郎	コーポレート担当役員(CFO)
常務執行役員	吉村 尚憲	エネルギー事業グループCOO
執行役員	笠原 豊	ジャカルタ駐在事務所長
執行役員	巽谷 一夫	コーポレート担当役員、監査部長
執行役員	松本 治雄	物流サービス本部長
執行役員	亀井 信寧	独国三菱商事会社取締役社長
執行役員	今宮 舜一	非鉄金属本部長
執行役員	池内 信生	プラントプロジェクト本部長
執行役員	金井 義邦	米国三菱商事会社取締役副社長
執行役員	永井 峻一	北海道支社長
執行役員	佐藤 達夫	宇宙航空機本部長
執行役員	田中 広司	繊維本部長
執行役員	勝村 元	台湾三菱商事会社取締役社長
執行役員	三野 博	コンシューマー事業本部長
執行役員	西澤 正俊	石油事業本部長
執行役員	木島 綱雄	食品本部長
執行役員	堀尾 守	食糧本部長
執行役員	藤川 純太	新機能事業グループCEO補佐
執行役員	片山 善朗	重電機本部長
執行役員	武内 英史	トレジャラー
執行役員	小塚 睦実	金属グループCEOオフィス室長
執行役員	岡野 公夫	資材本部長
執行役員	加藤 晴二	天然ガス事業本部長
執行役員	益子 修	自動車事業本部長
執行役員	上田 良一	コントローラー
執行役員	小林 健	シンガポール支店長
執行役員	小松 孝一	新機能事業グループCEO補佐
執行役員	吉村 和美	機能化学品本部長
執行役員	井上 準二	(株)アイ・ティ・フロンティア顧問(6月30日より同社代表取締役、執行役員社長)

(注) *印の各氏は、取締役を兼務しております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法

(1) 当社の前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の連結財務諸表は、改正前の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という）に基づき作成しております。

また、当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則第87条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠した用語、様式及び作成方法（なお、売上高及び営業利益については、「1 連結財務諸表等」の「(1) 連結財務諸表」の「連結財務諸表に対する注記事項」の「2. 重要な会計方針の要約」の「(12) 売上高及び営業利益の表示」参照）に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）に基づき作成しております。

なお、平成13年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、平成14年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表その他の事項の金額については、百万円単位を切り捨てて表示しております。

監査証明

当社は、証券取引法第193条の2に基づき、前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表並びに平成13年度及び平成14年度の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(前連結会計年度末)

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比率 (%)
資産の部			
流動資産			
(1)現金及び預金	1	425,817	
(2)受取手形及び売掛金	2	2,417,063	
(3)有価証券	3	243,582	
(4)棚卸資産		528,972	
(5)短期繰延税金資産		48,844	
(6)取引前渡金		199,914	
(7)短期貸付金		164,832	
(8)その他の流動資産	4	328,775	
(9)貸倒引当金		51,454	
流動資産合計		4,306,345	53.5
固定資産			
1.有形固定資産			
(1)建物及び構築物	6	273,696	
(2)機械装置及び運搬具	6	231,519	
(3)土地		243,388	
(4)その他の有形固定資産	6	240,964	
有形固定資産計		989,567	12.3
2.無形固定資産			
3.投資その他の資産			
(1)投資有価証券	8	1,822,319	
(2)長期貸付金		279,929	
(3)長期繰延税金資産		17,348	
(4)その他の投資その他の資産	9	502,689	
(5)貸倒引当金		116,226	
投資その他の資産計		2,506,059	31.2
固定資産合計		3,735,560	46.5
資産合計		8,041,905	100

		前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比率 (%)
負債の部				
流動負債				
(1)支払手形及び買掛金	10		1,732,607	
(2)短期借入金	11		678,730	
(3)コマーシャル・ペーパー			507,707	
(4)一年内償還社債			122,561	
(5)短期繰延税金負債			1,449	
(6)取引前受金			168,492	
(7)その他の流動負債			501,056	
流動負債合計			3,712,602	46.2
固定負債				
(1)社債			806,241	
(2)長期借入金	12		2,141,332	
(3)長期繰延税金負債			41,057	
(4)退職給付引当金			39,225	
(5)その他の固定負債			100,928	
固定負債合計			3,128,783	38.9
負債合計			6,841,385	85.1
少数株主持分				
少数株主持分			131,695	1.6
資本の部				
資本金			126,609	1.6
資本準備金			136,325	1.7
連結剰余金			790,815	9.8
その他有価証券評価差額金			132,932	1.7
為替換算調整勘定			117,752	1.5
自己株式			104	-
資本合計			1,068,825	13.3
負債、少数株主持分及び資本合計			8,041,905	100

(当連結会計年度末)

		当連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比率 (%)
資産の部				
流動資産				
現金及び現金同等物			348,780	
定期預金			38,069	
短期運用資産	4		128,670	
営業債権				
受取手形及び短期貸付金	20	514,338		
売掛金及び未収入金		1,884,041		
関連会社に対する債権		278,090		
貸倒引当金	6	66,506	2,609,963	
棚卸資産			485,071	
取引前渡金			138,746	
短期繰延税金資産	13		55,651	
その他の流動資産			117,198	
流動資産合計			3,922,148	48.4
投資及び長期債権				
関連会社に対する投資及び長期債権	5		712,774	
その他の投資	4		1,189,107	
長期貸付金及び長期営業債権	20		724,195	
貸倒引当金	6		116,085	
投資及び長期債権合計			2,509,991	31.0
有形固定資産				
土地	7,20		353,475	
建物(リース資産の改造費等を含む)			562,598	
機械及び装置			853,958	
建設仮勘定			84,467	
計			1,854,498	
減価償却累計額			677,885	
有形固定資産合計			1,176,613	14.5
その他の資産	9,13		489,185	6.1
資産合計			8,097,937	100

「連結財務諸表に対する注記事項」参照

区分	注記 番号	当連結会計年度末 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比率 (%)
負債及び資本の部			
流動負債			
短期借入金	12		572,708
一年以内に期限の到来する長期借入債務	12		388,957
営業債務			
支払手形		206,575	
買掛金及び未払金		1,586,112	
関連会社に対する債務		70,972	1,863,659
取引前受金			110,814
未払法人税等			34,682
未払費用	14		90,950
その他の流動負債	13		211,684
流動負債合計			3,273,454
固定負債			
長期借入債務 (一年以内の期限到来分を除く)	12		3,085,016
年金及び退職給付債務	14		215,679
長期繰延税金負債	13		62,336
その他の固定負債			313,747
固定負債合計			3,676,778
負債合計			6,950,232
少数株主持分			210,647
契約残高及び偶発債務	22		
資本			
資本金 - 普通株式	13, 15, 16, 23		126,609
授権株式総数 : 2,500,000,000 株			
発行済株式総数 : 1,567,175,508 株			
資本剰余金			179,491
利益剰余金			
利益準備金		35,550	
その他の利益剰余金		872,939	908,489
累積その他の包括損益			
未実現有価証券評価益		54,745	
未実現デリバティブ評価損		10,000	
最小年金債務調整額		148,126	
為替換算調整勘定		173,401	276,782
自己株式 : 1,528,840 株			749
資本合計			937,058
負債及び資本合計			8,097,937
			100

「連結財務諸表に対する注記事項」参照

【連結損益計算書】

(前連結会計年度)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		比率 (%)
売上高			13,245,493	100
売上原価	1		12,600,893	95.1
売上総利益			644,600	4.9
販売費及び一般管理費	2		559,240	4.3
営業利益			85,360	0.6
営業外収益				
(1)受取利息		51,201		
(2)受取配当金		37,760		
(3)投資有価証券売却益		16,477		
(4)その他		29,115	134,553	1.0
営業外費用				
(1)支払利息		63,935		
(2)持分法による投資損失		10,383		
(3)その他		29,396	103,714	0.7
経常利益			116,199	0.9
特別利益				
(1)有形固定資産等売却益	3	6,246		
(2)投資有価証券売却益		35,242		
(3)退職給付信託拠出益		26,234		
(4)その他		1,275	68,997	0.5

		前連結会計年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		比率 (%)
特別損失				
(1) 有形固定資産等処分損	3	19,655		
(2) 有形固定資産圧縮損		498		
(3) 投資有価証券売却損		6,224		
(4) 投資有価証券評価損		27,418		
(5) 関係会社等貸倒損		17,863		
(6) 電極取引訴訟関連損失		13,362		
(7) その他		4,142	89,162	0.7
税金等調整前当期純利益			96,034	0.7
法人税、住民税及び事業税		45,542		
法人税等調整額		15,284	30,258	0.2
少数株主利益(減算)			2,836	-
当期純利益			62,940	0.5

(当連結会計年度)

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	比率 (%)
売上高	2,5,18	13,328,721	100
売上総利益	18	718,580	5.4
販売費及び一般管理費等			
販売費及び一般管理費		595,392	
貸倒引当金繰入額	6	22,549	
販売費及び一般管理費等合計		617,941	4.6
営業利益		100,639	0.8
その他の収益・費用			
支払利息(受取利息33,835百万円差引後)		13,984	
受取配当金		28,244	
有価証券損益	3,4,5	43,155	
固定資産損益	7	5,573	
その他の損益	10,19, 22	5,337	
その他の収益・費用合計		39,805	0.3
税引前利益		60,834	0.5
法人税等	13		
当期税金		56,268	0.4
繰延税金		17,966	0.1
法人税等合計		38,302	0.3
税引後利益		22,532	0.2
少数株主持分利益		8,071	0.1
持分法による投資損益 - 税効果後	5,13	39,704	0.3
会計原則変更による累積影響額前利益		54,165	0.4
会計原則変更による累積影響額	2	8,100	0.1
当期純利益		62,265	0.5
1株当たり利益:	2,17		
会計原則変更による累積影響額前利益			
基本的		34.58円	
潜在株式調整後		32.40円	
会計原則変更による累積影響額			
基本的		5.18円	
潜在株式調整後		4.86円	
当期純利益			
基本的		39.76円	
潜在株式調整後		37.26円	

「連結財務諸表に対する注記事項」参照

【連結剰余金計算書】

(前連結会計年度)

		前連結会計年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高			742,365
連結剰余金減少高			
配当金		12,537	
取締役賞与金		294	
持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少高		1,659	14,490
当期純利益			62,940
連結剰余金期末残高			790,815

【連結包括損益計算書】

(当連結会計年度)

		当連結会計年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
当期純利益		62,265
その他の包括損益:		
未実現有価証券評価損:	4	
期中発生額		64,043
当期純利益への組替額		19,413
期中変動額		44,630
税効果	13	20,114
合計		24,516
未実現デリバティブ評価損:	10	
期中発生額		10,801
当期純利益への組替額		5,033
期中変動額		5,768
税効果	13	1,913
合計		3,855
最小年金債務調整額:	14	120,063
税効果	13	50,560
合計		69,503
為替換算調整勘定:		
期中発生額		34,118
当期純利益への組替額		73
期中変動額		34,191
税効果	13	9,820
合計		44,011
その他の包括損益合計		141,885
包括損益		79,620

「連結財務諸表に対する注記事項」参照

【連結資本勘定計算書】

(当連結会計年度)

		当連結会計年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
資本金 - 普通株式		
発行済株式総数 期首残高：		
1,567,175,508 株		126,609
発行済株式総数 期末残高：		
1,567,175,508 株		126,609
資本剰余金		
期首残高		179,491
期末残高		179,491
利益剰余金		
利益準備金		
期首残高		35,524
その他の利益剰余金からの振替額		26
期末残高		35,550
その他の利益剰余金		
期首残高	5	823,236
当期純利益		62,265
合計		885,501
処分額		
現金配当支払額(1株当たり8円)		12,536
利益準備金への繰入額		26
合計		12,562
期末残高		872,939
累積その他の包括損益 - 税効果後		
期首残高		134,897
その他の包括損益		141,885
期末残高		276,782
自己株式		
期首残高		104
取得 純額		645
期末残高		749
資本合計		937,058

「連結財務諸表に対する注記事項」参照

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(前連結会計年度)

		前連結会計年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		96,034
減価償却費及び連結調整勘定償却額		87,221
貸倒引当金の繰入額及び貸倒償却		38,562
受取利息及び受取配当金		88,961
支払利息		63,935
持分法による投資損益 (受取配当金控除後)		26,279
有価証券関連損益		17,557
退職給付信託拠出益		26,234
固定資産関連損益		13,907
売上債権の減少額		103,202
棚卸資産の減少額		27,903
仕入債務の減少額		210,499
取引前渡金の減少額		114,741
取引前受金の減少額		68,343
未払費用の増加額		2,993
未払金の増加額		493
その他		67,794
小計		231,470
利息及び配当金の受取額		72,932
利息の支払額		71,200
法人税等の支払額		70,702
営業活動による キャッシュ・フロー		162,500

		前連結会計年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		36,317
有価証券の売却・償還による収入		183,913
有形固定資産等の取得による支出		142,499
有形固定資産等の売却による収入		30,025
投資有価証券等の取得による支出		180,488
投資有価証券等の売却による収入		127,188
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		111,312
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入		28,525
貸付による支出		129,007
貸付金の回収による収入		234,532
定期預金の純減少額		33,497
投資活動による キャッシュ・フロー		38,057
財務活動による キャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペー パーの純減少額		229,305
長期借入等による収入		540,415
長期借入金の返済等による支出		443,836
社債発行による収入		113,254
社債償還による支出		98,460
配当金の支払額		12,537
財務活動による キャッシュ・フロー		130,469
現金及び現金同等物に係る換算差額		10,259
現金及び現金同等物の増減額		80,347
現金及び現金同等物の期首残高		314,880
現金及び現金同等物の期末残高		395,227

(当連結会計年度)

		当連結会計年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益		62,265
営業活動によるキャッシュ・フロー への調整		
減価償却費等		103,094
貸倒引当金繰入額		22,549
退職給付費用		48,643
有価証券損益		43,155
固定資産損益		5,573
持分法による投資損益(受取配当金 控除後)		17,718
繰延税金		17,966
会計原則変更による累積影響額 (税効果後)		8,100
営業活動に係る資産・負債の増減		
短期運用資産		4,942
売上債権		115,342
棚卸資産		3,097
仕入債務		116,593
取引前渡金		9,276
取引前受金		9,662
未収入金		40,513
未払金		8,506
未払費用		19,910
その他の流動資産		8,777
その他の流動負債		9,136
その他の固定負債		16,348
その他(純額)		17,834
営業活動による キャッシュ・フロー		270,281

「連結財務諸表に対する注記事項」参照

		当連結会計年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出		171,481
有形固定資産等の売却による収入		37,709
関連会社への投資及び貸付による支出		128,691
関連会社への貸付金の回収による収入		59,948
売却可能有価証券の取得による支出		54,298
売却可能有価証券の売却及び償還による収入		128,613
満期保有目的債券の取得による支出		41,316
満期保有目的債券の償還による収入		105,609
その他の投資の取得による支出		45,819
その他の投資の売却による収入		37,428
貸付金の実行による支出		74,686
貸付金の回収による収入		141,175
定期預金の減少		18,579
投資活動による キャッシュ・フロー		24,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少 - 純額		171,319
長期借入債務による調達		418,241
長期借入債務の返済		516,422
配当金の支払		12,536
自己株式の取得 - 純額		645
財務活動による キャッシュ・フロー		282,681
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額		9,659
現金及び現金同等物の純増減額		46,447
現金及び現金同等物の期首残高		395,227
現金及び現金同等物の期末残高		348,780

「連結財務諸表に対する注記事項」参照

(補足情報)

		当連結会計年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
期中支払額		
利息(資産計上額を除く)		54,917
法人税等		45,084
キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務 活動		
投資先の企業結合に伴う株式の交換:		
取得株式の公正価額		6,940
交換に供した事業の総資産の原価		11,824
市場性のある株式の従業員退職給付信託への 拠出		33,449
日商岩井の鉄鋼製品事業の取得については 注記「3. 企業の買収と売却」を参照。		

「連結財務諸表に対する注記事項」参照

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度

連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社

連結の範囲に含めた会社の数は、574社です。

このうち主要な連結子会社名は、「第1 企業の概要」の「3. 事業の内容」に記載しております。

なお当連結会計年度において重要性増加等により102社を連結対象に含め、清算等により38社を連結の範囲から除外しております。

(2)非連結子会社

連結の範囲から除外した会社の数は、294社です。

これらの非連結子会社の資産、売上高、当期純利益及び剰余金はいずれも小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用会社

持分法を適用した会社の数は、206社です。

このうち重要な持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概要」の「3. 事業の内容」に記載しております。

なお当連結会計年度において重要性増加等により43社を持分法適用対象に含め、重要性減少等により21社を持分法適用の範囲から除外しております。

(2)持分法非適用会社

上記「連結の範囲に関する事項」で記載した非連結子会社、及び関連会社のうち273社は持分法適用の範囲から除外しております。

これらの持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純利益及び連結剰余金に重要な影響を及ぼしておりません。

(3)持分法の適用にあたり発生した投資差額は、通常発生日より10年から20年間で均等償却しておりますが、金額に重要性のないものは、発生年度に一括償却しております。

連結子会社の事業年度等に関する事項

(1)連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なりますが差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算財務諸表を使用している会社の数は、440社です。

なお連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。

(2)連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えることから、仮決算に基づく財務諸表を使用している会社の数は、16社です。

会計処理基準に関する事項

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券は時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、満期保有目的債券は償却原価法、その他有価証券で時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）、その他有価証券で時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

(2)デリバティブの評価基準及び評価方法

当社及び国内連結子会社は、時価法によっております。

(3)運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法

当社及び国内連結子会社は、時価法によっております。

前連結会計年度

(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法または個別法による原価に基づく低価法によっておりますが、一部の連結子会社では原価法によっております。

(5) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については、主として当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は見積り耐用年数に基づく定額法によっております。

無形固定資産については、主として当社及び国内連結子会社は定額法によっておりますが、自社利用のソフトウェア制作費については、その利用可能期間に基づく定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は、見積り耐用年数に基づく定額法によっております。

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能額を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、一部の海外連結子会社で平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間（13～14年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしておりますが、一部の国内連結子会社は当連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、当連結会計年度末では、当社は退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を、年金資産が超過しているため、当該超過額のうち22,663百万円は流動資産の「その他の流動資産」に、また30,527百万円は固定資産の「その他の投資その他の資産」に含めて表示しております。

(9) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として売買取引に係わる方法に準じた会計処理方法によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

当社及び国内連結子会社は、社内リスク管理方針に基づき、主に事業活動上生じる市場リスク、即ち、外貨建債権債務の為替変動リスク、借入金や社債等の金利変動リスクまたは通貨金利変動リスク、商品の相場変動リスク等を回避する目的で行なっているデリバティブ取引を対象に、個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき、その有効性が認められたものについてヘッジ会計を適用しております。

また、ヘッジ会計の方法は、主に繰延ヘッジ処理または金利スワップの特例処理によっております。

(11) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

前連結会計年度
<p><u>連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u></p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>
<p><u>連結調整勘定の償却に関する事項</u></p> <p>連結調整勘定は、原則として発生日より10年間で均等償却しておりますが、金額に重要性のないものについては、発生年度に一括償却しております。</p>
<p><u>利益処分項目等の取扱いに関する事項</u></p> <p>連結剰余金計算書は、連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>
<p><u>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u></p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能で価格変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度
<p><u>連結キャッシュ・フロー計算書</u></p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」及び「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」は、金額的重要性に鑑み、当連結会計年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」は4,831百万円であり、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券等の取得による支出」に含まれております。</p> <p>また、当連結会計年度の「連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入」は3,428百万円であり、「投資有価証券等の売却による収入」に含まれております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度
<p><u>退職給付会計</u></p> <p>当社の退職給付制度は、厚生年金基金制度と適格年金制度の二本立てとなっております。</p> <p>このうち厚生年金基金制度の退職給付債務の計算において、割引率を設定する場合の債券の期間については、従来は従業員の平均残存勤務年数を基礎としておりましたが、厚生年金基金の設立から20年が経過し退職給付の支払実績データが蓄積されてきたことを踏まえて、当連結会計年度末より平均年金支給期間を加味し退職給付の見込支払日までの平均期間に変更しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度末の同割引率は従来と同様の3.0%と算定されるため、同退職給付債務額は312,185百万円と、従来の方法によった場合と比較して26,326百万円減少しております。</p> <p>なお、適格年金制度については、退職一時金制度として運用されている実績を鑑み、退職給付債務の計算に適用する割引率は従来どおり、従業員の平均残存勤務年数を基礎としております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	
<u>債務の担保に供している資産</u>	
〔差入資産の種類〕	〔金額〕
1 現金及び預金	8,960百万円
2 受取手形及び売掛金	116,589 "
4 その他の流動資産	21,889 "
5 有形固定資産	193,185 "
7 無形固定資産	44,203 "
8 投資有価証券	26,211 "
9 その他の投資その他の資産	34,451 "
計	445,488 "
〔債務の種類〕	〔金額〕
11 短期借入金	9,470百万円
12 長期借入金	409,632 "
計	419,102 "
<u>取引保証金等の代用として差し入れている資産</u>	
〔差入資産の種類〕	〔金額〕
1 現金及び預金	3,422百万円
2 受取手形及び売掛金	1,398 "
3 有価証券	1,090 "
4 その他の流動資産	3,315 "
5 有形固定資産	4,867 "
8 投資有価証券	4,422 "
計	18,514 "
3 差入有価証券は有価証券に含めて表示しております。	
6 有形固定資産減価償却累計額	605,008百万円
8 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券は、次の通りです。	
投資有価証券 (株式及び出資金)	558,143百万円
7 無形固定資産には、連結調整勘定 14,044百万円が含まれております。	

前連結会計年度

保証債務

		百万円
関係会社	ボンタン・トレイン・ジー・プロジェクト・ファイナンス	33,267
"	宇宙通信	28,857
"	ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ投資	15,367
"	ELECTRICIDAD AGUILA DE ALTAMIRA	13,171
"	プロジェクト・ファイナンス・ビーエルアールイー	8,227
"	AROMATICS MALAYSIA	7,041
"	品川エネルギーサービス	3,970
"	エム・シー・シー	3,295
	東京通信ネットワーク	24,086
	日本レジャーカードシステム	10,172
	ELECTRICITY GENERATION CORPORATION	8,482
	NATIONAL ACQUISITION	6,646
	インドネシア大蔵省	6,198
	SHELL MDS(MALAYSIA)	5,725
	P.T.ASAHIMAS CHEMICAL	4,881
	LAKE ERIE SLAB	4,847
	日本アサハンアルミニウム	4,835
	MALAYSIA LNG TIGA	4,027
	その他	118,212
	計	311,306

保証類似行為についても上記に含めて開示しております。

また、複数の保証人がいる場合の連帯保証において、保証人の間の取決め等により負担額が明示され、かつ他の保証人の負担能力が十分であると認められるものについては、連結会社の負担額を記載しております。更に、連結会社の債務保証を他者が再保証している場合においても、同様に、当該再保証控除後の連結会社の負担額を記載しております。

係争案件

当社及び米国三菱商事会社は、電極取引に関連し、米国において電極メーカーであるユカール・インターナショナル社から民事訴訟を提起され係争中です。

ユカール・インターナショナル社からは、4億6百万米ドル及び金利について損害賠償請求を受けておりますが、訴訟の結果を現時点で予測することはできません。

2	このほか 受取手形割引高	85,999百万円
	受取手形裏書譲渡高	1,358百万円

期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、主として手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

2	受取手形	40,764百万円
10	支払手形	24,036百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度

2 販売費及び一般管理費の内訳及び金額は次の通りです。

(百万円)

(1)貸倒引当金繰入額	20,699
(2)連結調整勘定当期償却額	1,211
(3)従業員給与及び賞与	211,250
(4)退職給付費用	31,324
(5)福利費	25,485
(6)運賃及び保管料	45,304
(7)販売促進費	16,164
(8)地代及び家賃	33,995
(9)設備費	39,358
(10)旅費交通費	22,271
(11)交際費	7,882
(12)通信費	8,772
(13)事務費	32,452
(14)業務委託費	24,553
(15)租税公課	5,105
(16)その他	33,415
合計	559,240

1 及び 2 売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費

3,781百万円

3 有形固定資産等売却益及び処分損の内訳

売却益 (百万円)		処分損 (百万円)	
機械装置及び運搬具	2,749	土地	9,676
土地	2,487	建物及び構築物	6,094
賃貸業用固定資産ほか	1,010	機械装置及び運搬具ほか	3,885
合計	6,246	合計	19,655

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)	
	(百万円)
現金及び預金勘定	425,817
預入期間が6ヶ月を超える定期預 金、運用目的の定期預金	30,590
現金及び現金同等物	<u>395,227</u>
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
	(百万円)
流動資産	66,695
固定資産	166,389
資産合計	<u>233,084</u>
流動負債	88,801
固定負債	27,048
負債合計	<u>115,849</u>
少数株主持分	<u>40,930</u>
3. 重要な非資金取引の内容	
退職給付信託に抛出した株式が14,947百万円あります。	

(リース取引関係)

前連結会計年度	
オペレーティング・リース取引	
1. 借手側	
未経過リース料(百万円)	
1年内	15,900
1年超	115,730
合計	131,630
2. 貸手側	
未経過リース料(百万円)	
1年内	17,047
1年超	98,781
合計	115,828

(有価証券関係)

有価証券

1 . 売買目的有価証券

前連結会計年度末 (平成14年 3月31日)	
連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額 (百万円)
36,204	120

2 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度末 (平成14年 3月31日)		
		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	29	30	1
	(2)社債	332,409	346,561	14,152
	小計	332,438	346,591	14,153
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	1,564	1,513	51
	(2)社債	25,500	25,136	364
	小計	27,064	26,649	415
合計		359,502	373,240	13,738

3 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度末 (平成14年 3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	274,424	521,736	247,312
	(2)債券			
	国債・地方債等	44,005	44,006	1
	社債	-	-	-
小計		318,429	565,742	247,313
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	67,818	57,524	10,294
	(2)その他	2,401	2,388	13
	小計	70,219	59,912	10,307
合計		388,648	625,654	237,006

4. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
96,952	40,292	4,814

5. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	102,906
デリバティブと一体となった相場変動の影響を受けない債券	
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く、非上場優先株式を含む)	361,935
非上場外国債券	21,332

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	4,494	21,218	63	-
(2) 社債	166,144	264,484	70,785	783
合計	170,638	285,702	70,848	783

7. 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			
種類	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
社債	3,025	3,134	109
債券の発行者の信用状態が悪化したことにより、社内リスク管理方針に従い売却を行ったものであります。			

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
<p>(1)取引の内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、通貨金利スワップ取引、金利関連では金利先物取引、金利先渡取引、金利スワップ取引、金利オプション取引、金利キャップ取引、金利フロアー取引、債券関連では債券先物取引、株式関連ではアマタイジングスワップ取引、株式オプション取引、商品関連では商品先物取引、商品先渡取引、商品スワップ取引、商品オプション取引です。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、主に事業活動上生じる為替変動リスク、金利変動リスク、商品の相場変動リスク等の市場リスクを回避する目的で行っておりますが、収益獲得を目的とした取引も限定的に行っております。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社及び連結子会社は、主に事業活動上生じる市場リスクを回避する目的でデリバティブ取引を次の通り行っております。</p> <ul style="list-style-type: none">・外貨建約及び外貨建債権債務の為替変動リスクを回避する為の先物為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引等・短期借入金、及び長期債務や市場性のある債券に係わる金利変動リスク、通貨金利変動リスクを回避する為の金利先物取引、債券先物取引、金利先渡取引、金利スワップ取引、通貨金利スワップ取引、金利オプション取引等・商品の相場変動リスクを回避する為の商品先物取引、商品先渡取引、商品スワップ取引、商品オプション取引 <p>(4)取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は市場リスクを有しておりますが、事業活動上生じる市場リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引では、デリバティブ取引の市場リスクはヘッジ対象物の市場リスクと減殺されており、取引の時価等に関する事項に記載している評価損益の全てが財務諸表に影響を与えるものではありません。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 金融及び商品の市場リスクについては、金融取引及び商品取引を担当する部局が、そのリスクの枠、損失限度額、運用ガイドラインにつき、マネジメントの承認を得た上で設定しております。更に、そのポジション、実現損益及び評価損益については、定期的に把握しこれをマネジメントに報告することで、管理しております。</p> <p>尚、金融取引の管理体制については、取引を担当する部局と、残高確認・取引照合・代金決済等を行う管理部局を分離させることにより、内部牽制が機能する様に留意しております。</p> <p>又、発生する取引先の信用リスクについても、取引先を国際金融機関等一流取引先に限定し、かつ取引契約締結後も相手先の信用状況を常時把握することでこれを管理しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち一年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
店頭取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	230,714	5	239,147	8,433
	その他	20,757	-	21,259	502
	買建				
	米ドル	266,606	7,623	275,709	9,103
	その他	29,375	41	29,233	142
	通貨オプション取引				
	売建				
	コール				
	米ドル	1,332	-	15	9
	(6)				
	プット				
	米ドル	3,983	-	13	11
	(24)				
	買建				
	コール				
米ドル	5,982	-	30	8	
(38)					
円	29,689	29,689	87	4	
(91)		(91)			
プット					
米ドル	666	-	-	2	
(2)					
カラー					
米ドル	27,974	23,487	1,197	1,197	
-		-			
通貨金利スワップ取引					
受取円・支払米ドル	195,684	124,685	25,017	25,017	
受取米ドル・支払円	24,837	21,384	1,591	1,591	
その他	63,122	40,145	4,835	4,835	
合計	-	-	-	19,774	

(注)

前連結会計年度末
(平成14年3月31日現在)

1. 為替予約取引の時価については、決算日の先物為替相場に基づき算出しております。
2. 通貨オプション取引、通貨金利スワップ取引の時価については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引、及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（昭和54年6月 最終改正平成11年10月 企業会計審議会））により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。
4. 現地会計基準に従って処理している在外子会社のデリバティブ取引については、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成11年1月 企業会計審議会））を適用していないため、その取引目的に拘らず上記に含めて開示しております。
但し、現地会計基準においてヘッジ会計に準ずる会計基準を適用している場合には、注記の対象から除いております。
5. 当連結会計年度末の為替予約取引の内、米ドル以外の取引については契約金額の10%未満の為、その他の通貨に含めております。
6. 契約額等のうち、()内は内書きで、通貨オプション取引のオプション料です。
7. 通貨金利スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

(2)金利関連

区分	種類	前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち一年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引	金利先物取引 売建	16,226	-	16,204	22
店頭取引	金利先渡取引 買建	9,221	-	-	-
	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	331,404	177,686	13,326	13,326
	支払固定・受取変動	330,549	191,356	11,774	11,774
	受取変動・支払変動	68,172	29,203	568	568
	金利キャップ取引 買建	11,216 (3)	5,937 (3)	12	9
	金利フロアー取引 売建	155,554 (516)	68,941 (251)	2,471	1,955
	買建	155,554 (295)	68,941 (150)	2,471	2,176
	合計	-	-	-	1,236

(注)

前連結会計年度末
(平成14年3月31日現在)

- 金利先物取引、金利先物オプション（市場取引）の時価については、当該市場の最終価格に基づき算出しております。
- 金利先渡取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、金利フロアー取引の時価については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については注記の対象から除いております。
- 現地会計基準に従って処理している在外子会社のデリバティブ取引については、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成11年1月 企業会計審議会））を適用していないため、その取引目的に拘らず上記に含めて開示しております。但し、現地会計基準においてヘッジ会計に準ずる会計基準を適用している場合には、注記の対象から除いております。
- 契約額等のうち、（ ）内は内書きで、金利フロアー取引のオプション料です。
- 金利先渡取引・金利スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

(3) 株式関連

区分	種類	前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち一年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
店頭取引	株式オプション取引 カラー	2,779 -	- -	402	402
	合計				402

(注)

前連結会計年度末
(平成14年3月31日現在)

株式オプション取引の時価については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき、算出しております。

(4)商品関連

区分	種類	前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち一年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引	商品先物取引				
	燃料				
	売建	2,535	-	2,945	410
	買建	1,670	-	1,825	155
	金属				
	売建	25,578	-	25,833	255
	買建	943	-	959	16
	食料				
	売建	2,184	-	1,997	187
	買建	1,585	-	1,414	171
	商品オプション取引				
	食料				
	売建				
	コール	1,713 (47)	-	26	21
プット	3,858 (213)	-	184	29	
買建					
コール	714 (34)	-	8	26	
プット	1,522 (135)	-	96	39	
店頭取引	商品先渡取引				
	燃料				
	売建	29,694	-	34,971	5,277
	買建	32,514	-	38,225	5,711
	金属				
	売建	111,526	-	121,562	10,038
	買建	127,779	-	139,608	11,830
	商品スワップ取引				
	燃料				
	受取変動・支払固定	2,456	-	369	369
	受取固定・支払変動	4,615	-	192	192
	商品オプション取引				
	燃料				
	買建				
コール	5,272 (98)	-	223	125	
プット	-	-	-	-	
カラー	13,087 (15)	-	16	1	
合計		-	-	-	2,036

(注)

前連結会計年度末

(平成14年3月31日現在)

- 商品先物取引、商品オプション取引（市場取引）の時価については、当該市場の最終価格に基づき算出しております。
- 商品先渡取引、商品スワップ取引、商品オプション取引（店頭取引）の時価については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引、及び他社から委託され他社の損益計算とリスクに行っているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。
- 現地会計基準に従って処理している在外子会社のデリバティブ取引については、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成11年1月 企業会計審議会））を適用していないため、原則として、その取引目的に拘らず上記に含めて開示しております。但し、商品在庫、契約残高、及びデリバティブ取引のすべての評価損益を損益計算書に計上している場合には、注記の対象としておりません。これらの在庫等に係る評価益は合計で4,604百万円となっております。
- 契約額等のうち、（ ）内は内書きで、商品オプション取引のオプション料です。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の国内連結子会社及び関連会社は、総合設立のダイヤ連合厚生年金基金に加入しております。なお、早期退職者等に対し割増退職金を支払う場合があります。また、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(百万円)
	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	443,250
ロ. 年金資産	340,484
ハ. 未積立退職給付債務	102,766
ニ. 未認識数理計算上の差異	116,647
ホ. 未認識過去勤務債務	84
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	13,965
ト. 前払年金費用	53,190
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	39,225

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(百万円)
	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
イ. 勤務費用(注)2、3	13,674
ロ. 利息費用	12,510
ハ. 期待運用収益	10,291
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	9,865
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	11
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	25,769

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を前連結会計年度は4,533百万円を販売費及び一般管理費として計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	主として、厚生年金基金制度の基本部分は期間定額基準、加算部分は支給倍率基準を適用しております。また、適格退職年金制度は主として支給倍率基準を適用しております。
ロ. 割引率	主として3.0% なお、当社の割引率については、「追加情報（退職給付会計）」の記載をご参照ください。
ハ. 期待運用収益率	主として4.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	一部の海外連結子会社で平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として13～14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しますが、一部の連結子会社は当連結会計年度から費用処理しております）

(税効果会計関係)

前連結会計年度	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産 (百万円)	
貸倒引当金	51,782
投資有価証券	35,415
退職年金費用及び早期退職制度関連費用	19,061
子会社の繰越欠損金	36,629
関係会社等に対する投資に係る外貨換算調整勘定	9,883
親会社の販売用不動産及び固定資産評価損	8,817
その他	49,338
小計	210,925
評価性引当額	37,008
繰延税金資産合計	173,917
繰延税金負債	
減価償却費 (海外子会社での加速償却等)	22,474
圧縮記帳積立金	11,115
その他有価証券評価差額金	95,034
その他	21,608
繰延税金負債合計	150,231
繰延税金資産 (負債) の純額	23,686
短期繰延税金資産	48,844
長期繰延税金資産	17,348
短期繰延税金負債	1,449
長期繰延税金負債	41,057
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	42%
(調整)	
税務上の損金不算入額	5.3%
受取配当金	1.4%
税効果を認識しない子会社の当期損失	6.6%
当期に認識した子会社の過年度吸収済損失等	1.2%
国内より税率の低い海外子会社の利益	7.0%
税効果を認識しない持分法適用会社の未分配利益	14.6%
その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は、次の通りです。

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	新機能事業 (百万円)	情報産業 (百万円)	エネルギー事業 (百万円)	金属 (百万円)	機械 (百万円)	化学品 (百万円)	生活産業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結金額 (百万円)
売上高、売上総利益、営業利益及び当期純利益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	163,333	428,435	3,436,847	1,962,462	2,147,173	1,298,371	3,777,821	13,214,442	31,051	13,245,493
(2) セグメント間の内部売上高	5,853	1,889	36,527	4,545	11,356	2,108	3,271	65,549	65,549	-
計	169,186	430,324	3,473,374	1,967,007	2,158,529	1,300,479	3,781,092	13,279,991	34,498	13,245,493
売上総利益	30,954	30,095	49,932	106,553	122,829	50,139	239,227	629,729	14,871	644,600
営業利益	10,076	8,690	3,898	27,065	23,746	9,903	51,311	114,537	29,177	85,360
当期純利益	20,290	8,671	21,717	13,856	12,201	6,545	29,266	71,966	9,026	62,940
総資産、減価償却費及び資本的支出										
総資産	1,047,290	311,521	834,524	1,211,116	1,954,874	554,036	1,463,152	7,376,513	665,392	8,041,905
減価償却費	10,175	8,229	8,940	12,044	17,402	2,165	14,780	73,735	11,336	85,071
資本的支出	17,094	1,609	8,498	12,304	64,969	10,602	17,805	132,881	9,618	142,499

(注) 1. 各事業の種類別セグメントに配賦できない収益及び費用は「消去又は全社」に含めております。

2. 前連結会計年度における総資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、969,971百万円です。その主なものは財務活動に係る現金・預金及び有価証券等の資産です。

3. 各事業の種類別セグメントの主要な取扱い商品又はサービスの内容については、「第1 企業の概況」の「3. 事業の内容」に記載しております。

4. 前連結会計年度より、事業の種類別セグメントの内、「燃料」を「エネルギー事業」に呼称変更しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度における所在地別セグメント情報は、次の通りです。

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・オセアニア (百万円)	その他の地域 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結金額 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,163,743	691,933	395,323	745,945	248,549	-	13,245,493
(2) セグメント間の内部売上高	462,884	547,425	95,928	271,519	174,123	1,551,879	-
合計	11,626,627	1,239,358	491,251	1,017,464	422,672	1,551,879	13,245,493
営業費用	11,601,401	1,235,897	485,339	978,740	411,910	1,553,154	13,160,133
営業利益	25,226	3,461	5,912	38,724	10,762	1,275	85,360
総資産	5,833,310	605,728	815,398	722,970	524,995	460,496	8,041,905

(注) 1. 所在地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ

(2) ヨーロッパ.....イギリス、ドイツ

(3) アジア・オセアニア...タイ、香港、オーストラリア

(4) その他の地域.....中南米、アフリカ

3. 前連結会計年度における総資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は、非連結子会社及び関連会社に対する投資及び長期貸付金であり、金額は644,861百万円です。

【海外売上高】

連結会社の前連結会計年度の海外売上高は、次の通りです。

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	その他の地域	合計
海外売上高（百万円）	845,579	706,835	1,938,111	765,182	4,255,707
連結売上高（百万円）					13,245,493
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.4	5.3	14.6	5.8	32.1

（注）1. 販売地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北米.....アメリカ、カナダ
- (2) ヨーロッパ.....イギリス、ドイツ
- (3) アジア・オセアニア...台湾、タイ、オーストラリア
- (4) その他の地域.....中南米、中東

3. 海外売上高は、当社及び国内子会社の輸出売上高及び外国売上高、並びに海外子会社の売上高から、日本向売上高を控除した額の合計額（但し、連結会社間の内部売上高を除く）です。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (又は出 資金) (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員	豊田三共	東京都港区	10	紫外線応用 ランプ機器 の販売業 不動産業	当社役員 高島正之の 近親者が 100%を直 接所有	なし	不動産 関連情 報収集 他の業 務委託	営業取引 不動産関 連情報集 他の業務 委託	1	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

不動産関連情報収集他の業務委託についての取引条件は、都度交渉の上、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度
「第1 企業の概況」の「1. 主要な経営指標等の推移」に記載しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度	
1. 当社は平成14年5月27日に開催された取締役会決議に基づいて、次のとおり円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行致しました。	
(1)発行総額	: 150,000百万円
(2)発行価格	: 額面価格の100.00%
(3)利率	: 利息は付さない
(4)発行日	: 平成14年6月17日
(5)担保	: なし
(6)転換価格	: 1,188円
(7)権利行使期間	: 平成14年7月1日から 平成23年6月3日
(8)償還期限	: 平成23年6月17日
(9)発行場所	: 連合王国ロンドン市
(10)資金の用途	: 借入金の返済
2. 当社は平成14年6月27日開催の株主総会の承認を受け、鉄鋼製品分野において日商岩井株式会社(以下「日商岩井」)との事業統合を予定しております。当社は鉄鋼製品部門を会社分割し、平成15年1月に日商岩井と統合会社を設立の上、その議決権の60%を保有する予定です。	
なお、本件に関する詳細については、「第2 事業の状況」の「4.経営上の重要な契約等」をご参照ください。	

(当連結会計年度)

連結財務諸表の作成方法等について

当連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠した用語、様式及び作成方法（以下「米国会計基準」）に基づき作成しております。米国会計基準は、会計研究公報（Accounting Research Bulletins、以下「ARB」）、会計原則審議会意見書（Opinions of the Accounting Principles Board、以下「APB」）、財務会計基準審議会基準書（Statements of Financial Accounting Standards Board、以下「基準書」）等からなっております。

当社は昭和45年11月に欧州で転換社債を発行する際に、米国会計基準に基づき連結財務諸表を開示しました。それ以来、広く国内外の投資家、株主、証券アナリスト、報道機関等に米国会計基準に基づく連結財務諸表を継続開示しており、平成元年10月に上場したロンドン証券取引所に対しても同様に米国会計基準に基づく連結財務諸表を開示しております。

また、当社は、米国1933年証券法に基づく様式F-6による登録届出書、及び米国1934年証券取引所法施行規則12g3-2(b)（情報開示の免除申請）に基づき申請を行い、米国預託証券（以下「ADR」）を店頭取引のみ可能な「ADR Level-1」により米国証券取引委員会（Securities and Exchange Commission、以下「SEC」）に登録しており、SECに対しアニュアル・レポート等の米国会計基準に基づく連結財務諸表を提出しております。

米国会計基準に準拠して作成した当連結財務諸表と、本邦の連結財務諸表作成基準及び連結財務諸表規則（以下「本邦会計基準」）に準拠して作成した連結財務諸表との主要な相違内容は次の通りであり、金額的に重要性のある相違については、米国会計基準による「税引前利益」に対する影響額を開示しております。

(1) 連結財務諸表の構成の相違について

a. 連結資本勘定計算書

当連結財務諸表の一部として、資本勘定の期中の変動を表示した連結資本勘定計算書を作成しております。

なお、本邦における連結剰余金計算書に記載される連結剰余金の期中の増減は、連結資本勘定計算書に含まれております。

b. 連結包括損益計算書

基準書第130号「包括利益に関する報告」に基づく包括損益は、資本取引以外の取引に基づく資本勘定の増減と定義され、当期純利益とその他の包括損益からなっております。その他の包括損益には、未実現有価証券評価損益、未実現デリバティブ評価損益、最小年金債務調整額及び為替換算調整勘定の増減額が含まれており、包括損益の増減及びその内訳は、連結包括損益計算書に表示しております。

c. セグメント情報

基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報の開示」に基づき、オペレーティング・セグメント及び地域別情報を開示しております。この情報に加えて、所在地別セグメント情報及び海外売上高を、本邦の証券取引法による開示要求を考慮し補足情報として開示しております。

(2) 連結財務諸表の表示の相違について

a. 営業債権・債務

通常取引に基づき発生した営業上の債権・債務（但し、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権で1年以内に回収されないことが明らかなものを除く）については、本邦会計基準では流動項目として表示しますが、当連結財務諸表ではその決済期日が貸借対照表日から起算し1年を超えるものを非流動項目として区分表示しております。

b. 持分法による投資損益

「持分法による投資損益」については、SECの定める規則S-X（Regulation S-X）に基づき、税効果後の金額で「税引後利益」の後に区分表示しております。

(3) 会計処理基準の相違について

a. 有価証券の評価

有価証券の評価については、基準書第115号「負債証券及び特定の持分証券への投資の会計処理」及びSECにより公表された職員会計公報（Staff Accounting Bulletin、以下「SAB」）第59号「市場性のある長期持分有価証券」を適用しております。また、関係会社以外の投資先の合併等により金銭の発生を伴わない交換損益が発生した場合には、発生問題専門委員会報告（Emerging Issues Task Force、以下「EITF」）91-5号「原価法で評価される投資の非貨幣性交換取引」に基づき損益を認識しております。本会計処理による当連結会計年度の影響額は42,572百万円（損失）です。

b. 固定資産の交換

金銭の授受を伴う類似固定資産の交換取引については、APB第29号「非金銭取引の会計」及び同意見書に関連して発行されているEITF87-29号「金銭の授受を伴う不動産の交換」（EITF01-2号「APB第29号の解釈」に結合）に基づき、提供資産の公正価値と簿価の差額のうち、受領した金銭の額に対応する部分のみ損益認識しております。本会計処理による当連結会計年度の影響額は19,449百万円（損失）です。

c. 長期性資産の評価

長期性資産については、基準書第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」に基づき、帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合に減損の有無を検討し、減損していると判定された場合には見積公正価値まで評価減しております。本会計処理による当連結会計年度の影響額は13,339百万円（利益）です。

d. 圧縮記帳

有形固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。本会計処理による当連結会計年度の影響額は1,579百万円（損失）です。

e. デリバティブ

デリバティブについては、基準書第133号「派生商品及びヘッジ活動に関する会計処理」及び基準書第138号「特定の派生商品及びヘッジ活動に関する会計処理 - 基準書第133号の改訂」（以下、「基準書第133号」）に基づき処理しております。これに伴い、キャッシュ・フローヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ対象取引が実行され損益に計上されるまで「累積その他の包括損益」に繰り延べて計上されております。

f. 年金及び退職給付債務

年金費用については、基準書第87号「事業主の年金会計」及び基準書第88号「給付建年金制度の清算と縮小、退職給付の会計処理」に基づき、年金数理計算及び当期の給付額実績により算定された期間純年金費用（清算の会計処理による未認識年金数理計算上の差異の追加償却を含む）を計上しております。また「年金及び退職給付債務」の計上において最小年金債務が考慮されております。本会計処理による当連結会計年度の影響額は7,848百万円（損失）です。

g. 企業結合、営業権及びその他の無形固定資産

平成13年7月以降に発生した企業結合における会計処理については、基準書第141号「企業結合」に従って、パーチェス法により処理しております。営業権や耐用年数が確定できない無形固定資産及び持分法を適用している関連会社投資に係る暖簾については、基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産の会計処理」に基づき、定期償却を行わず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。本会計処理による当連結会計年度の影響額は、税引前利益で3,743百万円（利益）です。これに持分法による投資損益等を加えた当期純利益に対する影響額は10,251百万円（利益）となります。

なお、基準書第141号に基づき、平成14年4月1日現在存在していた貸方営業権及び持分法を適用している関連会社投資に係る貸方暖簾については、適用開始期となる当連結会計年度において一括償却し、「会計原則変更による累積影響額」として8,636百万円を計上しております。

h. 延払条件付販売

延払条件付販売に係る利益は、すべて販売時に認識しております。

i. 役員賞与

役員賞与は、利益処分ではなく、費用として処理しております。

連結財務諸表に対する注記事項

1. 事業内容及び連結財務諸表の基本事項

事業内容

三菱商事株式会社（以下、「当社」）及び国内外の連結子会社（以下、まとめて「連結会社」）は、多種多様な商品取引及びこれに伴う販売先または仕入先に対してのファイナンスや、国際的なプロジェクト案件の構築等に取り組んでおります。この他にも投融資、原材料や設備の調達支援、新技術の発掘と事業化、商品の物流・マーケティングに関するサービスの提供等、幅広い事業を展開しております。

連結会社の主たる事業は、取引に係る各種サービスの提供です。具体的には、輸出業者のための海外市場の開拓や、輸入業者に対する原材料調達の支援等、輸出入、外国間、国内取引における販売先と仕入先を繋ぐ仲介者として事業を行っております。通常、連結会社は、商品の輸送や代金回収業務に係るリスクを負って、一連の取引全てに関わっており、取引サービス、市場分析、与信管理、ファイナンス、ロジスティックス等の包括的なサービスにより、顧客の取引支援を図っております。

このような事業を通じて、連結会社は、商品やサービスの流通、技術導入の推進、投融資、プロジェクト案件の構築、市場の開発、資源開発等、様々な役割を果たしております。また、デリバティブやその他のヘッジ手段を用いて、顧客の市場リスク回避の支援も行っております。

連結財務諸表の基本事項

当社及び国内の連結子会社は、本邦において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき、会計帳簿を保持し財務諸表を作成しております。海外連結子会社は、それぞれ所在国の会計基準に基づき、会計帳簿を保持し財務諸表を作成しております。そのため、当連結財務諸表の作成にあたっては、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠するべく、一定の調整または組替を加えております。これらの調整または組替事項は、法定帳簿には記帳されていません。

2. 重要な会計方針の要約

当連結財務諸表の作成にあたり採用した重要な会計方針の要約は以下の通りです。

(1) 連結の基本方針並びに子会社、関連会社に対する投資の会計処理

当連結財務諸表は、当社及び当社が直接・間接に議決権の過半数を所有する国内外の子会社の各勘定を連結したものです。関連会社（当社が20%以上50%以下の議決権を所有する会社、20%未満であっても重要な影響力を行使しうる会社、コーポレートジョイントベンチャー）に対する投資は持分法を適用しております。連結会社間の重要な内部取引並びに債権債務は、相殺消去しております。

当連結財務諸表の作成にあたり、一部の連結子会社については連結決算日前3ヶ月以内に終了する会計年度の財務諸表を用いております。これら子会社の大部分は12月31日を決算日としております。これは、これらの子会社が3月末までの財務報告をすることが実務上困難なためです。これら子会社の決算日と連結決算日との間に、当連結財務諸表を修正または開示すべき重要な事項はありません。

連結子会社あるいは持分法適用会社が、第三者割当増資により、連結会社の当該会社に対する1株当たりの持分額を超える、あるいは下回る価格で株式を発行することがあります。このような取引による連結会社の持分の増減額は、株式の発行が行われた会計年度の損益として計上しております。

(2) 外貨換算

外貨建財務諸表の項目は、基準書第52号「外貨換算」に基づき換算しております。当基準に基づき、海外子会社及び関連会社の資産及び負債は、それぞれの決算日の為替レートにより、収益及び費用は、期中平均レートにより円貨に換算しております。換算により生じる為替換算調整勘定については、税効果後の金額を「累積その他

の包括損益」に計上しております。また、外貨建債権債務は、決算日の為替レートで円貨に換算し、その結果生じる換算損益は連結損益計算書の「その他の損益」に計上しております。

(3) 短期運用資産及びその他の投資

全ての債券及び市場性のある株式は、基準書第115号に基づき、売買目的有価証券（公正価値で評価し、未実現評価損益は当期の損益として認識）、売却可能有価証券（公正価値で評価し、未実現評価損益は損益に含めず、税効果後の金額を「累積その他の包括損益」に計上）、満期保有目的債券（償却原価法で評価）に分類しております。この分類の妥当性については、基準書第115号に基づき、決算日毎に再検討しております。

売却した有価証券の原価は、移動平均法によっております。

連結会社は、満期保有目的債券及び売却可能有価証券について定期的に減損の有無を検討しております。各々の投資の公正価値が投資原価を下回り、その下落が一時的なものではないと判断された場合には、投資原価を公正価値まで評価減しております。また連結会社は、市場性のある株式についてSAB第59号に基づき、公正価値の下落が一時的であるか否かを判断しております。時価の下落が一時的でないとは判断される場合には、その期において減損を認識しております。

(4) 貸倒引当金

貸倒引当金は、主として過去における貸倒実績及び債権の期末残高に対する貸倒見積高に基づき必要額を計上しております。貸付金に関しては、契約条件に従って全額回収できない可能性がある場合に、引当を行っております。引当額は、将来の見積キャッシュ・フローを実効利率で割り引いた現在価値、または当該貸付金の市場価値あるいは担保物件の公正価値に基づき、算出しております。

(5) 棚卸資産

棚卸資産は、主として商品及び原材料からなり、移動平均法または個別法に基づく原価、あるいは直近の再調達原価に基づく時価のいずれか低い額により評価しております。

(6) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で表示しております。有形固定資産の減価償却は、当該資産の見積耐用年数（主として建物は10年から50年、機械及び装置は5年から20年の期間）に基づき、主として当社及び国内子会社は定率法、海外子会社は定額法を用いて、それぞれ算出しております。リース資産の改良に伴う費用は、耐用年数または当該資産のリース期間のいずれか短い期間で償却しております。多額の改良費及び追加投資は取得原価で資産計上しておりますが、維持修繕費及び少額の改良に要した支出については発生時に費用処理しております。

(7) 長期性資産の減損

連結会社は、平成14年4月1日より基準書第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」を適用しております。当基準書は、長期性資産の減損または処分の会計処理及び報告について規定しております。当基準書により、売却による処分予定の長期性資産に対する会計処理方法が1つに統一されました。また、売却による処分予定の長期性資産に関する判定基準を明確化するとともに、廃止事業として開示すべき処分予定の事業の範囲を拡大し、その事業にかかる損失認識時期を変更しております。当基準書の適用による連結会社の財政状態及び経営成績への影響は軽微です。なお、当基準書の適用以前、連結会社は基準書第121号「長期性資産の減損及び処分予定の長期性資産の会計処理」に基づき長期性資産を会計処理しておりました。

連結会社は、基準書第144号に基づき、長期性資産の帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合に、その減損の有無を検討しております。継続使用の長期性資産については、帳簿価額と当該資産に係る割引前の将来見積キャッシュ・フロー総額を比較することにより、その回収可能性を検討しており、当該資産の帳簿価額が将来見積キャッシュ・フローを上回る場合には、その資産の公正価値と帳簿価額の差額を減損損失として認識しております。また、売却による処分予定の長期性資産は、帳簿価額と、公正価値から処分費用を控除した価額のいずれか低い額により評価しており、減価償却の対象とはしておりません。売却以外の方法による処分予定の長期性資産は、継続使用の長期性資産として取り扱っております。

(8) 営業権及びその他の無形固定資産

基準書第141号「企業結合」により、平成13年7月1日以降の企業結合はパーチェス法により会計処理しております。また、連結会社は、平成14年4月1日より基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用開始いたしました。基準書第142号に基づき、営業権（持分法を適用している関連会社投資に係る暖簾を含む）及び耐用年数の確定できない無形固定資産について償却を停止する一方、少なくとも年1回減損の判定を行っております。償却対象となるその他の無形固定資産は耐用年数にわたって償却するとともに減損の判定を行っております。平成14年3月31日以前は、営業権（減損処理のみが要求される平成13年7月以降に計上した営業権を除く）は10年から20年の期間で均等償却しておりました。

基準書第142号の適用と同時に、連結会社は、基準書第141号の経過規定に従って貸方営業権を一括償却いたしました。その償却額は8,636百万円であり、当連結会計年度の損益計算書上、「会計原則変更による累積影響額」として表示しております。また、連結会社は、基準適用に伴う減損判定を行った結果、営業権の減損損失536百万円を計上いたしました。その金額も、当連結会計年度の「会計原則変更による累積影響額」として表示しております。

(9) 石油・ガスの探鉱及び開発

石油・ガスの探鉱及び開発費用は成功成果法に基づき会計処理しております。利権鉱区取得費用、試掘井及び開発井の掘削・建設費用は資産に計上し、生産高比例法により償却しております。試掘井にかかる費用は事業性がないことが判明した時点で、地質調査費用等のその他の探鉱費用は発生時点で費用化しております。確認利権鉱区は企業環境の変化や経済事象の発生により帳簿価額の回収可能性が損なわれたと推定される場合に、未確認利権鉱区は少なくとも会計年度ごとに減損の要否の検討を行い、それぞれ減損が発生している場合には評価損を計上しております。

(10) 従業員退職金及び年金制度

連結会社は、確定給付型年金制度及び退職一時金制度のいずれかまたは両方を採用しております。年金費用は、年金数理計算に基づき算定しております。退職一時金制度に係わる費用は、原則として確定給付債務（貸借対照表日における自己都合期末要支給額）に基づき計上しております。

(11) 株式に基づく報酬制度

連結会社は、APB第25号「従業員に発行した株式の会計処理」及びこれに関連する解釈指針（FASB Interpretation、以下「解釈指針」）に従い、本源的価値法を用いて株式に基づく報酬制度の会計処理を行っております。従って、権利付与日の株式市場終値が権利行使価格を上回る場合には、その差額を報酬制度に伴う費用として認識しております。付与日と権利確定日が異なるオプションについては、付与日から権利確定日までの期間に亘って報酬費用を計上しております。当連結会計年度においては、権利行使価格が権利付与日の株式市場の終値を上回っていたため、株式に基づく報酬費用は認識しておりません。

(12) 売上高及び営業利益の表示

当連結損益計算書の売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。従って、売上高は、連結会社が契約当事者または代理人等として行なった取引額の合計であり、連結会社の役割が仲介人に限定される取引の契約額は含んでおりません。

EITF第99 - 19号「契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示」に従って収益を表示すると、当連結会計年度における収益は、売買取引に係わる差損益及び手数料（純額表示）529,542百万円、製造業及びその他の事業による収益（総額表示）941,360百万円となり、総額表示の収益に対応する原価は、製造業及びその他の事業による収益に係る原価752,322百万円となります。

(13) 収益の認識基準

平成11年12月、米国証券取引委員会より、SAB第101号「財務諸表における収益の認識」が公表されました。SAB第101号では、財務諸表での収益の認識について、米国会計基準を適用する際の指針を示しております。

売買取引手数料

連結会社は、契約当事者あるいは代理人として関与する様々な商取引に関する手数料収益を得ております。これは商取引において顧客の商品売買の支援を行い、その対価として手数料を得ているものです。連結会社は、自らが契約当事者となり在庫を保有し、商品の売値と買値の差額を損益として計上している取引も行っております。売買取引手数料は、実現または実現可能となり、かつ稼得された時点で収益認識しております。具体的には、() 契約に関する説得力のある証拠があり、() 顧客に対する商品の引渡しあるいは役務の提供が完了しており、() 販売価格が確定または確定し得る状況にあり、かつ() 対価の回収が合理的に確保された時に収益認識しております。

製造業及びその他の活動からの収益

製造業及びその他の事業には、電化製品、金属、機械、化学品、一般消費財等、多岐に亘る製品の製造から、金融、物流、情報通信、技術支援など様々な役務の提供や資源開発が含まれております。また、連結会社は、倉庫業及びファイナンスリース等のリース事業にも携わっております。これら製造業及びその他の活動は、主として連結子会社で行われております。

製造業

製造業に係る収益は、受渡に関する条件を充足した時点で認識しております。受渡に関する条件は、通常、顧客に商品が引渡された時点、倉荷証券が交付された時点、または試運転が完了してそれ以降の義務がなくなり契約に関する顧客の最終受入が確実となった時点で充足したと見なされます。長期の建設工事に関しては、その契約内容によって、完成までに要する原価及び当該長期契約の進捗度を合理的に把握できる場合には工事進行基準により、そうでない場合には工事完成基準により、収益を計上しております。

サービス業

役務の提供に係る収益は、契約上の役務が顧客に提供された時点で計上しております。

賃貸業務

オフィスビル、航空機、その他事業用資産などのリース事業に係る収益は、当該リース期間に亘って定額法により計上しております。

(14) 広告宣伝費

広告宣伝費は発生した時点で費用として計上しております。当連結会計年度の広告宣伝費は4,887百万円です。

(15) 研究開発費

研究開発費は発生した時点で費用として計上しております。当連結会計年度の研究開発費は3,240百万円です。

(16) 法人税等

法人税等は、連結損益計算書上の税引前利益に基づき算出しております。会計上と税務上の資産負債の差額に係る一時差異及び税務上の繰越欠損金に対する税効果は、将来、当該一時差異が課税所得に影響を与えると見込まれる期間に対応する法定税率を用いて算出しております。繰延税金資産のうち、将来の実現が見込めないと判断される部分に対しては評価性引当金を設定しております。

連結子会社の未分配利益については、当社が再投資のため今後とも留保すると考えている場合、または、本邦における現行の税制のもとでは配当金として分配されたとしても課税されない場合には、これに係る法人税等を計上しておりません。

(17) デリバティブ

連結会社は、主として金利変動リスクや為替変動リスクの軽減、商品や取引契約の相場変動リスクの回避を目的として、デリバティブ取引を利用しており、基準書第133号に基づき処理しております。

基準書第133号は、デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理及び開示を規定するものであり、全てのデリバティブを公正価値により貸借対照表上、資産または負債として計上することを要求すると共に、ヘッジ関係

の指定と有効性に関する基準を定めております。

連結会社は、通常、デリバティブの契約日において、ヘッジ会計の要件を満たす限り、当該デリバティブを公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フローヘッジとしてヘッジ指定しております。公正価値ヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動額は、損益計上し、ヘッジ対象の資産、負債及び確定契約の公正価値の変動額による損益と相殺しております。キャッシュ・フローヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ対象取引が実行され損益に計上されるまで「累積その他の包括損益」として繰り延べております。ヘッジ指定されないデリバティブや、トレーディング目的のデリバティブの公正価値の変動額は、損益に計上しております（注記10参照）。

(18) 連結財務諸表作成にあたっての見積りの使用

連結財務諸表を一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成する際には、報告金額に影響を与えるような見積りまたは前提を用いる必要があります。見積りに内在する不確実性により、実績が見積りと異なる場合があります。当連結財務諸表における重要な見積りには、貸倒引当金の設定、投資の評価、年金及び長期性資産の評価等があります。

(19) 1株当たり利益

1株当たり利益は、当期純利益を各算定期間における発行済普通株式の加重平均株式数で除して算出しております。潜在株式調整後1株当たり利益は、潜在的普通株式であるストックオプションや転換社債型新株予約権付社債の希薄化効果の影響を勘案して算出しております。詳細な情報については、注記17「1株当たり利益」を参照ください。

(20) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金同等物とは、換金が容易で、かつ価値変動リスクが僅少な流動性の高い投資であり、短期の定期預金を含んでおります。

(21) 新会計基準

平成13年6月、米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下、「審議会」）は基準書第143号「資産の除却債務に関する会計処理」を公表しました。当基準書は、長期性資産の除却に関連する債務及び関連費用の認識及び測定について規定しており、連結会社は平成15年4月1日より当基準書の適用を開始します。連結会社では、当基準書の適用が財政状態及び経営成績に与える影響を現在検討中です。

平成14年6月、審議会は基準書第146号「撤退または処分活動に関する費用の会計処理」を公表しました。当基準書は、撤退または処分活動に関する費用を撤退計画の決定時ではなく、負債の発生時に認識することを要求するもので、当該関連費用にかかる負債はその発生時に公正価値で認識することを規定しております。当基準書は、平成15年1月1日以降開始された撤退または処分活動に対して適用されます。当基準書の適用に伴う連結会社の財政状態及び経営成績に与える影響は軽微です。

平成15年1月、審議会は、解釈指針第46号「変動持分事業体の連結」を公表しました。当解釈指針は、一定の変動持分事業体の連結を要求するものです。変動持分事業体とは、その投資家が自らの持分を通じて財務的支配を行うことができない特徴のある事業体、または資本投資額が不十分で資本投資家以外からの追加的な劣後財務支援なしにはその事業活動の資金調達ができない事業体と規定されております。ある投資家が変動持分事業体の期待損失または期待残存収益の50%超を負担または享受する場合には、その事業体を連結することが必要となります。平成15年1月31日以前に存在する変動持分事業体については平成15年6月16日以降開始する会計期間より、一方、平成15年2月1日以後に設立された変動持分事業体に対して即時連結が必要となります。当連結会計年度末において、連結会社は平成15年2月1日以後に設立した変動持分事業体を保有しておりません。

現在、既存の変動持分事業体のうち、連結が要求される事業体の有無を調査中です。当解釈指針が完全適用された時点で、連結処理または情報開示が必要となる可能性がある変動持分事業体は、主として不動産投資信託事業、不動産開発事業及びアジアでの自動車事業に係る事業体であり、それらの総資産の合計は約99,000百万円で

す。これらの事業体への関与から被る可能性のある最大損失額は約34,000百万円です。

平成15年4月、審議会は基準書第149号「派生商品及びヘッジ活動に関する基準書第133号の修正」を公表しました。当基準書は他の契約に組み込まれたデリバティブ商品を含むデリバティブ商品及びヘッジ活動の会計処理を修正及び明確化したものです。特に、基準書第149号は、初期純投資を伴う契約がどのような場合に基準書第133号で議論されているデリバティブの定義に合致するか、また、デリバティブがどのような場合にキャッシュ・フロー計算書上で特別な報告が必要となる財務要素を含むのかを明確化しております。当基準書は、特定の規定を除き、平成15年7月1日以降に締結、修正またはヘッジ指定された契約について適用となります。連結会社は、当基準書の適用が財政状態及び経営成績に与える影響を現在検討中です。

3. 企業の買収と売却

メタルワン

平成15年1月、当社と日商岩井株式会社（以下「日商岩井」）は、お互いの鉄鋼製品事業を統合、株式会社メタルワン（以下「メタルワン」）を設立しました。その結果、メタルワンに対する当社の持分は60%となりました。メタルワンは、当社から分離した資産及び負債は帳簿価額で記帳し、日商岩井から分離した資産及び負債にパーチェス法を適用し、公正価額で記帳しております。これらの取引は、連結会社が保有していた鉄鋼製品事業に対する持分の40%の売却、及び日商岩井が保有していた鉄鋼製品事業に対する持分の60%の取得として会計処理しております。この一部売却取引の結果、当連結会計年度において、連結会社は税引前2,083百万円の損失を「有価証券損益」に計上しております。連結会社は、過半数保有株主として統合日よりメタルワンを連結しております。

当社と日商岩井は異なる顧客層を基盤としていることから、連結会社は当該企業結合を通じて、スケールメリットの享受、費用削減のみならず、サービス機能の強化や新規市場及び顧客の獲得が可能となります。尚、メタルワンは、東京に本社を置き、アジア、米州、欧州、アフリカ、中東地域において営業を行っております。

日商岩井の鉄鋼製品事業の取得日において、メタルワンが取得した資産及び引き受けた負債、連結会社が取得した純資産の見積公正価値は以下の通りです。

項目	平成15年1月6日時点 (百万円)
流動資産	207,183
関連会社に対する投資及び長期債権	12,504
その他の投資	24,092
有形固定資産	32,332
その他の資産	8,970
取得資産合計	285,081
流動負債	209,558
長期借入債務	5,896
その他の固定負債	2,500
少数株主持分	7,127
引受負債合計	225,081
メタルワン取得資産(純額)	60,000
差引少数株主持分	24,000
連結会社の取得純資産	36,000

日商岩井の鉄鋼製品事業を平成14年4月1日に取得したと仮定した場合の連結会社のプロフォーマ情報(非監査)は以下の通りです。なお、プロフォーマ情報には日商岩井の鉄鋼製品事業の当連結会計年度に対する連結会社の持分12カ月分を含んでおります。非監査のプロフォーマ情報は単に情報として提供するものであり、実際にそれらの日に統合取引があった場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。

(プロフォーマ情報)

項目	当連結会計年度 (百万円)
収益	1,539,587
会計原則変更による累積影響額前利益	57,814
当期純利益	65,914

項目	当連結会計年度 (円)
1株当たり利益:	
基本的	42.09
潜在的株式調整後	39.45

4. 短期運用資産及びその他の投資

債券及び市場性ある株式

基準書第115号に基づき、連結会社が保有する全ての債券（主に社債やコマーシャル・ペーパー）及び市場性のある株式は、売買目的有価証券に分類される一部を除き、売却可能有価証券もしくは満期保有目的債券に分類されております。当連結会計年度末における売買目的有価証券、売却可能有価証券、満期保有目的債券に分類された有価証券に関する情報は以下の通りです。

（当連結会計年度末）

区分	取得原価 （百万円）	未実現評価益 （百万円）	未実現評価損 （百万円）	公正価値 （百万円）
売却目的有価証券				44,565
売却可能有価証券				
株式	340,648	153,064	10,407	483,305
債券	252,488		3,430	249,058
満期保有目的債券	168,439	902	764	168,577

当連結会計年度末における売却可能有価証券及び満期保有目的債券に分類された債券の貸借対照表価額の期日別内訳は以下の通りです。

（当連結会計年度末）

区分	売却可能有価証券 （百万円）	満期保有目的債券 （百万円）
1年以内	66,177	17,592
1年超5年以内	176,959	117,310
5年超10年以内	5,922	32,747
10年超		790
合計	249,058	168,439

当連結会計年度における売却可能有価証券の売却収入額、売却益及び売却損の総額は以下の通りです。

区分	当連結会計年度 （百万円）
売却収入	128,613
売却益	6,300
売却損	2,906
売却損益（純額）	3,394

当連結会計年度の連結純利益には、売買目的有価証券の未実現評価損益の変動による損失が1,039百万円含まれております。

当連結会計年度末において、売却可能有価証券に分類された市場性のある株式のうち、時価の下落が一時的ではないと判断し、連結損益計算書上に計上した評価損は40,802百万円です。

当社が売却可能有価証券として分類している投資先について、取得株式の公正価値と帳簿価額との差額に基づき株式交換損益の認識が必要となる企業結合は、当連結会計年度においてありませんでした。

平成15年3月、当社は売却可能有価証券及び上場している関連会社株式を当社の従業員拠出型年金制度及び従業員非拠出型年金制度のために設定した従業員退職給付信託に拠出しました。これらの有価証券の拠出時における公正価値は33,449百万円であり、当連結会計年度において、退職給付信託設定益18,002百万円を計上しました。

債券及び市場性ある株式以外の投資

「その他の投資」は、市場性のない非関連会社、すなわち顧客、仕入先及び金融機関に対する投資からなり、優先株式、長期の定期預金などを含んでおり、当連結会計年度末の残高は372,410百万円です。

市場性のない非関連会社に対する投資は取得原価によって計上しておりますが、投資価値が下落し、その下落が一時的でないと判断された場合は、見積公正価値まで評価減を行っております。価値の下落が一時的ではないと判断した結果、当連結会計年度に計上された評価損は29,327百万円です。

5. 関連会社に対する投資及び長期債権

関連会社の事業は主として製造、資源開発及びサービスの各分野にわたっており、主に連結会社の取引に購入者または供給者として参加しております。その営業地域は主として日本、アジア、オセアニア、ヨーロッパ及び北米です。

当連結会計年度末における関連会社に対する投資及び長期債権の残高は以下の通りです。

区分	当連結会計年度末 (百万円)
投資	644,499
長期債権	68,275
合計	712,774

関連会社に対する投資額には、当連結会計年度末において、暖簾残高が149,265百万円含まれております。

また関連会社に対する投資額には、当連結会計年度末において、市場性のある株式が235,836百万円含まれており、これらの市場価額の総額は200,125百万円です。このうち、連結会社が30.1%を保有し持分法を適用している株式会社ローソンの株式は、帳簿価額167,399百万円、市場価額110,771百万円です。

平成14年12月、当社は昇降機販売、設置、エンジニアリング事業の香港における持ち株会社である、Ryoden (Holdings) Limited (以下、「Ryoden」) の持分10%を3,433百万円で追加取得しました。当該取得以前より当社はRyodenの持分を10%保有しており、当該投資を原価法で会計処理しておりました。追加投資の結果、連結会社はRyodenに対する重要な影響力を行使しうることとなったため、当連結会計年度において当該投資に対して持分法を適用しております。持分法の適用は、APB第18号「持分法による普通株式投資の会計処理」に従って要求される子会社の段階的取得の会計処理と同様に行っております。過年度に溯ってRyodenの投資に持分法を適用した結果、当連結会計年度の期首剰余金残高を1,248百万円修正再表示しており、その結果、期首の剰余金残高が同額増加しております。

平成14年4月、当社の原価法投資先である会社が、当社が持分60%を保有する連結子会社を株式交換により取得しました。当該企業結合に伴い、当連結会計年度において、子会社への持分と取得株式9.2%の株式交換損失4,745百万円を「有価証券損益」に計上しております。この損失は、取得株式の公正価値と子会社持分の帳簿価額との差

額に基づくものです。この取引の結果、連結会社は当該投資先へ重要な影響力を行使しうることになったため、当該取引日より持分法を適用しております。

当連結会計年度末における、持分法を適用している関連会社の要約財務情報は以下の通りです。

区分	当連結会計年度末 (百万円)
流動資産	2,331,208
有形固定資産(純額)	1,726,606
その他の資産	1,710,361
資産合計	5,768,175
流動負債	2,426,034
固定負債	1,699,698
少数株主持分	10,034
資本勘定	1,632,409
負債及び資本合計	5,768,175

区分	当連結会計年度 (百万円)
売上高	4,482,003
売上総利益	976,390
当期純利益	121,889

当連結会計年度の売上高には、関連会社に対する売上高が790,744百万円含まれており、また、当社及び連結子会社は、関連会社から732,788百万円の購入取引を行っております。

当連結会計年度における関連会社からの受取配当金は、21,986百万円です。

6. 貸倒引当金

当連結会計年度における貸倒引当金の推移は以下の通りです。

区分	当連結会計年度 (百万円)
期首残高	168,910
貸倒引当金繰入額	22,549
取崩額：	
切捨	14,585
回収	186
小計	14,399
その他(注)	5,531
期末残高	182,591

(注)「その他」には、主に新規連結、連結除外及び為替変動の影響が含まれております。

基準書第114号「貸付金の減損に対する債権者の会計」で規定される、減損が生じていると判断される貸付金の合計残高(1年超の売掛金を含む)は、当連結会計年度末において181,494百万円であり、これに対する貸倒引当金は133,008百万円です。

減損債権にかかる受取利息は、原則として現金主義により計上しており、当連結会計年度に計上した金額は僅少です。

7. 有形固定資産

当連結会計年度における減価償却費は83,652百万円です。

本邦における継続的な地価の下落に伴い、連結会社は長期性資産の減損について調査を行った結果、社用資産、賃貸用土地建物などの一部について、将来のキャッシュ・フローにより当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し減損を認識しております。減損額のセグメント別の内訳は以下の通りです。

セグメント	当連結会計年度 (百万円)
金属	2,768
機械	6,536
合計	9,304

これらの金額は連結損益計算書の「固定資産損益」に含まれており、当該資産の帳簿価額と見積公正価値との差額として把握されたものです。見積公正価値は主に第三者による鑑定評価または割引キャッシュ・フロー法に基づき算定しております。

当連結会計年度において資産化された支払利息は1,439百万円です。

8. 担保差入資産

当連結会計年度末における短期借入金、長期債務及び取引保証等に対する担保差入資産は以下の通りです。

科目	当連結会計年度末 (百万円)
受取手形、貸付金及び売掛金（短期及び長期）	126,951
投資有価証券（貸借対照表計上額）	24,253
有形固定資産（減価償却累計額控除後）	247,559
その他	88,819
合計	487,582

上記の担保差入資産を見合債務の種類別に分類すると以下の通りです。

区分	当連結会計年度末 (百万円)
短期借入金	14,315
長期借入債務	421,436
取引保証等	51,831
合計	487,582

連結会社は、輸入金融の方法として、通常は銀行にトラスト・レシート（輸入担保荷物保管証）を差し入れ、その銀行に対して輸入商品またはその売却代金に対する担保権を付与しております。輸入業務が量的に膨大であることから、手形を期日に決済するにあたり、個々に当該手形とその売却代金との関連付けは行っておりません。従って、これらトラスト・レシートの対象となっている資産総額を確定することは実務上困難です。

また貸付銀行の中には、当該注記に記載された担保差入資産の他に担保差入（あるいは追加担保差入）を設定する権利を要求するものがあります。これらについては、注記12を参照願います。

9. 営業権及びその他の無形固定資産

連結会社は平成14年4月1日より基準書第142号を適用開始しております。当基準書の適用に伴い、営業権及び耐用年数を確定できない無形固定資産の償却を停止しました。また、基準書第142号は償却対象の無形固定資産を耐用年数にわたって償却することを要求しております。

その他の無形固定資産:

当連結会計年度末におけるその他の無形固定資産の帳簿価額、償却累計額の主な資産種類別の内訳は以下の通りです。なお、その他の無形固定資産は貸借対照表上の「その他の資産」に含まれております。

	取得原価 (百万円)	償却累計額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
償却対象の無形固定資産:			
鉱業権	187,055	15,464	171,591
ソフトウェア	39,703	19,864	19,839
製造・販売実施権、及び商標権	18,134	3,386	14,748
その他	8,428	5,024	3,404
合計	253,320	43,738	209,582
耐用年数が確定できない無形固定資産			
借地権			3,520
その他			7,293
合計			10,813

当連結会計年度に取得した償却対象の無形固定資産は、合計で 36,021百万円で、主なものはアジア自動車事業における自動車の製造及び販売実施権17,728百万円、ソフトウェア10,726百万円です。製造及び販売実施権及びソフトウェアの加重平均償却年数は、それぞれ8年及び5年です。さらに、連結会社は鉱業権5,370百万円を取得しました。当該鉱業権の償却は生産高比例法によります。

当連結会計年度に取得した耐用年数を確定できない無形固定資産は、合計3,963百万円です。

当連結会計年度における無形固定資産償却費は、合計で17,305百万円です。

また、翌5年間の見積償却費は以下の通りです。

区分	(百万円)
平成16年3月期	15,311
平成17年3月期	14,126
平成18年3月期	11,131
平成19年3月期	9,988
平成20年3月期	7,965

基準書第142号に従い、当連結会計年度においてこれらの無形固定資産について年次の減損テストを行いました。その結果、当連結会計年度において減損は認識しておりません。

営業権:

営業権は当連結会計年度末の連結貸借対照表の「その他の資産」に含まれております。
当連結会計年度における報告セグメント別の営業権の推移は以下の通りです。

セグメント	期首残高 (百万円)	取得 (百万円)	減損損失 (百万円)	その他 (百万円)	期末残高 (百万円)
新機能事業	1,513	394	205		1,702
情報産業	668			452	216
金属	3,197	4,830		147	7,880
機械	3,276			343	2,933
化学品	5,437	393		167	5,663
生活産業	7,286	3,203	536	48	9,905
その他	96	382		43	435
合計	21,473	9,202	741	1,200	28,734

(注) 1. 「その他」には、売却及び為替換算調整額が含まれております。

2. 「減損損失」の741百万円は、新基準適用に伴う減損損失536百万円及び年次減損テストの結果認識した減損損失205百万円からなっております。

3. エネルギー事業グループについては、期首及び期末ともに営業権の残高はありません。

10. デリバティブ取引及びヘッジ活動

リスク管理全般

連結会社は、通常の営業活動において、金利変動、為替変動、商品相場及び株価変動などの市場リスクに晒されております。これらのリスクを管理するため、連結会社は、原則として、リスクの純額を把握して、ナチュラルヘッジを有効に活用しております。更に、取引相手先に関するリスク管理方針に則って様々なデリバティブ取引を締結し、特定リスクの軽減を図っております。

連結会社の利用しているデリバティブ取引は、主に金利スワップ、為替予約、通貨スワップ、商品先物取引です。これらヘッジ手段の公正価値の変動は、その一部もしくは全部が、対応するヘッジ対象取引の公正価値の変動またはキャッシュ・フローの変動によって相殺されます。実務上可能な場合には常に、ヘッジ会計の適用要件を満たすべく特定リスクに対してヘッジ指定を行っております。こうした状況下、連結会社は、ヘッジの開始時及び継続期間中に亘って、ヘッジ手段のデリバティブ取引がヘッジ対象取引の公正価値の変動またはキャッシュ・フローの変動と高い相殺関係があるかどうかに関する有効性評価を実施しております。デリバティブ取引に関してヘッジとしての有効性が認められないと判断した場合は、そのデリバティブに対するヘッジ会計の適用を中止しております。

連結会社は、デリバティブ取引にかかる信用リスクを最小限に抑えるために、取引相手先を信用度の高い主要な国際金融機関に限定するとともに、特定の取引相手先への集中を抑え、また相手先の信用状況を常時把握しております。

金利変動リスクの管理

連結会社のファイナンス、投資活動、資金管理などの業務は、金利変動に伴う市場リスクに晒されております。これらのリスクを管理するために、連結会社は金利スワップ契約を締結しております。金利スワップは、多くの場合、固定金利付資産・負債を変動金利付資産・負債に変換するために、また一部の変動金利付資産・負債を固定金利付資産・負債に変換するために利用しております。固定金利付及び変動金利付の資産・負債の割合を維持することによって、資産負債に関するキャッシュ・フローの全体の価値を管理しております。

為替変動リスクの管理

連結会社は、グローバルに企業活動を行っており、各社が拠点とする現地通貨以外による売買取引、ファイナンス、投資に伴う為替変動リスクに晒されております。連結会社は、ナチュラルヘッジを有効に利用して資産や負債、未認識の確定契約に対する為替リスクを相殺すること、及び非機能通貨のキャッシュ・フローの経済価値を保全するべく為替予約などの契約を利用することにより、為替変動リスクを管理しております。これら外貨建契約が基準書第133号の下ではヘッジ手段として指定されていない場合であっても、連結会社は、これらの取引が為替変動による影響を有効に相殺していると判断しております。ヘッジ対象となる主な通貨は、米ドル、ユーロ、豪ドルです。

商品相場変動リスクの管理

連結会社は、売買取引及びその他の営業活動において、様々な商品の相場変動リスクに晒されております。連結会社は、リスク管理方針に基づき、商品相場のリスクをヘッジするべく商品先物、商品先渡、商品オプション、商品スワップを利用しております。これらの契約は、キャッシュ・フローヘッジとしてヘッジ指定された一部の取引を除き、基準書第133号におけるヘッジ指定はしておりません。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定されるデリバティブは、主として固定金利付資産・負債を変動金利付資産・負債に変換する金利スワップです。ヘッジ対象の資産・負債及びヘッジ手段であるデリバティブ取引の公正価値の変動は、「その他の損益」として計上しております。当連結会計年度において、公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブ取引のうち、損益に計上した公正価値ヘッジの非有効部分の金額は612百万円の損失となっております。また、当該期間において、確定契約に対する公正価値ヘッジのうち、ヘッジ会計の要件を満たさなくなった結果損益計上したものはありません。

キャッシュ・フローヘッジ

キャッシュ・フローヘッジとして指定したデリバティブは、主として変動金利付負債を固定金利付負債に変換する金利スワップ、及び特定の債務に係る機能通貨ベースのキャッシュ・フローの変動を減殺する通貨スワップです。また、10ヶ月を超えない商品スワップ及び先物契約も利用しており、キャッシュ・フローヘッジとして指定しております。現在の未決済となっている契約は、平成16年までの予定取引をヘッジしております。これらのキャッシュ・フローヘッジのうち、非有効部分の金額及びヘッジの有効性評価から除外された金額は、当連結会計年度においては107百万円の利益であり、「その他の損益」として計上しております。「累積その他の包括損益」に計上されたデリバティブ関連の損益は、対応するヘッジ対象取引が損益計算書で認識された時点で損益に振替えております。当連結会計年度において、損益に振替えられたデリバティブの純損失は、税効果額790百万円控除後で4,243百万円です。これらの損失額は、ヘッジ対象取引の純利益によって相殺されております。当連結会計年度末において、「累積その他の包括損益」に含まれているデリバティブの純損失のうち約3,000百万円（税効果後）は、翌連結会計年度中に損益に振替えられる見込です。当連結会計年度において、発生が見込まれなくなった予定取引に対するキャッシュ・フローヘッジ取引はありません。

ヘッジ活動以外に用いられるデリバティブ取引

当社及び一部の子会社は、トレーディング活動の一環として金融デリバティブ契約を締結しております。連結会社は、トレーディングを目的とするデリバティブ取引とリスク管理目的で利用するデリバティブ取引とを明確に区分しております。また、連結会社は、内部統制上の方針として、デリバティブ取引に伴う潜在的な損失を最小化するため厳格なポジションの限度枠を設定し、その準拠状況をみるために定期的にポジションを監視しております。

11．金融商品の公正価値

連結会社は、通常業務として様々な金融商品を取り扱っております。通常の営業活動において世界各地で様々な業界に属する多数の顧客と取引を行っており、これら取引に伴う債権や保証の種類も多岐に亘っております。そのため、特定の地域や取引先に対して重要な信用リスクの集中は生じないと経営者は判断しております。取引先の債務不履行時に生じる金融商品の信用リスクは、信用リスク管理方針に則り、与信限度の承認、設定及び定期的な信

用調査を通じて管理しております。また、連結会社は、必要に応じて取引先に対し担保等の提供を要求しております。

金融商品の見積公正価値は、利用可能な市場情報または評価手法に基づき算定しております。但し、市場データから公正価値を導き出すには主観的な判断が必要とされることから、見積額は必ずしも実現される額ではなく、また実際の市場での交換価値を示すものでもありません。また、異なった前提条件や算出方法を使用して公正価値を算出した場合には、算出結果が大きく異なることもあります。

金融商品の見積公正価値の算定にあたり使用した算定方法及び前提条件は以下の通りです。

短期運用資産以外の短期金融資産及び負債

現金及び現金同等物、定期預金、営業債権債務及び短期借入金等は、比較的短期間で満期が到来するため、これらの公正価値は帳簿価額とほぼ同額です。

短期運用資産及びその他の投資

「短期運用資産」及び「その他の投資」に含まれる市場性ある有価証券の公正価値は、市場価格に基づいております。有価証券の保有目的区分毎の公正価値は、注記4に記載しております。また「その他の投資」には、非関連会社である顧客及び仕入先に対する市場性のない投資や、金融機関の優先株式及び長期の定期預金なども含まれております。長期の定期預金等の公正価値は、将来の見積キャッシュ・フローの現在価値に基づき算定しておりますが、残りの非関連会社に対する市場性のない投資は、容易に価値を算定できない約1,000件に及ぶ取引先に対する小口の投資であるため、その公正価値を見積もることは実務上困難です。

長期貸付金及び長期営業債権並びに関連会社に対する債権

これらの金融商品の公正価値は、内包するリスクに見合う利率を適用して、将来の見積キャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。

長期債務

長期債務の公正価値は、連結会社が新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積キャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。

デリバティブ

デリバティブの公正価値は、ブローカーから入手した気配値または連結会社にとって利用可能な情報に基づく適切な評価方法により算定しております。

当連結会計年度末における、基準書第107号「金融商品の公正価値の開示」に基づき評価された金融商品の帳簿価額及び見積公正価値は以下の通りです。従い、金融商品として分類されないものに関しては表に含めておりません。

当連結会計年度末	帳簿価額（百万円）	公正価値（百万円）
金融資産		
短期運用資産以外の短期金融資産 （貸倒引当金控除後）	2,994,812	2,994,812
短期運用資産及びその他の投資		
公正価値の見積が可能なもの	945,367	945,505
公正価値の見積が実務上困難なもの	372,410	
長期貸付金及び長期営業債権並びに関連会社に対する債権（貸倒引当金控除後）	593,281	573,776
デリバティブ資産 （「その他の流動資産」及び「その他の資産」に含む）	133,683	133,683
金融負債		
短期金融負債	2,558,852	2,558,852
長期債務 （1年内の期限到来分及び「その他の固定負債」に含まれる長期営業債務を含む）	3,656,442	3,624,570
デリバティブ負債 （「その他の流動負債」及び「その他の固定負債」に含む）	69,650	69,650

12. 短期借入金及び長期借入債務

当連結会計年度末の短期借入金の内訳は以下の通りです。

区分	当連結会計年度末	
	帳簿価額（百万円）	利率（％）
銀行借入金 （メディアム・ターム・ノートを含む）	541,933	1.9
コマーシャル・ペーパー	30,775	0.6
合計	572,708	

利率は、当連結会計年度末の借入金残高を基準とした加重平均利率で表示しております。

当連結会計年度末の長期借入債務の内訳は以下の通りです。

区分	当連結会計年度末 (百万円)
担保付長期借入債務 (注記8参照)	
民間銀行及び保険会社	
最終返済期限 平成26年、年利率 主として0.4% - 2.9%	41,994
政府系金融機関	
最終返済期限 平成34年、年利率 主として1% - 3.9%	72,348
民間銀行及びその他金融機関 (外貨建)	
最終返済期限 平成28年、年利率 主として1% - 6.9%	118,402
政府系金融機関 (外貨建)	
最終返済期限 平成28年、年利率 主として5% - 6.9%	45,235
小計	277,979
無担保長期借入債務	
銀行及び保険会社	
最終返済期限 平成39年、年利率 主として0% - 4.9%	1,305,967
政府系金融機関	
最終返済期限 平成34年、年利率 主として 1% - 2.9%	71,267
政府系金融機関 (外貨建)	
最終返済期限 平成27年、年利率 主として 1% - 3.9%	158,027
銀行及びその他金融機関 (外貨建)	
最終返済期限 平成28年、年利率 主として 1% - 3.9%	315,344
円建期限前償還条項付社債	
(平成20年満期、可変固定利率 2%)	26,000
(平成20年満期、変動利率、当連結会計年度末現在0.781%)	5,000
(平成22年満期、可変固定利率 1.5%)	10,000
(平成25年満期、可変固定利率 1.23%)	10,000
(平成25年満期、可変固定利率 1.3%)	10,000
(平成25年満期、可変固定利率 0.7%)	14,000
(平成27年満期、可変固定利率 0.9%)	10,000
円建期限繰延条項付社債	
(平成17年満期、変動利率、当連結会計年度末現在0.36%)	35,000
円建普通社債	
(平成16年満期、変動利率、当連結会計年度末現在0.529%)	10,000
(平成22年満期、変動利率、当連結会計年度末現在1.947% ~ 2.264%)	57,000
(平成25 ~ 26年満期、変動利率、当連結会計年度末現在0.828% ~ 1.614%)	40,000
(平成16年満期、固定利率 0.89% ~ 1.04%)	20,000
(平成15 ~ 18年満期、固定利率 1.35% ~ 2%)	40,000
(平成20年満期、固定利率 2.11% ~ 2.125%)	60,000
(平成21年満期、固定利率 2.08% ~ 2.58%)	120,000
(平成22 ~ 31年満期、固定利率 2.07% ~ 3.18%)	117,000
(平成20 ~ 21年満期、固定利率 0.35% ~ 0.72%)	35,000
(平成24 ~ 27年満期、固定利率 1.01% ~ 1.27%)	42,000
(平成25 ~ 26年満期、固定利率 1.5% ~ 2.1%、変動利率への変更条件付)	25,000
米ドル建社債	
(平成17年満期、固定利率 3.6%)	15,265

区分	当連結会計年度末 (百万円)
円・米ドル・リバースデュアルカレンシー社債 (平成21年満期、固定利率 3%)	15,000
円建新株予約権付社債 (平成23年満期、ゼロクーポン)	150,000
円・豪ドル・デュアルカレンシー社債 (平成19年満期、固定利率 3.17%)	2,396
円建ミディアム・ターム・ノート (平成15～31年満期、年利率 主として0%～7.8%)	130,931
米ドル建ミディアム・ターム・ノート (平成15～17年満期、利率 1.64%～7.1%)	37,113
円建コマーシャル・ペーパー (平均利率 0.05%)	210,000
小計	3,097,310
合計	3,375,289
加算 プレミアム未償却残高	3,403
加算 基準書第133号による公正価値への修正(注)	95,281
合計	3,473,973
差引 1年内期限到来分	385,280
1年内期限到来分に関する公正価値への修正(注)	3,677
長期債務(一年内期限到来分控除後)	3,085,016

(注) 基準書第133号の適用に伴い、ヘッジ対象となっている債務は公正価値で連結貸借対照表上に表示しております。

平成14年6月17日、当社は総額150,000百万円の平成23年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行し、149,910百万円を調達しました。当社債の所有者は、平成14年7月1日以降の権利行使期間において、1株当たり転換価額1,188円で当社債を当社普通株式に転換することが可能です(但し、所定の事由が生じた場合には転換価額は適宜調整されます)。また当社は、所定の償還条件に基づき、平成15年6月17日から平成16年6月16日までの期間においては額面金額の107%(平成16年6月17日から平成17年6月16日までの期間においては106%)で当社債を償還することができます。当社は当社債を3,750百万円のプレミアム付で発行しましたが、本プレミアムは、社債の一部として負債に計上し、社債の期間に亘り償却することで每期利益認識しております。一方、当社は当社債に関する発行費用として3,750百万円を支払いましたが、本社債発行費用は「その他の資産」に計上し、社債の期間に亘り支払利息として每期費用認識しております。

当連結会計年度末における長期債務の契約上の返済年度別内訳は以下の通りです。

返済年度	当連結会計年度末 (百万円)
平成16年3月31日まで(流動負債に含む)	385,280
平成17年3月31日まで	427,398
平成18年3月31日まで	761,930
平成19年3月31日まで	231,075
平成20年3月31日まで	196,547
平成21年4月1日以降	1,373,059
合計	3,375,289

連結会社は、金利及び為替の変動に起因する市場リスクを軽減する目的から、短期借入金及び長期借入債務の一部に対し金利スワップ及び通貨スワップ契約を締結しております。当連結会計年度末において、長期銀行借入金1,076,163百万円、社債659,265百万円、メディアム・ターム・ノート及びコマーシャル・ペーパー147,415百万円に対して金利スワップ及び通貨スワップ契約を締結しており、これらのスワップ契約締結後の実効金利率は、主として3ヶ月物LIBOR(London Interbank Offered Rate)に基づいております。

連結会社は、様々な銀行との間で融資与信枠を設定しており、その設定額には、当連結会計年度末において、当社及び米国連結子会社が保有している円建協調融資枠410,000百万円、米ドル建外貨協調融資枠1,000百万米ドルが含まれております。当社及び米国連結子会社は、これらの協調融資枠設定の対価として銀行に対し手数料を支払っておりますが、当連結会計年度については支払金額に重要性はありません。なお、協調融資枠設定に係る手数料には、当社の信用格付に基づき決定されるものがあります。

上記の協調融資枠や当座借越契約を含む、未使用融資与信枠は、当連結会計年度において短期950,245百万円及び長期210,000百万円となっております。

平成13年10月7日、当社は平成18年10月に契約満期を迎える上記の長期未使用融資与信枠、合計210,000百万円を、コマーシャル・ペーパーのために全枠使用することとしました。当該与信枠に対応するコマーシャル・ペーパーの当連結会計年度末の残高は、210,000百万円です。このコマーシャル・ペーパーは、当社の運転資金及びその他一般資金需要に充当すべく発行しているものであり、また、当社が、本融資与信枠を背景にしたコマーシャル・ペーパーの継続発行によりこれらを長期的に借り替える意図と能力を有していることから、当連結会計年度末において長期借入債務として計上しております。

大部分の長短銀行借入は銀行取引約定に基づき行われておりますが、この約定には、本邦における慣行上、銀行は一定の条件下において借手に対して担保（または追加担保）若しくは保証人を要求することができる旨の規定が含まれております。更に、担保が借手の特定債務に対して差し入れられた場合でも、銀行は当該担保を借手の全債務に対して供されたものとして取り扱うことができる旨の規定が含まれております。一部の長期借入契約には、銀行から請求があった場合、借手は配当金及びその他の利益処分案を株主総会前に提出し、予めその承認を受けるとの条項が付されております。また、一部の借入契約の債務不履行条項には、借手の動産に関して銀行に所定の優先権を認めているものがあります。主として政府系金融機関との間で締結された借入契約には、貸手は、借手の期間損益の増加、あるいは増資または社債発行による調達資金をもって借入金の期前弁済が可能と判断した時には、借手に対し返済期限以前の借入残高圧縮を要求しうる旨の条項が付されているものもあります。当連結会計年度において、連結会社は上記の要求を受けたことはなく、また今後も受けることはない判断しております。

13. 法人税等

本邦における法人税等は、法人税、事業税及び住民税から構成されており、これら本邦における税金の法定税率を基礎として算出した法定実効税率は当連結会計年度において42%です。平成15年3月31日付の地方税法の改正により税率が引き下げられたことに伴い、平成16年4月1日以降開始年度に対応する当社及び国内連結子会社の標準実効税率が42%から41%へ変更されました。変更後の税率を反映すべく繰延税金資産及び繰延税金負債残高を修正した結果、当連結会計年度において税金費用が増加しております。また、海外子会社に対しては、その所在国における法人所得税が課せられております。

当連結会計年度の法定実効税率と連結財務諸表上の実効税率の差異要因は以下の通りです。

	当連結会計年度 (%)
法定実効税率	42.0
税務上の損金不算入額	6.0
税効果を認識しない子会社の当期損失	12.8
当期に認識した子会社の過年度損失の税効果	0.2
低税率諸国にある海外子会社の当期利益	9.7
受取配当金	9.6
税率変更の影響	3.1
その他	0.6
実効税率	63.0

当連結会計年度に認識された法人税等の総額は、次の各科目に計上しております。

	当連結会計年度 (百万円)
法人税等	38,302
持分法による投資損益	4,802
その他の包括損益	62,767
合計	19,663

当連結会計年度末における繰延税金資産及び負債の主な構成項目は以下の通りです。

	当連結会計年度末 (百万円)
繰延税金資産	
貸倒引当金	60,122
退職給与及び年金債務	105,624
固定資産評価損	11,958
繰越欠損金	30,282
未払費用等	55,649
繰延税金資産(総額)	263,635
評価性引当金	36,955
繰延税金資産(評価性引当金控除後)	226,680
繰延税金負債	
減価償却費	23,541
有価証券及びその他の投資	36,985
有形固定資産及び無形固定資産	52,995
その他	25,674
繰延税金負債(総額)	139,195
繰延税金資産(純額)	87,485

評価性引当金は、将来税務上減算される一時差異及び繰越欠損金について認識した繰延税金資産のうち、実現が不確実と判断される部分に対して設定したものであり、当連結会計年度において、53百万円減少しております。

繰延税金資産（純額）は、当連結会計年度の連結貸借対照表上、以下の各科目に計上しております。

	当連結会計年度末 (百万円)
流動資産 - 短期繰延税金資産	55,651
その他の資産	96,467
流動負債 - その他の流動負債	2,297
固定負債 - 長期繰延税金負債	62,336
繰延税金資産（純額）	87,485

当連結会計年度末において、連結財務諸表上、繰延税金負債を認識していない子会社の未分配利益は331,989百万円です。なお、国内子会社の未分配利益の大部分は、注記2.(16)に記載の通り、一時差異には該当しないものと判断しております。また、海外子会社の未分配利益に対する繰延税金負債金額の算定は、実務上困難です。

当連結会計年度末において、連結会社の有する税務上の繰越欠損金は総額84,615百万円であり、これらは将来発生する課税所得を減額するために使用することが可能です。当連結会計年度末における失効期限別の繰越欠損金額は以下の通りです。

失効期限	当連結会計年度末 (百万円)
平成16年3月31日まで	5,774
平成17年3月31日まで	7,100
平成18年3月31日まで	12,948
平成19年3月31日まで	19,122
平成20年3月31日まで	9,757
平成20年4月1日から平成25年3月31日まで	7,565
平成25年4月1日から平成30年3月31日まで	602
平成30年4月1日以降	21,747
合計	84,615

当連結会計年度における税引前利益（損失）の内訳は以下の通りです。

	当連結会計年度 (百万円)		
	当社及び国内子会社	海外子会社	合計
税引前利益（損失）	16,760	77,594	60,834

当連結会計年度における法人税等の内訳は以下の通りです。

	当連結会計年度 (百万円)		
	当社及び国内子会社	海外子会社	合計
当期税金	30,751	25,517	56,268
繰延税金	16,752	1,214	17,966
合計	13,999	24,303	38,302

14. 年金及び退職給付債務

当社及び一部の連結子会社は、役員を除くほぼ全従業員を対象とした従業員非拠出型の確定給付型年金制度を設定しております。当年金制度における給付は、勤続年数及び退職時の給与水準等に基づき算定されます。

また当社及び一部の連結子会社は、ほぼ全従業員を対象とする従業員拠出型の確定給付型終身年金制度を設定しており、当年金制度では60歳から支給が開始されます。一部の連結子会社及び関連会社は、ほぼ全従業員を対象とする従業員拠出型の確定給付型終身年金制度（ダイヤ連合厚生年金基金制度）に加入しており、当年金制度では60歳から支給が開始されます。

これらの従業員拠出型年金制度は、厚生年金保険法に則り、会社側及び従業員側の代表者からなる理事会により運営・管理されております。また、これらの制度は国の年金制度の一部を会社が代行する基本部分と会社が独自に上乘せを行った加算部分により構成されますが、年金資産の管理・運用は両者を統合した形で行っております。年金資産への拠出は会社と従業員の双方が行いますが、当制度での給付債務を十分満たすよう拠出を行う義務は会社側にあります。

連結会社は、年金制度の積立にあたり、税務上損金算入できる範囲で拠出することを基本方針としておりますが、拠出額は過去の役務提供に対する給付に加え、将来の役務提供に対する給付を賄うことをも志向しております。また、注記「4. 短期運用資産及びその他の投資」に記載の通り、平成15年3月において、当社は市場性のある株式を、当社の従業員拠出型年金制度及び従業員非拠出型年金制度のために設定した従業員退職給付信託に拠出しました。

上記の年金制度に加え、多くの国内連結子会社は、役員を除く従業員を対象とする非積立型退職一時金制度を設定しております。この制度は、定年退職または早期退職の際に、対象者に対し退職時の給与水準や勤続年数等に応じた退職一時金を支給するものです。

当連結会計年度において、連結会社の年金制度及び連結子会社の退職一時金制度に係る期間純年金費用は以下の通りです。

	当連結会計年度 (百万円)	
	従業員拠出型 年金制度	従業員非拠出型 年金制度
勤務費用	6,743	6,209
利息費用	10,309	2,294
年金資産の期待運用収益	6,003	1,424
数理計算上の差異の償却費用	9,007	3,826
過去勤務債務の償却費用	166	78
会計基準移行時差異の償却費用	163	18
清算に係る損失		3,657
期間純年金費用	20,053	14,622

当連結会計年度において、連結会社の給付債務及び年金資産の変動、年金制度の財政状況及び連結貸借対照表計上額の内訳は以下の通りです。

	当連結会計年度 (百万円)	
	従業員拠出型 年金制度	従業員非拠出型 年金制度
給付債務の変動：		
期首予測給付債務	346,376	96,874
勤務費用	6,743	6,209
利息費用	10,309	2,294
従業員拠出額	2,317	
制度改定	205	1,106
数理計算上の差異	67,908	6,606
退職給付支払額	10,213	3,401
退職一時金の支払及び清算		7,916
新規連結及び連結除外の影響	2,051	3,556
為替換算調整		974
期末予測給付債務	425,696	102,142
年金資産の変動：		
期首年金資産公正価値	282,674	57,810
年金資産運用損益	53,477	10,258
会社拠出額	22,241	26,362
従業員拠出額	2,317	
退職給付支払額	10,213	1,923
退職一時金の支払及び清算		6,637
新規連結及び連結除外の影響	1,165	206
為替換算調整		748
期末年金資産公正価値	244,707	64,812
年金制度の財政状況と連結貸借対照表に計上した純額との調整：		
年度末時点の財政状況	180,989	37,330
未認識数理計算上の差異	264,151	38,599
未認識過去勤務債務	389	19
会計基準移行時差異未償却残高	156	3
連結貸借対照表に計上した純額	83,707	1,247
連結貸借対照表計上額の内訳：		
前払年金費用（「その他の流動資産」に含む）		5,223
年金及び退職給付債務	156,615	35,949
無形固定資産（「その他の資産」に含む）	2,306	
累積その他の包括損益（税効果考慮前）	238,016	31,973
連結貸借対照表に計上した純額	83,707	1,247

従業員拠出型年金制度において、累積給付債務が年金資産を超過する年金制度の予測給付債務、累積給付債務、年金資産公正価値の合計額は、当連結会計年度末において、それぞれ425,696百万円、401,322百万円、244,707百万円です。

従業員非拠出型年金制度において、累積給付債務が年金資産を超過する年金制度の予測給付債務、累積給付債務、年金資産公正価値の合計額は、当連結会計年度末において、それぞれ95,981百万円、90,750百万円、59,559百万円です。

当連結会計年度において年金数理計算上使用した前提条件は以下の通りです。

	当連結会計年度	
	従業員拠出型 年金制度(%)	従業員非拠出型 年金制度(%)
加重平均割引率	2.0	2.1
平均昇給率	2.1	4.1
長期期待運用収益率	2.9	4.3

(注) 海外子会社分が含まれております。

当社は従業員に対して早期退職制度を有しております。従来当制度では、満50歳以上且つ勤続15年以上の従業員が定年退職年齢である60歳以前に退職した際に、通常の退職金に加算して特別加給金を支給していましたが、平成10年11月の制度改定により、平成12年4月2日以降の応募者については特別加給金の支給が廃止されることになりました。但し、制度改定時の海外駐在員及び事務職掌については、例外的に平成15年4月1日を応募期限としたため、当連結会計年度において当制度の利用者が多数に上ることとなりました。当制度関連費用の未払金額は、予想される将来キャッシュ・フローの割引現在価値で計上しております。この未払金額は、当連結会計年度末において32,083百万円であり、連結貸借対照表上はこれらをその支払時期により「未払費用」及び「年金及び退職給付債務」に計上しております。また、当制度関連費用は、当連結会計年度において13,968百万円であり、連結損益計算書上はこれらを「販売費及び一般管理費」に計上しております。

15. 資本金及び資本剰余金

本邦では商法に従って企業活動を行うこととなっております。平成13年10月1日に施行された「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)(以下「改正商法」)により、商法が一部改正されました。

改正商法により額面株式が廃止され無額面株式に一本化された結果、全ての株式は無額面として会計処理されることになり、新株発行価額の2分の1以上を資本金に組入れることになりました。

また、会社の自己株式の取得及び処分を制約する規定が廃止された結果、平成14年4月以降、株主総会決議により自己株式を取得し、その後は取得した自己株式を取締役会決議に基づき処分できることとなりました。ただし、自己株式の取得額は、配当可能利益に株主総会で決議された資本金、資本準備金、及び利益準備金の取崩し額を加えた金額の範囲内とされております。

商法は、取締役会決議により資本準備金を資本金に組入れることを認めております。さらに、商法では取締役会決議により、株式分割により対価を伴わずに既存株主に対し株式を発行することを認めております。通常、本形態による株式の交付が株主資本の部に影響を与えることはありません。

16．利益剰余金及び配当金

利益準備金

平成13年10月1日、改正商法により、各事業年度に現金配当等、利益処分として支出する金額の少なくとも10分の1以上を資本準備金と利益準備金の合計が資本金の4分の1に達するまで利益準備金として積立てることになりました。また、資本準備金及び利益準備金の合計額で資本金の4分の1を超えた部分に関しては、株主総会決議により利益剰余金に振り替え、配当に充当する事が可能となりました。更に、積立てられた利益準備金は取締役会決議により資本金に組入れることが可能となりました。

その他の利益剰余金及び配当金

平成15年3月31日現在、商法上の配当可能利益は289,602百万円です。これは、本邦で一般に認められた会計原則に準拠して記帳された会計帳簿上の利益剰余金の額に基づき算定されるものであり、米国会計基準に則った連結財務諸表への修正額は、商法上の配当利益の算定に影響はありません。商法では、上記の利益処分に伴う利益準備金の積立ての他、配当可能利益の算定にあたり一定の制限条項を設けております。

また、株主総会決議により、配当可能利益の全部または一部を資本金に組入れることが可能です。

配当は、事業年度終了後開催される株主総会において決議されます。また、商法上定められた限度内において、取締役会決議により中間配当を行うことも可能です。

連結資本勘定計算書の現金配当支払額及び利益準備金への繰入額は、各事業年度中の支払額及び繰入額を表示しております。

17. 1株当たり利益

1株当たり利益及び潜在株式調整後1株当たり利益の調整計算は以下の通りです。

項目	当連結会計年度
分子(百万円)	
会計原則変更による累積影響額前利益	54,165
希薄化効果のある証券の影響： 円建新株予約権付社債	191
希薄化効果のある証券の影響考慮後の会計原則変更による累積影響額前利益	53,974
当期純利益	62,265
希薄化効果のある証券の影響： 円建新株予約権付社債	191
希薄化効果のある証券の影響考慮後の当期純利益	62,074
分母(千株)	
加重平均普通株式数	1,566,148
希薄化効果のある証券の影響 円建新株予約権付社債	99,626
希薄化効果のある証券の影響考慮後の加重平均株式数	1,665,774
会計原則変更による累積影響前1株当たり利益-税後(円)	
基本的	34.58
潜在株式調整後	32.40
1株当たり利益	
基本的	39.76
潜在株式調整後	37.26

18. セグメント情報

オペレーティング・セグメント情報

基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示」では、企業のオペレーティング・セグメントに関する情報の開示を規定しております。オペレーティング・セグメントは、企業の最高経営意思決定者が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、財務情報が入手可能な企業の構成単位、として定義されております。

オペレーティング・セグメントは商品及び提供するサービスの性質に基づき決定されております。連結会社の報告セグメントは以下の7グループにより構成されております。

- 新機能事業： 新規事業分野に属する企業の発掘や投資、新ビジネスモデルの開発を担う他、金融・情報・物流・マーケティングに関する技術を通じて他グループの支援を行っております。
- 情報産業： 情報関連分野に属する企業の発掘や投資を担う他、ハードウェア及びソフトウェア製品等の取引業務に携わっております。

- エネルギー事業：石油・ガスのプロジェクト開発及び投資を担う他、原油、石油製品、LPG、LNG、炭素製品等の取引業務に携わっております。
- 金属：主に鉄鋼、アルミ、銅といった金属及び非鉄金属等の資源開発、製造、マーケティング、取引業務に携わっております。
- 機械：発電、船舶、自動車、建設機械、産業機械等多岐に亘る事業分野において、企画、開発、建設プロジェクトのコーディネーション等に携わっております。また、不動産開発やレンタル事業等にも取り組んでおります。
- 化学品：化学品関連プロジェクトの発掘や投資を担う他、化学合成繊維の原料となる基礎化学製品や、石油化学製品、無機化学品、化学肥料、特殊化学品などの取引業務に携わっております。
- 生活産業：食料、繊維、木材及び資材に関わる事業分野において、投資及び取引業務に携わっております。

経営者は管理上、本邦会計基準に基づく当期純利益を主要な指標として、いくつかの要素に基づき各セグメントの業績評価を行っております。また、内部での経営意思決定を目的として、当社独自の経営管理手法を取入れています。

なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じております。

連結会社は平成15年4月1日付で事業グループ改編を実施し、情報産業グループを廃止しました。主として、情報産業グループの通信・メディア関連部門は新機能事業グループへ、宇宙・航空機関連及び通信・メディア関連部門の通信・衛星事業は機械グループへ移管しております。

当連結会計年度における連結会社のオペレーティング・セグメント情報は以下の通りです。

(当連結会計年度)

(百万円)	新機能事業	情報産業	エネルギー事業	金属	機械	化学品	生活産業	計	その他	調整・消去	連結金額
売上高、売上総利益及び当期純利益											
売上高											
(1)外部顧客に対する売上高	208,728	306,251	3,267,853	1,740,961	2,237,000	1,443,903	4,167,057	13,371,753	48,243	91,275	13,328,721
(2)セグメント間の内部売上高	8,406	788	41,762	5,650	12,982	2,974	5,430	77,992	3,492	81,484	-
計	217,134	307,039	3,309,615	1,746,611	2,249,982	1,446,877	4,172,487	13,449,745	51,735	172,759	13,328,721
売上総利益	38,424	22,264	54,658	121,561	123,192	64,922	282,490	707,511	8,695	2,374	718,580
当期純利益(損失)	5,251	540	23,955	23,929	19,666	10,479	34,129	106,367	11,302	32,800	62,265
総資産、減価償却費及び資本的支出											
総資産	933,764	296,021	841,601	1,498,040	1,789,381	595,230	1,459,156	7,413,193	955,544	270,800	8,097,937
減価償却費	10,667	8,085	9,305	16,654	24,288	5,113	15,883	89,995	12,008	1,091	103,094
資本的支出	11,209	32,907	9,062	24,728	30,992	7,210	20,434	136,542	4,644	-	141,186

(注) 1. 「その他」は、主に当社及び関連会社に対するサービス及び業務支援などを行うコーポレート部門を表しております。また当欄には、各オペレーティング・セグメントに配賦できない、財務・人事関連の営業活動による収益及び費用も含まれております。当連結会計年度末における総資産のうち「その他」に含めた全社資産は、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されております。

2. 「調整・消去」には、各オペレーティング・セグメントに配賦できない損益や、米国会計基準適用による調整及び組替、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

地域別情報

地域別の売上高は、収益の発生原因となる資産の所在する地域により区分しております。当連結会計年度における売上高及び売上総利益、長期性資産は以下の通りです。

		当連結会計年度末 (百万円)
売上高		
日本		11,424,676
アメリカ		629,653
タイ		298,065
その他		976,327
	合計	13,328,721
売上総利益		
日本		510,119
オーストラリア		51,607
アメリカ		36,993
その他		119,861
	合計	718,580
長期性資産		
日本		648,670
オーストラリア		73,322
カナダ		62,916
アメリカ		43,313
その他		297,394
	合計	1,125,615

当連結会計年度において、連結会社のいずれのセグメントにおいても、単一の顧客として連結売上高の10%を超過する取引先はありません。

所在地別セグメント情報

当連結会計年度における所在地別セグメント情報は次の通りです。

(当連結会計年度)

(百万円)	日本	北米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	その他の地域	消去又は 全社	連結金額
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	11,424,676	638,811	422,684	691,381	151,169	-	13,328,721
(2)セグメント間の内部売上高	422,455	543,268	86,083	233,510	53,715	1,339,031	-
合計	11,847,131	1,182,079	508,767	924,891	204,884	1,339,031	13,328,721
営業費用	11,832,021	1,177,002	498,397	861,889	197,010	1,338,237	13,228,082
営業利益	15,110	5,077	10,370	63,002	7,874	794	100,639
総資産	6,015,403	480,719	644,099	754,333	503,229	299,846	8,097,937

- (注) 1. 基準書131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示」に加えて、当社は本セグメント情報を本邦の証券取引法による開示要求を考慮し補足情報として開示しております。
2. 所在地域は地理的近接度により区分しております。
3. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米.....アメリカ、カナダ
- (2) ヨーロッパ.....イギリス、ドイツ
- (3) アジア・オセアニア.....香港、タイ、オーストラリア
- (4) その他の地域.....中南米、アフリカ
4. 総資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は712,774百万円であり、主に非連結子会社及び関連会社に対する投資及び長期貸付金により構成されております。

海外売上高

当連結会計年度における海外売上高は次の通りです。

(当連結会計年度)

	北米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	その他の地域	合計
海外売上高(百万円)	836,034	710,160	1,944,696	645,303	4,136,193
連結売上高(百万円)					13,328,721
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.3	5.3	14.6	4.8	31.0

- (注) 1. 基準書131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示」に加えて、当社は本セグメント情報を本邦の証券取引法による開示要求を考慮し補足情報として開示しております。
2. 販売地域は地理的近接度により区分しております。
3. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米.....アメリカ、カナダ
- (2) ヨーロッパ.....イギリス、ドイツ
- (3) アジア・オセアニア.....タイ、台湾、オーストラリア
- (4) その他の地域.....中南米、アフリカ
4. 海外売上高は、当社及び国内子会社の輸出売上高及び外国間売上高、並びに海外子会社の売上高から、本邦向売上高を控除した額の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)です。

19. その他の損益

当連結会計年度における「その他の損益」の内訳は以下の通りです。

	当連結会計年度 (百万円)
為替差損失(純額)	2,187
訴訟関連損失(注記22参照)	2,115
長期購入契約引当金	1,008
ゴルフ会員権評価損	152
その他	125
合計	5,337

20. リース取引

賃貸人としてのリース取引

連結会社は、車輛、小売業及びサービス業用の機器、その他の産業用機械及び装置を賃貸しておりますが、これらには基準書第13号「リースの会計処理」における直接金融リースに該当するものが含まれます。

直接金融リースの純投資額は、連結貸借対照表の「営業債権」及び「長期貸付金及び長期営業債権」に含まれており、当連結会計年度末における残高は以下の通りです。

	当連結会計年度末 (百万円)
直接金融リースの総投資額	93,400
差引：未実現リース利益	27,267
純投資額	66,133

また、連結会社は、航空機、オフィスビル及びその他の産業用機械をオペレーティングリースの形態で賃貸しております。これらオペレーティングリースに関して、当連結会計年度末におけるリース資産の取得原価及び減価償却累計額は、それぞれ326,730百万円、124,217百万円です。

当連結会計年度末において、年度別将来の最低受取りリース料は以下の通りです。

	当連結会計年度末 (百万円)		
	直接金融リース	オペレーティングリース	合計
平成16年度	24,930	20,382	45,312
平成17年度	15,624	17,381	33,005
平成18年度	9,083	15,267	24,350
平成19年度	6,830	13,455	20,285
平成20年度	6,287	11,508	17,795
平成21年度以降	30,646	64,555	95,201
合計	93,400	142,548	235,948

賃借人としてのリース取引

連結会社は、オフィスビル等をオペレーティングリースの形態で賃借しております。これらの賃借料合計額は、当連結会計年度において、27,633百万円です。

当連結会計年度末において、解約不能なリース契約に基づき発生する将来の最低支払リース料は以下の通りです。

	当連結会計年度末 (百万円)
平成16年度	12,031
平成17年度	9,786
平成18年度	8,534
平成19年度	6,470
平成20年度	5,402
平成21年度以降	40,544
合計	82,767

2.1. 株式に基づく報酬制度

当社は、取締役、執行役員及び従業員のうち理事の職にある者に対してストックオプション制度を導入しております。本制度では、権利付与日の東京証券取引所の終値、または付与日1ヶ月前の平均終値の何れか高い方を基に算出された権利行使価格で当社の普通株式を購入する権利が与えられます。当社は平成12年8月、平成13年8月、平成14年8月にストックオプションを付与しておりますが、これらは権利付与日より23ヶ月間の据置期間の後、権利行使可能となります。これらの権利行使期間は、平成14年6月、平成15年6月、平成16年6月からそれぞれ8年間となっております。

基準書第123号「株式を基礎とした報酬の会計処理」に基づき、当社のストックオプション制度による報償を付与日の公正価値で費用認識した場合、連結会社の当期純利益、1株当たり利益及び潜在株式調整後1株当たり利益は以下に示す想定値のように減少します。

	当連結会計年度
当期純利益（百万円）	
報告数値	62,265
差引：公正価値法によるストックオプション費用合計 （税引後）	206
想定数値	62,059
1株当たり利益（円）	
報告数値	39.76
想定数値	39.63
潜在株式調整後1株当たり利益（円）	
報告数値	37.26
想定数値	37.14

なお、ストックオプションの公正価値は、以下の前提条件の下で二項式オプション価格モデルを使用して算出しております。

	当連結会計年度
リスクフリー利率	0.89%
見積ボラティリティ	35.83%
見積配当率	0.99%
見積権利行使期間	9.92年

当連結会計年度に発行されたストックオプションの加重平均公正価値は、1株当たり338円です。

当連結会計年度における当社のストックオプションの付与状況は以下の通りです。

	株式数 （株）	加重平均行使価格 （円）
当連結会計年度期首未行使残高	1,404,000	980
付与数	1,204,000	809
当連結会計年度末未行使残高	2,608,000	901
当連結会計年度末行使可能残高	313,000	903

なお、当連結会計年度において行使されたストックオプションはありません。

当連結会計年度末における当社ストックオプションの未行使残高に関する情報は以下の通りです。

権利行使価格の範囲 (円)	未行使残高		
	株式数 (株)	加重平均残存年数 (年)	加重平均権利行使価格 (円)
903	313,000	7.25	903
1,002	1,091,000	8.25	1,002
809	1,204,000	9.25	809
809～1,002	2,608,000	8.59	901

2.2 . 契約債務及び偶発債務

長期契約

連結会社は、通常の営業活動を行うにあたり、LNG、非鉄金属、機械などの様々な商品に関して、固定価格または市況に合わせて調整可能な基本価格に基づく多額の長期買付契約を締結しております。また、当該契約の大部分については、見合となる商品販売契約を締結しております。当連結会計年度末における長期買付契約残高は5,251,541百万円であり、契約上の受渡は平成40年までの期間に亘っております。

更に、連結会社は、貸付契約、投資契約、及び設備代金延払い等の長期の資金供与契約を締結しております。当連結会計年度末における総額は、36,172百万円です。

保証

平成14年11月、審議会は解釈指針第45号「第三者の債務に対する間接保証を含む保証に関する保証提供者の会計及び開示」を発行しました。当解釈指針は会社が保証を行なった時点で、当該保証のもとで想定される義務を公正価値または市場価値で負債として認識しなければならないことを要求しています。連結会社は、当解釈指針の認識・測定に関する規定を平成14年12月31日以降に提供または更新された保証に対して適用開始しました。また、連結会社は当連結会計年度より当解釈指針の開示に関する規定を適用しております。連結会社が保証人となる契約の概要は以下の通りです。

信用保証

連結会社は、主に信用状(Stand by letter of credit)や取引履行保証の形態により、顧客及び取引先に対して215,707百万円、関連会社に対して132,183百万円の信用保証を行っております。これらの信用保証は、顧客、取引先及び関連会社による第三者との取引または第三者からの資金調達を可能にすることを目的としております。多くの保証契約は10年以内に満期を迎えるものです。仮に被保証者である顧客、取引先または関連会社が取引契約または借入契約に基づく義務の履行を怠った場合には、連結会社が被保証者に代わって債務を履行する必要があります。これらの保証契約の中には、当社が被保証先より再保証または担保資産の提供を受けているものもあります。当連結会計年度末における、再保証または担保資産により担保されている残高は21,908百万円です。当連結会計年度末における上記の信用保証に係る負債計上額は2,153百万円です。

損失補償

連結会社は、事業売却や譲渡の過程において、環境や税務などに関する偶発損失を補償する契約を締結することがあります。補償の性質上、これらの契約に基づく連結会社の最大負担額を予想することはできません。これらの契約による連結会社の補償義務は、発生可能性が低くかつ見積不能であるため、負債は計上しておりません。

訴訟

当社及び米国連結子会社は、米国及びカナダにおいて人造黒鉛電極取引に係る価格談合に関連して米国及びカナダの黒鉛電極需要家から、損害賠償を求める複数の民事訴訟を提起されております。これらの訴訟の内4件は当事者間で和解に至り、1件は平成15年4月に裁判所の承認を条件とする和解合意が成立しましたが、残る3件は現在係争中です。これらの訴訟に関連して、当社は当連結会計年度において訴訟関連損失（損益計算書上の「その他の損益」に含む）として2,115百万円を費用計上しております。米国及びカナダにおける係争中の民事訴訟に関しては、当連結会計年度末時点で訴訟の結果を予測することはできません。

また、当社及び米国連結子会社は、平成3年から株式が売却された平成7年1月まで当社が50%を出資していたユカール・インターナショナル社（現社名：グラフィック・インターナショナル社）から、米国で提訴されております。ユカール・インターナショナル社は、平成7年1月の当社の株式売却時における当社宛の支払いがデラウェア州会社法に違反するとして、支払金額406百万米ドルの返還及びその利払いを請求しております。ユカール・インターナショナル社はまた、忠実義務違反の教唆・幫助及び不当利得による訴額を定めない損害賠償及びその利払いを請求しております。平成12年6月9日、当社及び米国連結子会社は、請求内容が明らかにされていないことを理由に訴訟の却下を申請しました。裁判所は平成14年9月までに訴訟却下申立に対する決定を申し渡す予定でしたが、現在のところ決定は下されておられません。訴訟却下申立が退けられた場合には、当社及び米国連結子会社は断固として係争していく所存です。本訴訟については大きな進展がないため、当連結会計年度末時点で訴訟の結果を予測することはできません。

この他、連結会社には種々の係争中の事件がありますが、経営者及び当社の法律顧問の見解によれば、これらの事件が最終的に解決され、仮に連結会社が債務を負うことになったとしても、その額が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすことはありません。

23．後発事象

平成15年6月27日開催の株主総会において、以下の通り配当の支払、当社取締役及び執行役員に対するストックオプションの付与、及び自己株式の取得枠の設定が決議されました。

配当

平成15年3月31日現在の株主に対し、1株当たり4円、総額6,265百万円の現金配当を行うことが決議されました。

ストックオプション

平成17年6月28日から平成25年6月27日を権利行使期間とするストックオプションを、1,269,000株を限度として、当社取締役、執行役員及び理事の職にある者に対して付与することが決議されました。

自己株式の取得

1億株または750億円を超えない範囲で当社が自己株式の取得を行なうことが承認されました。

(補足情報) 石油及びガスに関する補足事項 (非監査事項)

連結会社は、環太平洋圏及び米州の海上または沿岸において、子会社及び持分法適用会社を通じて石油・ガスの探査、開発、産出活動を行っております。基準書第69号「石油及びガス産出活動に関する開示」の規定に基づく子会社及び持分法適用会社のわが社持分に関する補足的情報は、当連結会計年度において以下の通りです。

表1-石油・ガス産出活動に関連して資産計上された原価

	当連結会計年度末 (百万円)
未確認利権鉱区	372
確認利権鉱区	5,219
小計	5,591
減価償却、減耗償却、償却の累計額及び評価引当金	68
資産計上された原価の純額	5,523
持分法適用会社の資産計上した原価のうち連結会社持分(注1)	91,199

表2-石油・ガスの利権鉱区の取得、探査、開発に関連して発生した原価

	当連結会計年度 (百万円)
探査費	2,391
開発費	5,008
原価合計	7,399
持分法適用会社の利権鉱区の取得、探査、開発にかかる原価のうち連結会社持分(注1)	18,011

表3 石油・ガス産出活動の経営成果

	当連結会計年度 (百万円)
収益：	
第三者への売却	187
費用：	
産出原価	75
探査費	2,391
減価償却、減耗償却、償却及び評価引当金	71
石油・ガス産出活動の経営成果(共通経費及び利息費用を除く)	2,350
持分法適用会社の産出活動の経営成果の連結会社持分(注2)	11,862

表4 埋蔵量の量的情報

	当連結会計年度	
	原油及び 天然ガソリン (百万バレル)	天然ガス (10億立方 フィート)
既開発及び未開発確認埋蔵量：		
拡張及び発見	2	22
産出		1
期末	2	21
既開発確認埋蔵量：		
期末	2	21
持分法適用会社の埋蔵量に対する連結会社 の期末現在の比例持分	90	1,173

表5 確認埋蔵量に関する標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値及び当期における変動（注3）

(1) 標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値

	当連結会計年度 (百万円)
将来キャッシュ・インフロー	13,330
将来の産出原価	842
将来の開発費	2,475
将来の税金費用	459
割引前の将来の純キャッシュ・フロー	9,554
年率10%での割引計算による影響額	2,016
標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引 現在価値	7,538
持分法適用会社の標準化された測定方法による将来の純キャッ シュ・フローの割引現在価値の連結会社持分（注2）	160,105

(2) 当期変動の詳細

	当連結会計年度 (百万円)
平成14年4月1日時点の割引現在価値	
産出された石油・ガスの販売または移転（産出原価差引後）	39
販売価格、開発費及び産出原価の変動	1,972
拡張及び発見、産出技術の改良（関連費用差引後）	9,769
税金の変動	220
平成15年3月31日時点の割引現在価値	7,538

（注1）天然ガス事業にはLNG生産関連費用を含んでおります。

（注2）天然ガス事業にはLNG生産関連の収益及び費用を含んでおります。

（注3）将来純キャッシュ・フローは連結会社が権益を保有する石油・ガス埋蔵量にかかわる期末の価格及び費用、法定税率を用いて算出しております。

【連結附属明細表】
(前連結会計年度末)
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高(百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成 年 月 日		年率		平成 年 月 日
1	第2回無担保社債	7.8.2	70,000	2.30	なし	14.8.2
1	第4回無担保社債	9.11.18	30,000	2.425	なし	21.11.18
1	第5回期限前償還条項付 無担保変動利付社債	10.5.19	5,000	(注)2	なし	20.5.19
1	第6回期限前償還条項付 無担保社債	10.5.19	6,000	2.00(平成15.5.19迄) 3.00(平成15.5.20以降)	なし	20.5.19
1	第7回期限前償還条項付 無担保社債	10.5.19	10,000	2.00(平成15.5.19迄) 3.00(平成15.5.20以降)	なし	20.5.19
1	第8回無担保社債	10.6.16	50,000	2.125	なし	20.6.16
1	第9回期限前償還条項付 無担保社債	10.6.19	10,000	2.00(平成15.6.19迄) 2.35(平成15.6.20以降)	なし	20.6.19
1	第10回無担保社債	10.6.22	35,000	2.24	なし	22.6.22
1	第11回期限繰延条項付無 担保変動利付社債	10.11.25	55,000	(注)2	なし	17.5.25 (注)1
1	第12回無担保社債	10.12.25	10,000	1.35	なし	15.12.25
1	第13回無担保社債	10.12.25	10,000	2.11	なし	20.12.25
1	第14回無担保社債	11.1.20	15,000	2.58	なし	21.1.20
1	第15回無担保社債	11.1.27	10,000	2.00	なし	18.1.27
1	第16回無担保社債	11.1.27	10,000	3.00	なし	26.1.27
1	第17回無担保変動利付社 債	11.2.10	10,000	(注)2	なし	16.2.10
1	第18回無担保リバース デュアルカレンシー社債	11.2.25	15,000	3.00	なし	21.2.25
1	第19回無担保社債	11.2.25	6,000	3.18	なし	31.2.25
1	第20回無担保社債	11.3.2	10,000	1.70	なし	16.3.2
1	第21回無担保社債	11.3.23	10,000	2.54	なし	21.3.23
1	第22回無担保社債	11.3.30	10,000	2.53	なし	21.3.30
1	第23回無担保社債	11.4.8	6,000	3.05	なし	31.4.8
1	第24回無担保社債	11.3.30	10,000	2.00	なし	18.3.30
1	第25回無担保社債	11.6.14	10,000	0.89	なし	16.6.14
1	第26回無担保社債	11.6.17	10,000	1.04	なし	16.6.17
1	第27回無担保社債	11.6.22	35,000	2.08	なし	21.6.22
1	第28回無担保社債	11.7.30	10,000	2.12	なし	21.7.30
1	第29回無担保社債	11.9.13	10,000	2.51	なし	23.9.13
1	第30回無担保社債	11.10.28	10,000	2.08	なし	21.10.28
1	第31回無担保社債	12.3.24	50,000	2.07	なし	22.3.24
1	第32回無担保変動利付社 債	12.6.22	15,000	20年スワップ・レート -2年スワップ・レート +0.74	なし	22.6.22
1	第33回無担保変動利付社 債	12.6.22	10,000	20年スワップ・レート -2年スワップ・レート +0.75	なし	22.6.22
1	第34回無担保変動利付社 債	12.8.3	10,000	20年スワップ・レート -2年スワップ・レート +0.75	なし	22.8.3
1	第35回無担保変動利付社 債	12.8.18	10,000	20年スワップ・レート -2年スワップ・レート +0.74	なし	22.8.18
1	第36回無担保変動利付社 債	12.9.28	12,000	20年スワップ・レート -2年スワップ・レート +0.86	なし	22.9.28
1	第37回期限前償還条項付 無担保社債	12.12.22	10,000	1.50(平成17.12.22迄) 2.50(平成17.12.23以降)	なし	22.12.22

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成 年 月 日	(外貨： 千通貨単位)	年率		平成 年 月 日
1	第38回無担保変動利付社債	13.6.20	20,000	(注)2	なし	25.12.20
1	第39回無担保変動利付社債	13.6.18	15,000	(注)2	なし	25.12.18
1	第40回無担保変動利付社債	13.6.27	10,000	(注)2	なし	25.12.27
1	第41回無担保変動利付社債	13.7.27	10,000	(注)2	なし	26.1.27
1	第42回期限前償還条項付無担保社債	13.8.21	10,000	1.30(平成19.8.21迄) 2.00(平成19.8.22以降)	なし	25.8.21
1	第43回無担保変動利付社債	13.9.17	10,000	(注)2	なし	26.3.17
1	第44回期限前償還条項付無担保社債	13.10.25	10,000	1.23(平成19.10.25迄) 2.00(平成19.10.26以降)	なし	25.10.25
1	2005年10月27日満期米ドル建て社債	13.10.30	19,987 (US \$ 150,000)	3.60	なし	17.10.27
2	子会社メディアム・ターム・ノート(円建)	平成4年~14年	199,683	0.04~7.80	なし	平成14年~31年
2	子会社メディアム・ターム・ノート(ドル建)	平成4年~13年	57,355 (US \$ 430,739)	2.15~8.00	なし	平成14年~23年
3	子会社メディアム・ターム・ノート(豪ドル建)	平成8年	2,428 (A \$ 23,067)	8.92	なし	平成15年
4	子会社デュアルカレンシー社債	平成9年	3,248	3.17	なし	平成19年
小計			972,701			
内部取引の消去			43,899			
合計			928,802			

(注)1. 第11回 前連結会計年度に平成17年5月25日まで償還期限を延長。

2. 第5回 平成10年5月20日から平成15年5月19日まではLIBOR(6ヶ月)に0.70%を加えた利率とし、上限を発行日の翌日から1年目は年1.80%、2年目は年2.10%、3年目は年2.40%、4年目は年2.70%、5年目は年3.00%とする。平成15年5月20日から平成20年5月19日までは年4.00%。

第11回 平成10年11月26日から平成12年5月25日まではLIBOR(3ヶ月)に1.10%を加えた利率。償還期限延長後の平成12年5月26日から平成13年5月25日までは、LIBOR(3ヶ月)に1.10%を加えた利率。但し、更に償還期限の延長を行った場合、平成13年5月26日から平成21年5月25日までは、LIBOR(3ヶ月)に0.30%を加えた利率。

第17回 LIBOR(6ヶ月)に0.45%を加えた利率とし、上限を発行日の翌日から1年目は年1.20%、2年目は年1.90%、3年目は年2.60%、4年目は年3.30%、5年目は年4.00%とする。

第38回 平成13年6月21日から平成14年6月20日まで年2.00%の利率。平成14年6月21日以降は20年物スワップ・レートから2年物スワップ・レートを差し引き0.10%を加えた利率とする。但し、計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。

第39回 平成13年6月19日から平成16年6月18日まで年1.50%の利率。平成16年6月19日以降は20年物スワップ・レートから2年物スワップ・レートを差し引き0.20%を加えた利率とする。但し、計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。

第40回 平成13年6月28日から平成16年6月25日まではLIBOR(6ヶ月)に1.00%を加えた利率。平成16年6月26日以降は20年物スワップ・レートから2年物スワップ・レートを差し引き0.25%を加えた利率とする。但し、計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。

第41回 平成13年7月28日から平成18年7月27日まではLIBOR(6ヶ月)に0.75%を加えた利率。平成18年7月28日以降は20年物スワップ・レートから2年物スワップ・レートを差し引き0.50%を加えた利率とする。但し、計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。

第43回 平成13年9月18日から平成16年9月17日まで年2.10%の利率。平成16年9月18日以降は20年物スワップ・レートから2年物スワップ・レートを差し引き0.20%を加えた利率とする。但し、計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。

3. 1 当社
- 2 在外子会社 米国三菱商事会社、MITSUBISHI CORPORATION FINANCE、MC FINANCE INTERNATIONAL社の発行しているものを集約しております。
- 3 在外子会社 MITSUBISHI CORPORATION FINANCE社の発行しているものを集約しております。
- 4 在外子会社 米国三菱商事会社

【借入金等明細表】
 (前連結会計年度末)

区分	前期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	672,601	2.2%	-
1年以内に返済予定の長期借入金	323,077	3.1%	-
長期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を除く)	2,592,863	2.6%	平成15年4月～ 平成39年9月
その他の有利子負債			
コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	507,707	0.2%	-
その他(1年内)	3,235	3.0%	-
その他(1年超)	33,941	3.0%	平成15年4月～ 平成27年2月
小計	4,133,424		
米国会計基準(FAS133)に基づく公正価値の調整額 (注1)	3,354		
内部取引の消去	790,887		
合計	3,339,183		

(注) 1. 米国財務会計基準審議会基準書(SFAS)第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」に基づき、借入金について公正価値評価を行ったことによる調整額であります。

2. 当社では、緊急時の資金調達手段として、平成14年3月末現在、東京三菱銀行など邦銀7行との間で総額5,100億円の外貨協調融資枠(短期3,000億円、長期2,100億円)を設定しております。また、外銀を中心とした18行との間で総額10.0億米ドルの外貨協調融資枠(短期)を設定しており、当社米国子会社である米国三菱商事会社と共有できる形態となっております。

(2) 【その他】

電極関連取引に係わる訴訟に関しては、前連結会計年度については「(1)連結財務諸表」の「注記事項（連結貸借対照表関係）」に、当連結会計年度については「(1)連結財務諸表」の「連結財務諸表に対する注記事項」の「22. 契約債務及び偶発債務」に記載しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	平成13年度 (平成14年3月31日)		平成14年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比率 (%)	金額(百万円)	構成比率 (%)	
資産の部						
流動資産						
(1)現金及び預金			169,460		115,403	
(2)受取手形	1		262,841		161,246	
(3)売掛金	2		1,426,432		1,119,142	
(4)有価証券			64,777		17,481	
(5)商品						
商品		143,402		122,440		
未着商品		40,354	183,756	39,218	161,658	
(6)販売用不動産			54,475		53,496	
(7)貯蔵品			192		115	
(8)取引前渡金	3		178,271		197,962	
(9)前払費用	3		22,775		36,094	
(10)短期繰延税金資産			37,758		39,144	
(11)未収入金	3		100,313		84,737	
(12)短期貸付金			38,273		27,270	
(13)関係会社短期貸付金			52,746		117,194	
(14)その他の流動資産	3		101,760		83,443	
(15)貸倒引当金			35,480		41,926	
流動資産合計			2,658,355	51.8	2,172,464	47.1
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)貸貸業用固定資産	4	9,724		4,758		
減価償却累計額		7,787	1,937	3,873	885	
(2)建物		82,298		56,946		
減価償却累計額		36,205	46,093	26,633	30,312	
(3)構築物		59,250		52,165		
減価償却累計額		43,553	15,696	40,934	11,230	
(4)機械及び装置		16,410		15,099		
減価償却累計額		13,321	3,088	12,133	2,966	

区分	注記 番号	平成13年度 (平成14年3月31日)		平成14年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比率 (%)	金額(百万円)	構成比率 (%)	
(5)船舶		17		17		
減価償却累計額		16	-	16	-	
(6)車両		1,984		1,844		
減価償却累計額		1,389	594	1,301	542	
(7)器具及び備品		9,937		8,762		
減価償却累計額		8,206	1,731	7,392	1,369	
(8)土地			74,139		132,213	
(9)建設仮勘定			31,554		35,552	
有形固定資産計			174,836	3.4	215,073	4.7
2.無形固定資産						
(1)借地権			49,666		325	
(2)商標権			45		26	
(3)ソフトウェア			10,276		10,194	
(4)その他の無形固定資産			486		485	
無形固定資産計			60,475	1.2	11,031	0.2
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			865,458		742,053	
(2)関係会社株式			732,708		842,327	
(3)関係会社社債			210		140	
(4)出資金			39,358		46,245	
(5)関係会社出資金			41,180		46,110	
(6)共同事業支出金			54,264		-	
(7)長期貸付金			83,855		104,973	
(8)関係会社長期貸付金			396,135		366,099	
(9)固定化営業債権	3,5		108,556		125,546	
(10)長期前払費用	3		33,201		42,388	
(11)長期繰延税金資産			-		5,889	
(12)その他の投資			39,705		39,018	
(13)貸倒引当金			152,735		146,906	
投資その他の資産計			2,241,899	43.6	2,213,887	48.0
固定資産合計			2,477,212	48.2	2,439,992	52.9
資産合計			5,135,567	100	4,612,456	100

区分	注記 番号	平成13年度 (平成14年3月31日)		平成14年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比率 (%)	金額(百万円)	
負債の部						
流動負債						
(1)支払手形	6		174,929		103,967	
(2)買掛金	7		1,038,909		854,711	
(3)短期借入金						
短期借入金		49,831		45,328		
一年内返済予定長期借入金		152,007	201,839	183,892	229,221	
(4)コマーシャル・ペーパー			479,168		218,154	
(5)一年内償還社債			70,000		30,000	
(6)未払金			106,940		98,585	
(7)未払費用			64,304		34,825	
(8)未払法人税等			-		3,590	
(9)取引前受金			150,565		176,363	
(10)預り金			47,748		42,007	
(11)預り商品	8		-		50,196	
(12)前受収益			1,110		608	
(13)その他の流動負債			98,264		46,414	
流動負債合計			2,433,782	47.4	1,888,646	40.9
固定負債						
(1)社債			639,987		836,265	
(2)長期借入金			1,338,677		1,191,153	
(3)長期繰延税金負債			18,475		-	
(4)退職給付引当金			-		28,553	
(5)特別修繕引当金			612		493	
(6)その他の固定負債			2,218		3,184	
固定負債合計			1,999,971	38.9	2,059,649	44.7
負債合計			4,433,753	86.3	3,948,295	85.6

区分	注記 番号	平成13年度 (平成14年3月31日)			平成14年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比率 (%)	金額(百万円)		構成比率 (%)
資本の部							
資本金	9		126,608	2.5		-	-
資本準備金			136,325	2.7		-	-
利益準備金			31,652	0.6		-	-
その他の剰余金							
(1)任意積立金							
圧縮記帳積立金			7,439			-	
海外投資等損失準備金			15,885			-	
別途積立金			270,160	293,485		-	
(2)当期末処分利益				-			
当期末処理損失				10,942			
その他の剰余金合計				282,543	5.5		-
その他有価証券評価差額金				124,758	2.4		-
自己株式				74	-		-
資本合計				701,813	13.7		-
資本金	10		-	-	126,608	2.7	
資本剰余金							
1. 資本準備金			-		136,325		
資本剰余金合計				-		136,325	3.0
利益剰余金							
1. 利益準備金			-		31,652		
2. 任意積立金							
(1)圧縮記帳積立金			-		7,001		
(2)海外投資等損失準備金			-		15,449		
(3)別途積立金			-		247,460		
3. 当期末処分利益			-		19,417		
利益剰余金合計				-		320,981	7.0
その他有価証券評価差額金				-		80,902	1.7
自己株式				-		656	-
資本合計			-	-	664,160	14.4	
負債・資本合計			5,135,567	100	4,612,456	100	

【損益計算書】

区分	注記 番号	平成13年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)			平成14年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
売上高			9,562,842	100		9,332,087	100
売上原価	1						
(1)商品期首棚卸高		241,156			238,232		
(2)当期商品仕入高		9,376,921			9,121,672		
小計		9,618,077			9,359,905		
(3)商品期末棚卸高	2	238,232	9,379,845	98.1	215,155	9,144,750	98.0
売上総利益			182,997	1.9		187,336	2.0
販売費及び一般管理費	3		195,612	2.0		200,499	2.1
営業損失			12,614	0.1		13,162	0.1
営業外収益							
(1)受取利息	4	18,277			14,011		
(2)有価証券利息		4,904			1,169		
(3)受取配当金	5	70,098			54,509		
(4)投資有価証券売却益		2,591			-		
(5)その他		15,779	111,651	1.2	11,151	80,843	0.8
営業外費用							
(1)支払利息		3,946			10,007		
(2)社債利息		13,578			1,790		
(3)為替差損		-			7,259		
(4)その他		17,200	34,726	0.4	20,908	39,964	0.4
経常利益			64,310	0.7		27,715	0.3
特別利益							
(1)有形固定資産等売却益	6	3,711			34,777		
(2)投資有価証券及び 関係会社株式売却益	7	11,297			18,224		
(3)退職給付信託拠出益		26,234	41,242	0.4	20,168	73,170	0.8

区分	注記 番号	平成13年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)		比率 (%)	平成14年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)		比率 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
特別損失							
(1) 有形固定資産等売却損	8	16,724			18,973		
(2) 投資有価証券及び 関係会社株式売却損	9	4,353			3,090		
(3) 投資有価証券及び 関係会社株式評価損	10	34,501			39,457		
(4) 関係会社等貸倒損		62,288			11,294		
(5) 電極取引訴訟関連損失		13,362	131,229	1.4	-	72,815	0.8
税引前当期純利益			-			28,070	0.3
税引前当期純損失			25,676	0.3		-	
法人税、住民税及び事 業税		1,600			5,423		
法人税等調整額		16,265	14,665	0.2	3,325	8,748	0.1
当期純利益			-			19,322	0.2
当期純損失			11,011	0.1		-	
前期繰越利益			6,337			6,363	
中間配当額			6,268			6,267	
当期末処分利益			-			19,417	
当期末処理損失			10,942			-	

【利益処分計算書】

		平成13年度 (平成14年6月27日)		平成14年度 (平成15年6月27日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		
当期末処分利益			-			19,417
当期末処理損失			10,942			-
任意積立金取崩額						
1. 海外投資等損失準備金 取崩額		436		1,861		
2. 圧縮記帳積立金取崩額		1,717		2,679		
3. 別途積立金取崩額		22,700	24,853	-		4,541
合計			13,910			23,959
利益処分額						
1. 配当金		6,268		6,265		
2. 取締役賞与金		-		55		
3. 任意積立金						
(1) 圧縮記帳積立金		1,279		9,816		
(2) 別途積立金		-	1,279	1,000	10,816	17,137
次期繰越利益			6,363			6,822

(注) 上記()内の年月日は、株主総会の決議日です。

重要な会計方針等

平成13年度	平成14年度
<p><u>有価証券の評価基準及び評価方法</u> 売買目的有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的債券については償却原価法、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、その他有価証券で時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。</p> <p><u>デリバティブ等の評価基準及び評価方法</u> デリバティブ及び運用目的の金銭の信託の評価は時価法によっております。</p> <p><u>棚卸資産の評価基準及び評価方法</u> 移動平均法または個別法による原価に基づく低価法によっております。 なお、低価法による評価減の金額は損益計算書に関する注記（ 2 ）のとおりです。</p> <p><u>固定資産の減価償却の方法</u> 有形固定資産については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産については、定額法によっておりますが、自社利用のソフトウェア制作費については、その利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 長期前払費用については、定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p><u>有価証券の評価基準及び評価方法</u> 同左</p> <p><u>デリバティブ等の評価基準及び評価方法</u> 同左</p> <p><u>棚卸資産の評価基準及び評価方法</u> 同左</p> <p><u>固定資産の減価償却の方法</u> 有形固定資産については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）によっております。なお、主な資産の耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 10 ～ 50年 機械及び装置 5 ～ 20年 無形固定資産については、定額法によっております。なお、主な資産の耐用年数は以下の通りです。 自社利用のソフトウェア 5年 長期前払費用については、定額法によっております。</p>

平成13年度	平成14年度
<p><u>外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</u> 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p><u>引当金の計上基準</u></p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（13～14年）による定額法により翌年度から費用処理することとしております。 なお、当年度末では退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過し、かつ、年金掛金が退職給付費用を超過する状態のため、当該超過額のうち 19,348百万円は流動資産の「前払費用」に、また30,527百万円は固定資産の「長期前払費用」に含めて表示しております。</p> <p>(3)特別修繕引当金 定期的に義務付けられている石油タンクの開放点検に要する費用の見積総額に基づき、期間を基準として配分される額を計上しております。</p>	<p><u>外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</u> 同左</p> <p><u>引当金の計上基準</u></p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（13～14年）による定額法により翌年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（13～14年）による定額法により費用処理しております。 なお、当年度末では退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を年金資産が超過し、かつ、年金掛金が退職給付費用を超過する状態のため、当該超過額のうち 33,526百万円は流動資産の「前払費用」に、また 40,123百万円は固定資産の「長期前払費用」に含めて表示しております。</p> <p>(3)特別修繕引当金 同左</p>

平成13年度	平成14年度
<p><u>リース取引の処理方法</u> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p><u>ヘッジ会計の方法</u> 社内のリスク管理方針に基づき、主に事業活動上生じる市場リスク、即ち、外貨建債権債務の為替変動リスク、借入金や社債等の金利変動リスクまたは通貨金利変動リスク、商品の相場変動リスク等を回避する目的で行なっているデリバティブ取引を対象に、個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき、その有効性が認められたものについてヘッジ会計を適用しております。 また、ヘッジ会計の方法は、主に繰延ヘッジ処理または金利スワップの特例処理によっております。</p> <p><u>消費税等の会計処理</u> 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p><u>リース取引の処理方法</u> 同左</p> <p><u>ヘッジ会計の方法</u> 同左</p> <p><u>消費税等の会計処理</u> 同左</p>

会計処理の変更

平成13年度	平成14年度
	<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当年度から同基準によっております。これによる当年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

平成13年度	平成14年度
	<p><u>貸借対照表</u></p> <p>前年度まで区分表示しておりました「共同事業支出金」（当期38,251百万円）については、当年度より「長期貸付金」に含めて表示しております。また前年度において「その他の流動資産」に含めて表示しておりました1年以内に期限の到来する共同事業支出金（当年度7,123百万円）についても、同様に当年度より「短期貸付金」に含めて表示しております。</p> <p>「預り商品」は負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため、当年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前年度の「預り商品」の金額は、42,739百万円であり、流動負債の「その他の流動負債」に含まれております。</p>
	<p><u>損益計算書</u></p> <p>前年度まで区分表示しておりました営業外収益のうちの「投資有価証券売却益」（当年度586百万円）については、当年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>「為替差損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前年度は営業外収益の「その他」に為替差益7,991百万円を含めて表示しております。</p>

追加情報

平成13年度	平成14年度
<p>(1)外貨建取引の会計処理</p> <p>従来、日本公認会計士協会監査第二委員会報告第4号「商社における外貨建取引等の会計処理について」に基づき、商品売買取引に係る為替損益は売上総利益に含めて表示しておりましたが、平成12年11月に同委員会報告が廃止されたため、当年度より営業外損益に含めて表示しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益及び営業利益が8,774百万円減少しておりますが、経常利益に与える影響はありません。</p> <p>(2)退職給付会計</p> <p>当社の退職給付制度は、厚生年金基金制度と適格年金制度の二本立てとなっております。</p> <p>このうち厚生年金基金制度の退職給付債務の計算において、割引率を設定する場合の債券の期間については、従来は従業員の平均残存勤務年数を基礎としておりましたが、厚生年金基金の設立から20年が経過し退職給付の支払実績データが蓄積されてきたことを踏まえて、当年度末より平均年金支給期間を加味し退職給付の見込支払日までの平均期間に変更しております。</p> <p>この結果、当年度末の同割引率は従来と同様の3.0%と算定されるため、同退職給付債務額は312,185百万円と、従来の方法によった場合と比較して26,326百万円減少しております。</p> <p>なお、適格年金制度については、退職一時金制度として運用されている実績を鑑み、退職給付債務の計算に適用する割引率は従来どおり、従業員の平均残存勤務年数を基礎としております。</p> <p>(3)自己株式の表示</p> <p>前年度において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産 2百万円）は、財務諸表等規則の改正により当年度においては資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>(1)退職給付会計</p> <p>満50歳以上かつ勤続15年以上の従業員を対象に実施している早期退職制度に係る満60歳までの年金については、従来「未払費用」に計上しておりましたが、当年度より「退職給付引当金」として表示しております。この変更は、通常の退職金に加算して支払われる「特別加給金」の海外在勤者及び帰国後1年内の者などに対する経過措置が平成15年4月1日で終了することなどに伴い、本制度の利用者が増加し関連する費用の額が多額に上ることから、退職給付に係る債務総額をより明瞭に把握するために行うものであります。</p> <p>なお、この変更に伴い、早期退職制度に係る年金部分の費用総額は割引現在価値で計上することに変更し、期間損益計算の精緻化を図っております。この変更により、従来の方法に比べ、当年度の営業損失は963百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は同額増加しております。また、期首の「未払費用」に含まれる金額は29,164百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

平成13年度	平成14年度																																								
<p><u>関係会社に関する項目</u></p> <p>勘定科目を区分掲記したものの以外の関係会社に対する資産及び負債は次のとおりです。</p> <p>(1)資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1</td> <td style="width: 85%;">受取手形</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">43,525</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">370,229</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>その他関係会社に対する資産合計</td> <td style="text-align: right;">78,045</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </table> <p>(2)負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">6</td> <td style="width: 85%;">支払手形</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">26,988</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">132,985</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </table> <p>4 有形固定資産のうち、リース用に供しているものです。</p>	1	受取手形	43,525	百万円	2	売掛金	370,229	"	3	その他関係会社に対する資産合計	78,045	"	6	支払手形	26,988	百万円	7	買掛金	132,985	"	<p><u>関係会社に関する項目</u></p> <p>勘定科目を区分掲記したものの以外の関係会社に対する資産及び負債は次のとおりです。</p> <p>(1)資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1</td> <td style="width: 85%;">受取手形</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">24,554</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">278,702</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>その他関係会社に対する資産合計</td> <td style="text-align: right;">77,449</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </table> <p>(2)負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">6</td> <td style="width: 85%;">支払手形</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">20,261</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">114,530</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </table> <p>4 有形固定資産のうち、リース用に供しているものです。</p> <p><u>預り商品</u></p> <p>8 消費寄託契約に基づく預り金地金等です。</p>	1	受取手形	24,554	百万円	2	売掛金	278,702	"	3	その他関係会社に対する資産合計	77,449	"	6	支払手形	20,261	百万円	7	買掛金	114,530	"
1	受取手形	43,525	百万円																																						
2	売掛金	370,229	"																																						
3	その他関係会社に対する資産合計	78,045	"																																						
6	支払手形	26,988	百万円																																						
7	買掛金	132,985	"																																						
1	受取手形	24,554	百万円																																						
2	売掛金	278,702	"																																						
3	その他関係会社に対する資産合計	77,449	"																																						
6	支払手形	20,261	百万円																																						
7	買掛金	114,530	"																																						

平成13年度		平成14年度	
5 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権です。 これらの債権の担保等による回収見込額は合計 19,350百万円です。		5 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権です。 これらの債権の担保等による回収見込額は合計 16,324百万円です。	
<u>授權株式数及び発行済株式総数</u>		<u>授權株式数及び発行済株式総数</u>	
授權株式数	2,500,000,000株	授權株式数	普通株式 2,500,000,000株
発行済株式総数	1,567,175,508株	発行済株式総数	普通株式 1,567,175,508株
<u>保証債務</u>		<u>自己株式</u>	
(1)取引先の銀行借入等に対する保証		10 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 834,275株であります。	
<u>保証債務</u>		<u>保証債務</u>	
(1)取引先の銀行借入等に対する保証		(1)取引先の銀行借入等に対する保証	
	百万円		百万円
関係会社 TRI PETCH ISUZU SALES	55,100	関係会社 PETRO-DIAMOND CO.	60,518
" PETRO-DIAMOND CO.	49,256	" TRI PETCH ISUZU SALES	31,779
" ボンタン・トレイン・ジー・ブ プロジェクト・ファイナンス	33,266	" 三菱オートクレジット・リース	30,000
" 宇宙通信	29,277	" MC AVIATION FINANCIAL SERVICES (EUROPE)	29,961
" 三菱オートクレジット・リース	28,000	" ボンタン・トレイン・ジー・ブ プロジェクト・ファイナンス	25,815
" MAC FUNDING	25,687	" MAC FUNDING	22,456
" サステック	23,750	" 宇宙通信	21,659
" DIAMOND CAMELLIA	22,020	" サステック	20,720
" TAURUS ENDEAVORS	20,044	" AVONITE	20,193
" PETRO DIA I	18,819	" 三菱商事軽金属販売	19,200
" 小名浜石油	16,136	" DIAMOND CAMELLIA	18,659
" P.T. DIPO STAR FINANCE	16,064	" DIPO STAR FINANCE	18,282
" ボンタン・エルエヌジー・トレ イン・エイチ投資	15,366	" 小名浜石油	17,502
" THAI AUTO SALES	13,370	" TAURUS ENDEAVORS	16,424
" ELECTRICIDAD AGUILA DE ALTAMIRA,S DE R.L. DE C.V.	13,171	" THAI AUTO SALES	16,028
" NORELEC DEL NORTE	13,041	" PETRO DIA I	15,332
" VIRGO ENDEAVOR	11,482	" 三菱商事石油	14,983
" SUN OCEAN NAVIGATION	10,993	" SIAM MCT TELECOM	13,440
" MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY	10,833	" ボンタン・エルエヌジー・トレ イン・エイチ投資	12,626
東京通信ネットワーク	24,085	" ELECTRICITY GENERATION CORPORATION GENERAL	12,214
その他	599,358	MANAGEMENT	
	計 1,049,129	" TIGA BERLIAN AUTO FINANCE	11,959
		" ELECTRICIDAD AGUILA DE ALTAMIRA,S DE R.L. DE C.V.	11,723
		" NORELEC DEL NORTE	10,917
		" VIRGO ENDEAVOR	10,597
		東京通信ネットワーク	21,812
		その他	500,194
			計 1,005,003
	百万円		百万円
(2)現地法人の銀行借入等に対する保証	13,120	(2)現地法人の銀行借入等に対する保証	11,887

平成13年度	平成14年度						
<p>保証類似行為についても上記に含めて開示しております。</p> <p>また、複数の保証人がいる場合の連帯保証において、保証人への取決め等により負担額が明示され、かつ他の保証人の負担能力が十分であると認められるものについては、当社の負担額を記載しております。</p> <p>更に、当社の債務保証を他社が再保証している場合においても、同様に、当該再保証控除後の当社の負担額を記載しております。</p> <p>尚、上記以外に、関係会社である米国三菱商事会社及びMITSUBISHI CORPORATION FINANCEの社債等の発行に関連して、親会社として両社の債務支払いを保証するものではありませんが、純資産が取り決めている一定額を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に資金を提供することなどを約したキープウェル・アグリーメントを両社と締結し、これを金融機関などに対して差し入れております。</p> <p>ただし、当年度末において、両社は純資産を一定額以上に保っており、また流動資産の不足も発生していません。</p>	<p>同 左</p>						
<p><u>係争案件</u></p> <p>当社は、電極取引に関連し、米国において電極メーカーであるユカール・インターナショナル社から民事訴訟を提起され係争中です。</p> <p>ユカール・インターナショナル社からは、4億6百万米ドル及び金利について損害賠償請求を受けておりますが、訴訟の結果を現時点で予測することはできません。</p>	<p><u>係争案件</u></p> <p>当社は、電極取引に関連し、米国において電極メーカーであるユカール・インターナショナル社（現社名：グラフィック・インターナショナル社）から民事訴訟を提起され係争中であり、4億6百万米ドル及び金利について損害賠償請求を受けております。また、米国及びカナダにおいて、電極需要家から提起された複数の民事訴訟のうち4件は和解に至り、1件は裁判所の承認を条件とする和解合意が成立、残る3件は現在係争中です。なお、これらの係争中の訴訟の結果を現時点で予測することはできません。</p> <p>なお、本件に関する詳細については、「1. 連結財務諸表等」の「(1) 連結財務諸表」の「連結財務諸表に対する注記事項」の「22. 契約債務及び偶発債務」をご参照下さい。</p>						
<p><u>受取手形割引高及び裏書譲渡高</u></p> <table border="0"> <tr> <td>1 このほか受取手形割引高</td> <td>79,779百万円</td> </tr> <tr> <td>このほか受取手形裏書譲渡高</td> <td>15百万円</td> </tr> </table>	1 このほか受取手形割引高	79,779百万円	このほか受取手形裏書譲渡高	15百万円	<p><u>受取手形割引高及び裏書譲渡高</u></p> <table border="0"> <tr> <td>1 このほか受取手形割引高</td> <td>56,891百万円</td> </tr> </table>	1 このほか受取手形割引高	56,891百万円
1 このほか受取手形割引高	79,779百万円						
このほか受取手形裏書譲渡高	15百万円						
1 このほか受取手形割引高	56,891百万円						
<p><u>期末日満期手形の会計処理</u></p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 受取手形</td> <td>36,953百万円</td> </tr> <tr> <td>6 支払手形</td> <td>21,267百万円</td> </tr> </table>	1 受取手形	36,953百万円	6 支払手形	21,267百万円			
1 受取手形	36,953百万円						
6 支払手形	21,267百万円						

平成13年度	平成14年度
<p><u>配当制限</u></p> <p>9 「その他の剰余金」のうち、1,072百万円については、商法第290条第1項の規定により、配当に充当することが制限されています。</p>	<p><u>配当制限</u></p> <p>9 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は79,972百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

平成13年度	平成14年度																																																																																				
<p><u>関係会社に関する項目</u></p> <p>関係会社との取引に係る収益及び費用は次の通りです。</p> <table> <tr> <td>4 受取利息</td> <td>12,249百万円</td> </tr> <tr> <td>5 受取配当金</td> <td>41,351 "</td> </tr> </table> <p><u>売上原価</u></p> <p>1 「商品期首棚卸高」「当期商品仕入高」「商品期末棚卸高」には夫々「販売用不動産」を含んでいるほか、保管料、発送荷造費及び運賃等の販売諸掛等を含んでおります。</p> <p><u>低価法による商品評価減</u></p> <p>2 低価法により評価減を行い11百万円を減額しております。</p> <p><u>販売費及び一般管理費</u></p> <p>3 販売費及び一般管理費の内訳及び金額は次の通りです。なお、販売費及び一般管理費の合計額に占める販売費に属する費用のおおよその割合70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%です。</p> <table> <tr> <td>(1)貸倒引当金繰入額</td> <td>11,593百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)役員報酬</td> <td>826 "</td> </tr> <tr> <td>(3)執行役員報酬</td> <td>585 "</td> </tr> <tr> <td>(4)従業員給与</td> <td>48,397 "</td> </tr> <tr> <td>(5)従業員賞与</td> <td>28,394 "</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付費用</td> <td>21,516 "</td> </tr> <tr> <td>(7)福利費</td> <td>8,415 "</td> </tr> <tr> <td>(8)地代及び家賃</td> <td>8,597 "</td> </tr> <tr> <td>(9)事務所ほか設備費</td> <td>11,026 "</td> </tr> <tr> <td>(10)旅費交通費</td> <td>10,667 "</td> </tr> <tr> <td>(11)交際費</td> <td>3,513 "</td> </tr> <tr> <td>(12)通信費</td> <td>2,150 "</td> </tr> <tr> <td>(13)事務費</td> <td>14,916 "</td> </tr> <tr> <td>(14)業務委託費</td> <td>13,131 "</td> </tr> <tr> <td>(15)租税公課</td> <td>662 "</td> </tr> <tr> <td>(16)広告宣伝費</td> <td>894 "</td> </tr> <tr> <td>(17)寄付金</td> <td>388 "</td> </tr> <tr> <td>(18)雑費</td> <td>9,933 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>195,612 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費は、その内容に応じて、「事務所ほか設備費」等を含めて表示しております。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費に含まれる減価償却費の総額は附属明細表の有形固定資産等明細表の脚注に記載の通りです。</p> <p>1及び3 売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費 1,823百万円</p>	4 受取利息	12,249百万円	5 受取配当金	41,351 "	(1)貸倒引当金繰入額	11,593百万円	(2)役員報酬	826 "	(3)執行役員報酬	585 "	(4)従業員給与	48,397 "	(5)従業員賞与	28,394 "	(6)退職給付費用	21,516 "	(7)福利費	8,415 "	(8)地代及び家賃	8,597 "	(9)事務所ほか設備費	11,026 "	(10)旅費交通費	10,667 "	(11)交際費	3,513 "	(12)通信費	2,150 "	(13)事務費	14,916 "	(14)業務委託費	13,131 "	(15)租税公課	662 "	(16)広告宣伝費	894 "	(17)寄付金	388 "	(18)雑費	9,933 "	計	195,612 "	<p><u>関係会社に関する項目</u></p> <p>関係会社との取引に係る収益及び費用は次の通りです。</p> <table> <tr> <td>4 受取利息</td> <td>7,562百万円</td> </tr> <tr> <td>5 受取配当金</td> <td>30,381 "</td> </tr> </table> <p><u>売上原価</u></p> <p>1 「商品期首棚卸高」「当期商品仕入高」「商品期末棚卸高」には夫々「販売用不動産」を含んでいるほか、保管料、発送荷造費及び運賃等の販売諸掛等を含んでおります。</p> <p><u>低価法による商品評価減</u></p> <p>2 低価法により評価減を行い113百万円を減額しております。</p> <p><u>販売費及び一般管理費</u></p> <p>3 販売費及び一般管理費の内訳及び金額は次の通りです。なお、販売費及び一般管理費の合計額に占める販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%です。</p> <table> <tr> <td>(1)貸倒引当金繰入額</td> <td>6,981百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)役員報酬</td> <td>811 "</td> </tr> <tr> <td>(3)執行役員報酬</td> <td>881 "</td> </tr> <tr> <td>(4)従業員給与</td> <td>47,361 "</td> </tr> <tr> <td>(5)従業員賞与</td> <td>26,487 "</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付費用</td> <td>33,618 "</td> </tr> <tr> <td>(7)福利費</td> <td>8,962 "</td> </tr> <tr> <td>(8)地代及び家賃</td> <td>8,295 "</td> </tr> <tr> <td>(9)事務所ほか設備費</td> <td>11,589 "</td> </tr> <tr> <td>(10)旅費交通費</td> <td>10,512 "</td> </tr> <tr> <td>(11)交際費</td> <td>3,340 "</td> </tr> <tr> <td>(12)通信費</td> <td>1,884 "</td> </tr> <tr> <td>(13)事務費</td> <td>14,077 "</td> </tr> <tr> <td>(14)業務委託費</td> <td>15,286 "</td> </tr> <tr> <td>(15)租税公課</td> <td>709 "</td> </tr> <tr> <td>(16)広告宣伝費</td> <td>929 "</td> </tr> <tr> <td>(17)寄付金</td> <td>419 "</td> </tr> <tr> <td>(18)雑費</td> <td>8,352 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>200,499 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費は、その内容に応じて、「事務所ほか設備費」等を含めて表示しております。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費に含まれる減価償却費の総額は附属明細表の有形固定資産等明細表の脚注に記載の通りです。</p> <p>1及び3 売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費 1,400百万円</p>	4 受取利息	7,562百万円	5 受取配当金	30,381 "	(1)貸倒引当金繰入額	6,981百万円	(2)役員報酬	811 "	(3)執行役員報酬	881 "	(4)従業員給与	47,361 "	(5)従業員賞与	26,487 "	(6)退職給付費用	33,618 "	(7)福利費	8,962 "	(8)地代及び家賃	8,295 "	(9)事務所ほか設備費	11,589 "	(10)旅費交通費	10,512 "	(11)交際費	3,340 "	(12)通信費	1,884 "	(13)事務費	14,077 "	(14)業務委託費	15,286 "	(15)租税公課	709 "	(16)広告宣伝費	929 "	(17)寄付金	419 "	(18)雑費	8,352 "	計	200,499 "
4 受取利息	12,249百万円																																																																																				
5 受取配当金	41,351 "																																																																																				
(1)貸倒引当金繰入額	11,593百万円																																																																																				
(2)役員報酬	826 "																																																																																				
(3)執行役員報酬	585 "																																																																																				
(4)従業員給与	48,397 "																																																																																				
(5)従業員賞与	28,394 "																																																																																				
(6)退職給付費用	21,516 "																																																																																				
(7)福利費	8,415 "																																																																																				
(8)地代及び家賃	8,597 "																																																																																				
(9)事務所ほか設備費	11,026 "																																																																																				
(10)旅費交通費	10,667 "																																																																																				
(11)交際費	3,513 "																																																																																				
(12)通信費	2,150 "																																																																																				
(13)事務費	14,916 "																																																																																				
(14)業務委託費	13,131 "																																																																																				
(15)租税公課	662 "																																																																																				
(16)広告宣伝費	894 "																																																																																				
(17)寄付金	388 "																																																																																				
(18)雑費	9,933 "																																																																																				
計	195,612 "																																																																																				
4 受取利息	7,562百万円																																																																																				
5 受取配当金	30,381 "																																																																																				
(1)貸倒引当金繰入額	6,981百万円																																																																																				
(2)役員報酬	811 "																																																																																				
(3)執行役員報酬	881 "																																																																																				
(4)従業員給与	47,361 "																																																																																				
(5)従業員賞与	26,487 "																																																																																				
(6)退職給付費用	33,618 "																																																																																				
(7)福利費	8,962 "																																																																																				
(8)地代及び家賃	8,295 "																																																																																				
(9)事務所ほか設備費	11,589 "																																																																																				
(10)旅費交通費	10,512 "																																																																																				
(11)交際費	3,340 "																																																																																				
(12)通信費	1,884 "																																																																																				
(13)事務費	14,077 "																																																																																				
(14)業務委託費	15,286 "																																																																																				
(15)租税公課	709 "																																																																																				
(16)広告宣伝費	929 "																																																																																				
(17)寄付金	419 "																																																																																				
(18)雑費	8,352 "																																																																																				
計	200,499 "																																																																																				

平成13年度				平成14年度			
<u>有形固定資産等売却益及び売却損の内訳</u>				<u>有形固定資産等売却益及び売却損の内訳</u>			
6及び8				6及び8			
売却益（百万円）		売却損（百万円）		売却益（百万円）		売却損（百万円）	
土地	3,501	土地	10,966	土地	34,261	建物	8,444
建物	123	建物	3,813	建物	258	土地	7,087
車両ほか	87	ソフトウェアほか	1,943	車両ほか	257	構築物	2,864
						機械及び装置ほか	575
合計	3,711	合計	16,724	合計	34,777	合計	18,973
				<u>関係会社株式売却益</u>			
				7 このうち関係会社に係るものは、1,968百万円です。			
				<u>関係会社株式売却損</u>			
				9 このうち関係会社に係るものは、1,927百万円です。			
<u>関係会社株式評価損</u>				<u>関係会社株式評価損</u>			
10 このうち関係会社に係るものは、10,291百万円です。				10 このうち関係会社に係るものは、13,970百万円です。			

(リース取引関係)

平成13年度	平成14年度
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. 借手側	1. 借手側
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(百万円)	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(百万円)
機械及び装置	機械及び装置
取得価額相当額 771	取得価額相当額 971
減価償却累計額相当額 346	減価償却累計額相当額 599
期末残高相当額 425	期末残高相当額 372
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額 7,015	取得価額相当額 5,170
減価償却累計額相当額 3,973	減価償却累計額相当額 2,485
期末残高相当額 3,042	期末残高相当額 2,685
その他	その他
取得価額相当額 411	取得価額相当額 190
減価償却累計額相当額 199	減価償却累計額相当額 102
期末残高相当額 212	期末残高相当額 88
合計(～)	合計(～)
取得価額相当額 8,197	取得価額相当額 6,331
減価償却累計額相当額 4,518	減価償却累計額相当額 3,186
期末残高相当額 3,679	期末残高相当額 3,145
(2)未経過リース料期末残高相当額(百万円)	(2)未経過リース料期末残高相当額(百万円)
1年内 3,832	1年内 4,048
1年超 15,638	1年超 12,357
合計 19,470	合計 16,405
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額(百万円)	(3)支払リース料及び減価償却費相当額(百万円)
支払リース料 2,552	支払リース料 1,689
減価償却費相当額 2,512	減価償却費相当額 1,689
支払利息相当額 17	
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
(5)利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース資産計上額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	

平成13年度	平成14年度
2. 貸手側	2. 貸手側
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高(百万円)	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高(百万円)
機械及び装置	機械及び装置
取得価額	取得価額
減価償却累計額	減価償却累計額
期末残高	期末残高
車両	車両
取得価額	取得価額
減価償却累計額	減価償却累計額
期末残高	期末残高
その他	その他
取得価額	取得価額
減価償却累計額	減価償却累計額
期末残高	期末残高
合計(~)	合計(~)
取得価額	取得価額
減価償却累計額	減価償却累計額
期末残高	期末残高
(2) 未経過リース料期末残高相当額(百万円)	(2) 未経過リース料期末残高相当額(百万円)
1年内	1年内
1年超	1年超
合計	合計
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高額及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い場合、受取利子込み法によっております。	(注) 同左
(3) 受取リース料及び減価償却費(百万円)	(3) 受取リース料及び減価償却費(百万円)
受取リース料	受取リース料
減価償却費	減価償却費
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
1. 借手側	1. 借手側
未経過リース料	未経過リース料
1年内	1年内
1年超	1年超
合計	合計
2. 貸手側	2. 貸手側
未経過リース料	未経過リース料
1年内	1年内
1年超	1年超
合計	合計

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	平成13年度(平成14年3月31日)			平成14年度(平成15年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	12,592	82,854	70,262	12,592	76,159	63,567
関連会社株式	37,400	109,403	72,004	44,358	100,193	55,835
合計	49,992	192,257	142,265	56,950	176,352	119,402

(税効果会計関係)

平成13年度	平成14年度
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
貸倒引当金損金算入限度超過額 68,442	貸倒引当金損金算入限度超過額 62,973
投資有価証券評価損 37,942	未払費用 5,301
早期退職制度関連費用 13,091	投資有価証券評価損 41,019
販売用不動産及び固定資産評価損 8,817	退職給付関連費用 2,000
その他 15,048	販売用不動産及び固定資産評価損 9,174
小計 143,340	その他 18,872
評価性引当額 18,970	小計 139,339
繰延税金資産合計 124,370	評価性引当額 18,518
繰延税金負債	繰延税金資産合計 120,821
海外投資等損失準備金 8,691	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 5,026	海外投資等損失準備金 7,461
その他有価証券評価差額金 90,342	圧縮記帳積立金 9,878
その他 1,028	その他有価証券評価差額金 56,338
繰延税金負債合計 105,087	その他 2,111
繰延税金資産(負債)の純額 19,283	繰延税金負債合計 75,788
流動資産 37,758	繰延税金資産(負債)の純額 45,033
固定負債 18,475	流動資産 39,144
	固定資産 5,889
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 42%	法定実効税率 42%
(調整)	(調整)
税務上の損金不算入額 8.0%	税務上の損金不算入額 6.9%
受取配当金 17.7%	受取配当金 15.7%
その他 5.4%	外国税額控除 2.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.1%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 5.4%
	その他 4.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.2%

平成13年度	平成14年度
	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、平成13年度の42.0%から41.0%に変更されました。この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が144百万円減少し、法人税等調整額が1,518百万円、その他有価証券評価差額金が1,374百万円、それぞれ増加しております。</p>

(1株当たり情報)

平成13年度	平成14年度	
「第1 企業の概況」の「1. 主要な経営指標等の推移」に記載しております。	1株当たり純資産額	423.99円
	1株当たり当期純利益	12.30円
	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	11.56円
	<p>当年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前年度に適用した場合の影響額はありません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成13年度	平成14年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	-	19,322
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	55
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(55)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	19,267
期中平均株式数(株)	-	1,566,764,971
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	-	99,626,401
(うち転換社債型新株予約権付社債)	-	(99,626,401)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権3種類(新株予約権の数2,608個)。新株予約権の概要は「新株予約権の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

平成13年度	平成14年度
<p>1. 当社は平成14年5月27日に開催された取締役会決議に基づいて、次のとおり円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行致しました。</p> <p>(1)発行総額 : 150,000百万円 (2)発行価格 : 額面価格の100.00% (3)利率 : 利息は付さない (4)発行日 : 平成14年6月17日 (5)担保 : なし (6)転換価格 : 1,188円 (7)権利行使期間 : 平成14年7月1日から平成23年6月3日 (8)償還期限 : 平成23年6月17日 (9)発行場所 : 連合王国ロンドン市 (10)資金の用途 : 借入金の返済</p> <p>2. 当社は平成14年6月27日開催の株主総会の承認を受け、鉄鋼製品分野において日商岩井株式会社(以下「日商岩井」)との事業統合を予定しております。当社は鉄鋼製品部門を会社分割し、平成15年1月に日商岩井と統合会社を設立の上、その議決権の60%を保有する予定です。</p> <p>なお、本件に関する詳細については、「第2 事業の状況」の「4.経営上の重要な契約等」をご参照ください。</p>	

【附属明細表】

平成14年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）貸借対照表及び損益計算書に係る附属明細表は次のとおりです。

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	売買目的 有価証券	海外 （北中米）		
		GRAND SLAM FUND	767,612	7,786
		GLOBAL INSIGHT FUND	400,000	4,936
		海外計	1,167,612	12,723
		小計	1,167,612	12,723
投資有価証券	その他有価証券	国内 （鉱業）		
		国際石油開発	60,129	17,816
		日石サラワク石油開発	25,312	2,005
		（建設業）		
		千代田化工建設	19,851,220	6,431
		（食料品）		
		日本ハム	11,784,406	13,387
		日清食品	4,900,628	12,055
		キリンビール	11,180,473	9,917
		山崎製パン	9,849,655	6,540
		日清製粉グループ本社	6,347,500	5,357
		伊藤ハム	7,656,928	2,496
		ハウス食品	1,396,287	1,535
		（繊維製品）		
		三陽商会	6,969,730	4,049
		（パルプ・紙）		
		森紙業	180,000	2,000
		東海パルプ	4,400,000	1,773
		トーモク	8,435,594	1,552
		（化学）		
		信越化学工業	1,634,292	5,997
		サウディ石油化学	492,674	4,878
		ライオン	4,832,853	2,285
コニカ	1,600,000	1,502		
中国塗料	4,301,000	1,483		
日本化成	12,750,000	1,364		
（石油・石炭製品）				
新日本石油	45,435,320	22,672		
昭和四日市石油	78,724	1,840		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(ガラス・土石製品)		
		旭硝子	3,312,551	2,106
		(鉄鋼)		
		大平洋金属	15,073,961	2,019
		(機械)		
		三菱重工業	26,615,000	7,558
		(電気機器)		
		カシオ計算機	2,000,000	1,474
		(輸送用機器)		
		三菱自動車工業	77,354,000	21,117
		三菱ふそうトラック・バス	133,334	7,050
		(その他製品)		
		岡村製作所	9,163,735	4,032
		(電力・ガス業)		
		東京ガス	42,959,004	15,808
		関西電力	1,560,753	2,796
		東京電力	1,080,613	2,447
		中部電力	1,122,305	2,368
		大阪ガス	6,050,769	1,893
		東邦ガス	4,426,750	1,341
		(海運業)		
		日本郵船	8,999,300	3,689
		(空運業)		
		全日本空輸	8,256,381	1,816
		(倉庫・運輸関連業)		
		三菱倉庫	3,205,412	2,234
		(情報・通信業)		
		東京通信ネットワーク(注)	125,228	14,139
		パワードコム(注)	55,087	6,297
		中部テレコミュニケーション	40,270	2,167
(卸売業)				
雪印アクセス	4,192,000	3,144		
(小売業)				
am/pmジャパン	34,000	4,000		
良品計画	1,078,300	2,550		
ライフコーポレーション	1,807,000	2,285		
(銀行業)				
三菱東京フィナンシャル・グループ	18,286	8,228		
三菱東京フィナンシャル・グループ優先株	41,700	102,687		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(保険業)		
		ミレアホールディングス	14,443	10,630
		(不動産業)		
		三菱地所	10,489,077	7,657
		(サービス業)		
		インデックス	7,512	3,545
		ビーエス日本	50,000	2,500
		その他 8 8 5 銘柄	339,207,717	109,207
		国内計	732,637,213	487,739
		海外		
		(アジア)		
		CHINA MOTOR	62,881,387	14,033
		AYALA	1,520,967,021	13,810
		HYUNDAI MOTOR	5,294,061	12,197
		PERUSAHAAN OTOMOBIL NASIONAL	43,564,000	11,023
		POHANG IRON & STEEL	1,061,286	10,035
		SMELTING COMPANY	309,700	2,791
		TAIWAN HIGH SPEED RAIL	60,000,000	2,076
		統一企業公司	51,721,882	1,950
		MALAYSIA LNG DUA	60,000	1,897
		FORTUNE MOTORS	30,989,158	1,678
		THAI UNION FROZEN PRODUCTS	27,000,000	1,459
		MCC PTA INDIA	55,183,275	1,418
		(北中米)		
		CONTRORADORA CERREY	7,000	2,056
		ANXEBUSINESS	6,376,000	1,541
		EVM LEASING	12,300,010	1,478
		(大洋州)		
		RIO TINTO	1,171,334	2,626
		その他 2 5 5 銘柄	703,940,200	27,227
		海外計	2,582,826,314	109,303
		小計	3,315,463,527	597,043
計	3,316,631,139	609,766		

【債券】

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	米国財務省短期債券 2 銘柄	136	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	BTM (CURACAO) HOLDINGS 円建社債	30,000 百万円	30,000
		TOKYO-MITSUBISHI INT'L 円建社債	15,000 百万円	15,000
		BRITISH TELECOMMUNICATIONS 社債	95,000 千米ドル	12,028
		PETROLIAM NASIONAL 米ドル建社債	100,000 千米ドル	11,985
		DEUTSCHE TELEKOM INT'L FINANCE 社債	101,000 千ユーロ	10,000
		GENERAL MOTORS ACCEPTANCE 社債(2006年1 月満期)	50,000 千米ドル	5,881
		FRANCE TELECOM 社債	60,000 千ユーロ	5,488
		TELEFONICA EUROPE 社債	53,000 千ユーロ	4,827
		TMCMB-1 円建社債	4,621 百万円	4,621
		THE DOW CHEMICAL 社債	40,000 千ユーロ	4,388
		VOLKSWAGEN INT'L FINANCE 社債	35,000 千米ドル	4,336
		KONINKLIJKE PHILIPS 社債	38,000 千ユーロ	4,126
		KATファンディング 社債	4,000 百万円	4,000
		JETS INTERNATIONAL 円建社債	3,000 百万円	3,000
		三和銀行期限付劣後債	3,000 百万円	3,000
		EARLS SEVEN SERIES 15 円建社債	2,700 百万円	2,700
		シンセイ・ファンディング・ワン 特定目 的会社 社債	2,500 百万円	2,500
		GENERAL MOTORS ACCEPTANCE 社債(2005年7 月満期)	16,172 千米ドル	2,203
		プリティッシュ・アメリカン・タバコ・ ジャパン 社債	2,000 百万円	2,000
		和楽キャピタル 社債	1,900 百万円	1,900
EARLS SEVEN SERIES 63 円建社債	1,500 百万円	1,500		
その他 1 2 銘柄		4,463		
	小計		139,950	
	その他有価証券	社債 2 銘柄		
	計		140,087	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	売買目的 有価証券	証券投資信託受益証券		
		米ドル建受益証券 5 銘柄	44,003	4,124
		円貨建受益証券 1 銘柄	4,053	497
		小計	48,056	4,621
投資有価証券	その他有価証券	日本リテールファンド投資法人	9,602	5,060
計			57,658	9,681

(注) 東京通信ネットワークとパワードコムは、平成15年4月1日をもって、東京通信ネットワークを存続会社とする合併を行いました。また合併後の東京通信ネットワークは、パワードコムに商号変更しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前年度末残高 (百万円)	当年度増加額 (百万円)	当年度減少額 (百万円)	当年度末残高 (百万円)	減価償却累 計額又は償 却累計額 (百万円)	当年度償却額 (百万円)	差引当年度 末残高 (百万円)
有形固定資産							
賃貸業用固定資産	9,724	56	5,022	4,758	3,873	512	885
建物	82,298	1,087	26,438	56,946	26,633	2,890	30,312
構築物	59,250	323	7,408	52,165	40,934	1,281	11,230
機械及び装置	16,410	1,082	2,393	15,099	12,133	633	2,966
船舶	17	-	-	17	16	-	-
車両	1,984	215	356	1,844	1,301	214	542
器具及び備品	9,937	382	1,557	8,762	7,392	506	1,369
土地	74,139	71,467	13,393	132,213	-	-	132,213
建設仮勘定	31,554	4,339	341	35,552	-	-	35,552
計	285,316	78,955	56,912	307,360	92,286	6,038	215,073
無形固定資産							
借地権	49,666	-	49,341	325	-	-	325
商標権	4,299	-	3,988	311	284	18	26
ソフトウェア	22,029	5,943	7,465	20,507	10,313	4,520	10,194
その他の無形固定資産	835	131	112	854	368	78	485
計	76,831	6,074	60,907	21,998	10,966	4,617	11,031
長期前払費用	35,303	16,689	8,554	43,438	1,050	430	42,388

(注) 1. 当年度増加額の主なものは次のとおりであります。

土地 東京都千代田区オフィスビル 69,977百万円

2. 当年度減少額の主なものは次のとおりであります。

借地権 東京都千代田区オフィスビル 49,175百万円

3. 当年度償却額 11,085百万円（有形固定資産 6,038百万円、無形固定資産 4,617百万円、長期前払費用 430百万円）の配賦区分は次のとおりです。

(1) 売上原価 4,602百万円（固定資産減価償却額 4,259百万円、長期前払費用償却額 342百万円）

(2) 販売費及び一般管理費 6,482百万円（固定資産減価償却額 6,395百万円、長期前払費用償却額 87百万円）

合計 11,085百万円（固定資産減価償却額 10,655百万円、長期前払費用償却額 430百万円）

【資本金等明細表】

区分		前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高
資本金（百万円）		126,608	-	-	126,608
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	1,567,175,508	-	-	1,567,175,508
	普通株式（百万円）	126,608	-	-	126,608
	計（株）	1,567,175,508	-	-	1,567,175,508
	計（百万円）	126,608	-	-	126,608
資本準備金	株式払込剰余金（百万円）	136,325	-	-	136,325
	合計（百万円）	136,325	-	-	136,325
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（百万円）	31,652	-	-	31,652
	任意積立金（百万円）	293,485	1,279	24,853	269,911
	圧縮記帳積立金（注）（百万円）	7,439	1,279	1,717	7,001
	海外投資等損失準備金（注）（百万円）	15,885	-	436	15,449
	別途積立金（注）（百万円）	270,160	-	22,700	247,460
	合計（百万円）	325,137	1,279	24,853	301,563

（注）1. 当年度末における自己株式数は834,275株あります。

2. 当年度増加額及び減少額は、前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前年度末残高 （百万円）	当年度増加額 （百万円）	当年度減少額 （目的使用） （百万円）	当年度減少額 （その他） （百万円）	当年度末残高 （百万円）
貸倒引当金	188,216	41,046	36,473	3,956	188,832
特別修繕引当金	612	135	-	254	493

（注） 貸倒引当金の当期減少額欄のうち、その他欄に記載した金額は、個別引当を行っていない一般債権の貸倒実績率の洗替え等による取崩額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成15年3月31日現在の主な資産及び負債の内容は下記の通りです。

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	
手許現在高	147
預金	
当座預金	102,894
定期預金	7,352
その他の預金	5,008
小計	115,255
合計	115,403

b. 受取手形

(相手先別内訳)

主な相手先	金額(百万円)
レンタルのニッケン	17,159
国際機械商事	9,474
HYUNDAI MOTOR COMPANY	4,629
KP CHEMICAL CORPORATION	4,003
KEFICO CORPORATION	3,471
その他	122,510
合計	161,246

(期日別内訳)

期日	4月中	5月中	6月中	7月中	8月中	9月中	10月以降	合計
金額 (百万円)	51,019	34,356	23,159	14,902	5,612	2,103	30,090	161,246

c. 売掛金

(相手先別内訳)

主な相手先	金額(百万円)
菱食	49,366
ゾネット・アピエーション・フィナンシャル・サービス	32,152
三菱製紙販売	26,100
CENTRAL COSTANERA S.A.	19,392
STATE COMPANY FOR OIL PROJECTS	19,089
その他	973,043
合計	1,119,142

(発生回収状況)

期首残高 (百万円)	当期売上高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)
1,426,432	9,332,087	9,639,377	1,119,142	89.6

(注) 1. 算出方法: 回収率 = 当期回収高 ÷ (期首残高 + 当期売上高)

2. 当期売上高には消費税等を含めておりません。

(回転率)

売掛金残高			当期売上高 (百万円)	回転率 (回)	回転期間(日)
期首 (百万円)	期末 (百万円)	平均 (百万円)			
1,426,432	1,119,142	1,272,787	9,332,087	7.3	49.8

(注) 1. 算出方法: 回転率 = 当期売上高 ÷ 売掛金残高平均

回転期間 = 365 ÷ 回転率

2. 当期売上高には消費税等を含めておりません。

d．商品及び未着商品

区分	金額（百万円）
<u>商品</u>	
新機能事業	-
情報産業	3,205
エネルギー事業	19,019
金属	28,820
機械	3,005
化学品	6,675
生活産業ほか	61,713
商品計	122,440
<u>未着商品</u>	39,218
合計	161,658

（注） 未着商品の内訳は、海外で船積み後本邦あて航海中の商品（化学品、生活産業ほか）37,045百万円、及び期末現在受入未済の商品にかかる諸掛 2,172百万円です。

e．販売用不動産

区分	金額（百万円）
土地	41,936
建物	11,560
合計	53,496

上記のうち、土地の地域別内訳は次のとおりです。

地域	面積（平方米）	金額（百万円）
関東	20,487,926	39,646
近畿	14,454	2,289
合計	20,502,380	41,936

固定資産

a . 関係会社株式
(相手先別内訳)

主な相手先	金額(百万円)
米国三菱商事会社	92,645
メタルワン	90,011
DIAMOND GAS SAKHALIN	54,278
DIAMOND GAS INDONESIA	35,883
MITSUBISHI DEVELOPMENT	30,563
その他	538,947
合計	842,327

b . 関係会社長期貸付金
(相手先別内訳)

主な相手先	金額(百万円)
エム・シー・リテールインベストメント	205,406
KALTIM PARNA INDUSTRI	21,188
GAS DIANA TRANSPORT	15,415
三菱商事フィナンシャルサービス	13,373
YEBISU LIMITED	10,997
その他	99,720
合計	366,099

流動負債

a . 支払手形
(相手先別内訳)

主な相手先	金額(百万円)
クレディ アグリコル インドスエズ銀行	10,351
AGREX	10,130
米国三菱商事会社	5,153
ドイツ銀行	4,797
バンク オブ チャイナ	2,932
その他	70,604
合計	103,967

(期日別内訳)

期日	4月中	5月中	6月中	7月中	8月中	9月中	10月以降	合計
金額 (百万円)	43,685	30,270	17,240	7,929	2,791	906	1,143	103,967

b. 買掛金

主な相手先	金額（百万円）
三菱重工業	144,794
三菱製紙	29,975
三菱電機	20,828
ネスレ日本	15,399
PETRO DIAMOND CO.	14,364
その他	629,351
合計	854,711

c. コマーシャル・ペーパー
（期日別内訳）

期日	4月中	5月中	6月中	合計
金額 （百万円）	113,154	65,000	40,000	218,154

固定負債

a. 長期借入金

（相手先別内訳）

主な相手先	金額（百万円）
国際協力銀行	172,760
明治生命保険	146,298
住友生命保険	119,861
安田生命保険	88,000
日本生命保険	75,000
その他	589,234
合計	1,191,153

b. 社債

（期日別内訳）

期日	1年超 ～2年以内	2年超 ～3年以内	3年超 ～4年以内	4年超 ～5年以内	5年超	合計
金額 （百万円）	20,000	70,265	-	25,000	721,000	836,265

(3) 【その他】

電極関連取引に係る訴訟については、「(1)財務諸表」の「注記事項（貸借対照表関係）」の「係争案件」に記載しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、1,000,000株券及び1,000株未満の株式の数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1株につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞 なお、決算公告については、新聞公告に代えて、当社ホームページ (http://www.mitsubishi.co.jp/kessan) に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
株主に対する特典	なし

(注) 1. 株式の名義書換え及び単元未満株式の買取り等の取扱場所、代理人の住所は、平成15年5月6日付けで以下のとおり変更しました。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
名義書換代理人 東京千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱信託銀行株式会社

2. 「商法等の一部を改正する法律」(平成14年法律第44号)に基づき株券失効制度が創設されたことに伴い、

平成15年4月1日以降は、株券喪失による再発行については、名義書換代理人あてに喪失登録を行っていただくことになりました。

喪失登録の申請先
喪失登録申請手数料

株式名義書換代理人
申請1件につき3,000円
株券1枚につき 360円

3. 「商法等の一部を改正する法律」（平成14年法律第44号）及び平成15年6月27日開催の当社平成14年度定時株主総会の決議に基づき、単元未満株式の買増制度を導入いたしました。取扱場所等は、単元未満株式の買取りの場合と同様です。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（平成13年度）（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）平成14年6月27日関東財務局長に提出

2. 半期報告書

（平成14年度中）（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）平成14年12月11日関東財務局長に提出

3. 臨時報告書

- (1) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書 平成14年4月19日関東財務局長に提出
- (2) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項第12号及び同条第2項第19号（転換社債型新株予約権付社債の発行）に基づく臨時報告書 平成14年5月27日関東財務局長に提出
- (3) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書 平成14年7月17日関東財務局長に提出
- (4) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（固定資産の譲渡）に基づく臨時報告書 平成14年8月6日関東財務局長に提出
- (5) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書 平成15年1月6日関東財務局長に提出
- (6) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書 平成15年1月16日関東財務局長に提出
- (7) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書 平成15年3月27日関東財務局長に提出
- (8) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書 平成15年4月9日関東財務局長に提出

4. 臨時報告書の訂正報告書

- (1) 平成14年5月27日提出の臨時報告書に係る訂正報告書 平成14年5月29日関東財務局長に提出
- (2) 平成14年7月17日提出の臨時報告書に係る訂正報告書 平成14年8月15日関東財務局長に提出
- (3) 平成14年5月27日提出の臨時報告書に係る訂正報告書 平成14年12月9日関東財務局長に提出

5. 発行登録関係（普通社債）

- (1) 訂正発行登録書 平成14年4月19日関東財務局長に提出
- (2) 訂正発行登録書 平成14年4月19日関東財務局長に提出
- (3) 訂正発行登録書 平成14年5月27日関東財務局長に提出
- (4) 訂正発行登録書 平成14年5月27日関東財務局長に提出
- (5) 訂正発行登録書 平成14年5月29日関東財務局長に提出
- (6) 訂正発行登録書 平成14年5月29日関東財務局長に提出
- (7) 訂正発行登録書 平成14年6月27日関東財務局長に提出
- (8) 訂正発行登録書 平成14年6月27日関東財務局長に提出
- (9) 訂正発行登録書 平成14年8月6日関東財務局長に提出
- (10) 訂正発行登録書 平成14年8月6日関東財務局長に提出
- (11) 訂正発行登録書 平成14年8月15日関東財務局長に提出
- (12) 訂正発行登録書 平成14年8月15日関東財務局長に提出
- (13) 訂正発行登録書 平成14年8月29日関東財務局長に提出
- (14) 訂正発行登録書 平成14年8月29日関東財務局長に提出
- (15) 発行登録追補書類 平成14年10月25日関東財務局長に提出
- (16) 訂正発行登録書 平成14年12月9日関東財務局長に提出
- (17) 訂正発行登録書 平成14年12月9日関東財務局長に提出
- (18) 訂正発行登録書 平成14年12月11日関東財務局長に提出
- (19) 訂正発行登録書 平成14年12月11日関東財務局長に提出
- (20) 訂正発行登録書 平成15年1月6日関東財務局長に提出
- (21) 訂正発行登録書 平成15年1月6日関東財務局長に提出

- (22) 発行登録追補書類 平成15年 1月15日関東財務局長に提出
- (23) 訂正発行登録書 平成15年 1月16日関東財務局長に提出
- (24) 訂正発行登録書 平成15年 1月16日関東財務局長に提出
- (25) 発行登録追補書類 平成15年 2月10日関東財務局長に提出
- (26) 発行登録追補書類 平成15年 2月18日関東財務局長に提出
- (27) 発行登録追補書類 平成15年 3月 3日 関東財務局長に提出
- (28) 発行登録追補書類 平成15年 3月10日関東財務局長に提出
- (29) 発行登録追補書類 平成15年 3月13日関東財務局長に提出
- (30) 訂正発行登録書 平成15年 3月27日関東財務局長に提出
- (31) 訂正発行登録書 平成15年 3月27日関東財務局長に提出
- (32) 訂正発行登録書 平成15年 4月 9日 関東財務局長に提出
- (33) 訂正発行登録書 平成15年 4月 9日 関東財務局長に提出
- (34) 発行登録追補書類 平成15年 4月15日関東財務局長に提出
- (35) 発行登録追補書類 平成15年 4月22日関東財務局長に提出
- (36) 発行登録書 平成15年 5月 9日 関東財務局長に提出
- (37) 訂正発行登録書 平成15年 5月14日関東財務局長に提出
- (38) 発行登録追補書類 平成15年 5月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年 6月27日

三菱商事株式会社

代表取締役
取締役社長 佐々木 幹夫 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 渡辺 政宏 印

代表社員
関与社員 公認会計士 松宮 俊彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱商事株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの平成13年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が三菱商事株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する平成13年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

三菱商事株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	滝口 勝昭	印
--------------	-------	-------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	下江 修行	印
--------------	-------	-------	---

関与社員	公認会計士	藤井 美知雄	印
------	-------	--------	---

関与社員	公認会計士	土屋 智信	印
------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱商事株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「連結財務諸表の作成方法等について」参照）に準拠して、三菱商事株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は、当連結会計年度より、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づいて連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

監査報告書

平成14年 6月27日

三菱商事株式会社

代表取締役
取締役社長 佐々木 幹夫 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 渡辺 政宏 印

代表社員
関与社員 公認会計士 松宮 俊彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱商事株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの平成13年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が三菱商事株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する平成13年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

三菱商事株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	滝口 勝昭	印
代表社員 関与社員	公認会計士	下江 修行	印
関与社員	公認会計士	土屋 智信	印
関与社員	公認会計士	藤井 美知雄	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱商事株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの平成14年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱商事株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する平成14年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。